

第3次農林水産業元気再生戦略 平成29年度の取組み実績と今後の予定（平成29年10月末時点）

基本戦略1:多様な人材が活躍できる農業経営の実現

戦略分野1:人材の育成・確保

- (1) 新たな担い手育成確保支援プロジェクト P1
 (2) 輝くアグリウーマン育成プロジェクト P3
 (3) 農業労働力確保プロジェクト P4

戦略分野2:経営体育成

- (1) 農業トップランナー育成・発展プロジェクト P6
 (2) 農業経営力向上支援プロジェクト P7
 (3) 農業者ネットワーク化支援プロジェクト P8
 (4) 担い手農地集積・集約化促進プロジェクト P9
 (5) 農業情報発信力強化プロジェクト P10
 (6) 農業経営セーフティネット強化プロジェクト P10

戦略分野3:地域活性化

- (1) 中山間地域持続的農地保全推進プロジェクト P12
 (2) 中山間地域農業・農村活性化プロジェクト P12
 (3) 元気な地域づくり支援プロジェクト P14
 (4) 鳥獣被害防止対策プロジェクト P15
 (5) 再生可能エネルギー導入推進プロジェクト P16

基本戦略2:水田農業の収益性の向上

戦略分野1:土地利用型作物

- (1) 県産米ブランド化戦略プロジェクト P18
 (2) 需要に応じた米生産対策推進プロジェクト P20
 (3) 県産大豆評価向上・安定生産プロジェクト P22
 (4) 県産そばブランド化推進プロジェクト P23

戦略分野2:生産基盤

- (1) 水田農業低コスト化基盤整備促進プロジェクト P24
 (2) 農村インフラ機能保全プロジェクト P25

基本戦略3:「園芸大国やまがた」の実現

戦略分野1:果樹

- (1) 山形さくらんぼ世界一ブランド強化プロジェクト P26
 (2) 西洋なし産地ブランド強化プロジェクト P28
 (3) りんご産地生産力強化プロジェクト P29
 (4) ぶどう産地活性化プロジェクト P29

- (5) 「北の桃源郷」もも産地拡大プロジェクト P31

- (6) 特産果樹産地強化プロジェクト P32

戦略分野2:野菜

- (1) 山形えだまめ・すいか日本一産地化プロジェクト P34
 (2) 野菜産地ランクアッププロジェクト P35
 (3) やまがた野菜産地再生プロジェクト P37
 (4) やまがた次世代型施設園芸推進プロジェクト P38

戦略分野3:花き

- (1) 露地花き産地拡大プロジェクト P40
 (2) 施設花き生産性向上プロジェクト P41

戦略分野4:園芸産地の基盤強化

- (1) 園芸作物大規模集積団地推進プロジェクト P44
 (2) スマート農業の実現に向けた導入推進プロジェクト P45
 (3) 水田畑地化基盤強化プロジェクト P45

基本戦略4:県産農林水産物の魅力の向上と販売促進

戦略分野1:6次産業化

- (1) 農林漁業者自らの6次産業化プロジェクト P47
 (2) 農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化プロジェクト P48
 (3) 地域の6次産業化プロジェクト P49
 (4) 「農」と「食」による観光交流拡大プロジェクト P51
 (5) 6次産業化推進基盤確立プロジェクト P53

戦略分野2:流通販売・食文化発信

- (1) 「おいしい山形」流通戦略推進プロジェクト P56
 (2) 県産農産物等販路拡大プロジェクト P57
 (3) 「山形ブランド」評価向上プロジェクト P59
 (4) 食育・地産地消県民運動展開プロジェクト P60
 (5) 県産農産物等輸出拡大プロジェクト P61
 (6) 輸出基盤対策プロジェクト P63

戦略分野3:環境農業

- (1) エコ農産物生産推進プロジェクト P65
 (2) 有機農産物生産拡大・ブランド化プロジェクト P65
 (3) 安全農産物生産推進プロジェクト P66

基本戦略5:畜産業の競争力強化

戦略分野1:畜産生産

- (1) 地域で支える畜産クラスター推進プロジェクト P68
 (2) やまがたの和牛増頭加速化プロジェクト P69
 (3) 酪農生産性向上・消費拡大プロジェクト P70
 (4) 県産銘柄豚生産・販路拡大プロジェクト P71
 (5) 養鶏生産・販路拡大プロジェクト P72
 (6) やまがた畜産ブランド推進プロジェクト P73

戦略分野2:耕畜連携・自給飼料

- (1) 県産飼料生産拡大プロジェクト P75

基本戦略6:「やまがた森林ノミクス」の推進

戦略分野1:人材育成

- (1) 森林ノミクスを支える人材育成・確保プロジェクト P77

戦略分野2:木材生産・加工

- (1) 再造林推進プロジェクト P79
 (2) 県産木材安定供給プロジェクト P80

戦略分野3:木材利用

- (1) 県産木材率先利用プロジェクト P82
 (2) 林工連携推進プロジェクト P83

戦略分野4:特用林産

- (1) やまがた山菜・きのこ日本一産地化プロジェクト P85

基本戦略7:水産業のさらなる振興

戦略分野1:海面漁業

- (1) 海面漁業生産基盤強化プロジェクト P87
 (2) 県産水産物付加価値向上推進プロジェクト P88
 (3) 県産水産物利用拡大プロジェクト P89

戦略分野2:内水面漁業

- (1) 内水面漁業振興プロジェクト P91

第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度の取組み実績と今後の予定(平成 29 年 10 月末時点)

基本戦略1:多様な人材が活躍できる農業経営の実現

戦略分野1:人材の育成・確保～意欲ある新規就農者の確保・育成と地域農業を支える多様な人材の確保～

[凡例]

・[新]:H29 新規の取組み

・[拡]:拡充した取組み(一部新規を含む)

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 新たな担い手育成確保支援プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○地域の实情にあわせた新規就農者の確保・育成のため、就農意欲の喚起から就農定着、経営発展までの各段階に応じたプログラムの実践に取り組むとともに、熟練農業者からの農地と技術の一体的継承や異業種からの農業参入、集落営農の組織化等を推進する。</p> <p>【主担当課】 農業経営・担い手支援課 (一部農政企画課)</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の实情にあわせた新規就農者の確保・育成のため、就農意欲の喚起から就農定着、経営発展までの各段階に応じたプログラムの実践に取り組むとともに、熟練農業者からの農地と技術の一体的継承や異業種からの農業参入、集落営農の組織化等を推進。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 農業経営に係る成功事例の情報発信の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがたアグリネットを活用し、農業に関心のある方に広く情報を発信。 ・新・農業人フェア(東京 7/23)、就農相談会(山形 7/23、鶴岡 7/29)、やまがた農業経営塾、各農業技術普及課が主催する研修会などで成功事例集を配付。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の農業経営成功事例集の就農相談窓口等での配付。[新] ・成功している農業経営体事例の新聞やホームページへの掲載等による情報発信。[新] </div> <p>ii) 新規就農者の確保・育成対策</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アグリインターンシップ(バスツアー7/30、短期体験)により農業体験研修を実施。 ・新・農業人フェアへの参加(7/23、県内参加団体 12 団体、相談件数 183 件) ・新規就農者向けのパンフレットの作成(3,000 部)し、関係機関への配付や相談対応で活用。 ・農林大学校・農業支援センターの研修生を対象とした新規就農支援策の説明会(7/23、8/25)を実施。 ・国の農業次世代人材投資資金(準備型、経営開始型)や県独自の独立就農者育成研修事業及び独立就農者定着支援事業等を活用した就農準備と定着を推進。 ・農業用機械等に対する助成事業による負担軽減支援。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等で開催される就農相談会への参加等、就農PR活動の実施(仙台 12 月、東京 2 月) ・アグリインターンシップ(短期体験 50 人)による農業体験研修の実施。 ・農業次世代人材投資資金(準備型、経営開始型)等を活用した就農準備と定着の推進。 ・農業用機械等に対する助成事業による負担軽減支援。 ・青年層だけではなく中高年層に対しても自営就農・雇用就農を支援。 </div> <p>iii) 農地と技術の一体的継承の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> </div>	<p>【目標指標】 新規就農者数 (4年間の累計)</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 1,095 人 (H24～27 年度累計)</p> <p>【直近】 —</p> <p>【目標値】 H32:1,400 人</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者確保・育成支援事業費 ・独立就農総合支援事業費 ・地域の経営基盤と技術の継承支援事業費 	<ul style="list-style-type: none"> ・山形県農業再生協議会(担い手部会) ・農業研修生受入協議会

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・離農を検討している熟練農業者から新規就農者へ農地と技術を一体的かつ円滑に継承するモデル的な取組みを行っている農業研修生受入協議会（農業者、市町村、JA等により組織）等を支援するため、8か所をモデル事業実施か所として決定。 ※モデル事業実施か所：寒河江市、河北町、朝日町、大江町、村山市、高島町、長井市、鶴岡市</p> <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】 ・遊休農地等を活用し、就農希望者へ農地と技術を継承する取組み経費に対する助成。[新]</p> <p>iv)「地域の担い手は地域で育てる」取組みの推進</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】 ・寒河江市と高島町の農業研修生受入協議会の活動経費に対する助成を決定。 【平成 29 年度の今後の取組み予定】 ・農業研修生受入協議会等の活動経費に対する助成。</p> <p>v)農林大学校の新規就農支援</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】 ・卒業後の複合経営を念頭に、他学科の授業の一部について履修を必須とした。また、就農先確保に向けた農業法人とのマッチング強化を目的に農業法人との就職相談会を2回実施。（参加法人は2回で延べ 23 社、参加学生は延べ 98 名） ・新規就農支援研修（基礎、実践、マスター）を開講し、就農者確保に向けた研修を実施。（受講者：基礎 15 名、実践 10 名、マスター3名） ・興味を持った農業法人に対するインターンシップの実施により継続した就農支援を実施。 ・新規就農支援研修生の就農定着に向けて、大学校研修部の就農研修アドバイザー等が研修生を巡回指導し、就農に向けた課題解決のための相談活動を実施。[新] 【平成 29 年度の今後の取組み予定】 ・新規就農支援研修生の就農定着に向けて、大学校研修部の就農研修アドバイザー等が研修生を巡回指導し、就農に向けた課題解決のための相談活動を実施。[新]</p> <p>vi)異業種からの参入支援</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】 ・10 月以降開催の「農業参入フェア」への参加に向けた検討。 【平成 29 年度の今後の取組み予定】 ・農林水産省主催の「農業参入フェア」での企業等への情報提供（東京4回、仙台1回） ・企業等の円滑な農業参入のための助言指導。</p> <p>vii)集落営農の組織化対策</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】 ・法人化入門研修会を開催（村山 8/23、最上 9/11、置賜 10/18） ・組織化・法人化のために必要な経費に対する助成を採択（7経営体） 【平成 29 年度の今後の取組み予定】 ・法人化入門研修の開催（庄内 11 月） ・法人化実践研修の開催（村山・庄内各4回）</p>			

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の確保・育成のための動機付けから就農までのきめ細かな支援により新規就農者は着実に増加している。(H27 調査 280 人 H28 調査 300 人 H29 調査 309 人) ・平成 24 年度～28 年度までの調査で把握した新規就農者のうち平成 29 年2月まで離農した者の割合は 12%で厚生労働省調査による就職後 3 年間の新規学卒者の離職率(高卒 41%、大卒 32%)より低い。 ・産業全体で人手不足が生じていることから、新たな担い手を確保するため、動機付けとなる情報発信の強化が必要である。 ・県内8地域で新たに ・就農希望者が熟練農業者から農地と技術を一体的に継承するため、今年度から県内8地域で事業を実施しているが、さらなる新規就農者の確保を図るため取組み地域の拡大が必要である。 			
<p>(2) 輝くアグリウーマン育成プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○将来の地域農業をリードする役割を担う女性農業者の経営力向上を促進するとともに、各地域で女性農業者のリーダーを育成し、女性農業者等の確保を図る。</p> <p>【担当課】 農業技術環境課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アグリウーマン塾を継続開催し、新たに受講生を募集して、経営力を備えた将来の地域農業をリードする女性農業者を育成・確保を図る。 ・女性が生産現場で生き活きと活躍できる環境を整備。 ・各地域での女性農業者のリーダーの育成を推進。 ・女性による地域資源を活かした起業化の取組みを支援。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 女性農業者のリーダー育成</p> <div data-bbox="387 882 1366 1254" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度アグリウーマン塾生を公募し、23 名の申し込みがあり、22 名が受講。(開塾式・第1回研修 5/30、第2回研修 8/29、第3回研修 10/10) ・アグリウーマン塾1期生のフォローアップ研修を実施(9/5、6名)[新] ・女性のための農業機械基礎研修を実施(管理編:8/17、5名、操作編:8/18、6名) ・インターンシップ研修を実施(8/23、1名) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営力向上とビジネスプランの作成支援のためのアグリウーマン塾の開催(新たに受講生を募集。5月、8月、10月、12月、1月の計5回。) ・アグリウーマン塾1期生のフォローアップ研修の実施(12月)[新] ・インターンシップ研修等(随時)の開催。[拡] </div> <p>ii) 農業経営における女性の活躍促進</p> <div data-bbox="387 1297 1366 1495" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生に農業の魅力を発信するパンフレットの委託事業者を選定。掲載者(10 経営体、18 名)を選定し、現在取材中。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性農業者のネットワークづくりを支援し、女性が活躍できる環境を整備。 ・アグリウーマン啓発パンフレットを作成し、「キャリア教育」を行う中学2年生に「農業」の魅力 </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①女性農業者数(指導農業者+青年農業者)</p> <p>②農業協同組合の役員に占める女性の割合</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕</p> <p>①34 人(H27)</p> <p>②7%(H28)</p> <p>【直近】</p> <p>①43 人(H28)</p> <p>②7.5%(H29)</p> <p>【目標値】</p> <p>①60 人(H32)</p> <p>②15%(H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <p>・輝くアグリウーマン育成事業費</p>	

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>発信。[新]</p> <p>iii) 農林水産業ウーマノミクスの推進</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた女性農業者応援・相談窓口を(公財)やまがた農業支援センター内に開設(4/17)。女性相談員が対応。[新] ・スモールビジネス創出支援事業により地域の農林水産物を活用した女性や若者の起業化の取組みに対し助成(7月採択、13 件)するとともに、2次募集を実施(8/21~9/29、応募3件)【再掲】 ・地域資源を活用した商品開発等に係る技術的な課題等の解決を具体的に指導するビジネス相談会を開催(総合支庁単位、3回)【再掲】 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スモールビジネス創出支援事業による地域の農林水産物を活用した女性や若者の起業化の取組みへの支援(2次募集の事業採択:12 月)【再掲】 ・地域資源を活用した商品開発等に係る技術的な課題等の解決を具体的に指導するビジネス相談会の開催(総合支庁単位、3回)【再掲】 <p>iv) 農協等における女性登用の促進</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各農協に対し女性役員登用の働きかけを行った結果、これまで女性役員の登用が無かった3農協のうち1農協において、29 年度新たに女性役員を登用。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JAの役員候補となる女性農業者の育成と、女性役員登用の気運醸成や働きかけの実施。 <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度アグリウーマン塾を開講。託児サービスを備えた女性向けの講座のニーズは大きく、今後も継続して実施していく必要がある。 ・やまがた女性農業者応援・相談窓口を開設し、相談に対応。利用促進のため、窓口の周知を図っていく必要がある。 			
<p>(3) 農業労働力確保プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○農業経営を支える農業労働力確保のための地域推進体制の整備とモデル的な取組みを進めるとともに、農福連携による障がい者の雇用・就労の取組み等を推進する。</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さくらんぼを含めた県内農業全体の労働力確保のための推進方策等を検討する推進体制を整備するとともに、モデル的な取組みを推進する。 ・障がい者は、県内農業において多様な労働力の一つとして期待できることから、農福連携による障がい者の雇用・就労の取組みを推進する。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 労働力の確保対策</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県農業労働力確保等対策推進協議会を設置・運営(第1回会議 8/18) [新] ・農業労働力確保等対策ワーキングチーム会議を設置・運営(第1回会議 9/19) [新] ・労働力不足の現状及び課題、多様な求職者の希望等を把握するための調査を実施(9~11 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①山形県農業労働力確保対策推進協議会の設置 ②無料職業紹介所設置 JA数 ③さくらんぼ主産地JA独自の労働力確保システム構築数 ④農業分野で障がい者就労に取り組む福祉 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の経営発展促進支援事業費 ・山形さくらんぼブランド力強化プロジェクト事業費 ・援農隊マッチング支援事業費 	<p>山形県農業労働力確保等対策推進協議会</p> <p>農業労働力確保等対策ワーキングチーム</p> <p>さくらんぼ労働力確保推進協議会</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>【主担当課】 農業経営・担い手支援課 園芸農業推進課</p>	<p>月)[新] ・さくらんぼ労働力確保対策ワーキングチームの運営(第1回会議 4/28、第2回会議 9/13) 【平成 29 年度の今後の取組み予定】 ・農業労働力確保等対策ワーキングチーム会議の運営(推進方策(案)の取りまとめ)(第2回会議 12 月下旬)[新] ・山形県農業労働力確保等対策推進協議会の運営(推進方策の取りまとめ)(第2回会議2月上旬)[新]</p> <p>ii) さくらんぼ労働力の確保[関連]</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】 ・子育てママや仙台圏居住者などの新規労働力の掘り起こし 子育てママ向けフリー情報誌による募集PR(2回:4、5月号、5万部) 仙台圏新聞折込みチラシによる募集PR(5/7、10万部) 作業体験研修会の開催(子育てママ対象、6/7、11名、仙台圏居住者対象、5/27、47名) ・県職員の新規採用職員研修の一環としての収穫等の作業体験と、有志等による作業ボランティアを実施 (新規採用職員研修 6/9、178名、県職員ボランティア 6/24、81名) ・さくらんぼ労働力確保プロジェクト会議において今年度の取組みの評価・検証を実施(9/13) ・30年度の具体的な取組みを検討するプロジェクト検討チーム会議を開催(10/11) 【平成 29 年度の今後の取組み予定】 ・30年度のアクションプランを策定するさくらんぼ労働力確保プロジェクト会議の開催(2月)</p> <p>iii) 農福連携の推進</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】 ・農福連携全国都道府県ネットワーク(7/12 設立)へ加入[新] 【平成 29 年度の今後の取組み予定】 ・健康福祉部と農林水産部との連携による農福連携の推進体制の構築[新] ・「農業分野での障がい者就労モデル事業」の事例集の作成や報告会の開催を通じた、農業者・農業関係団体に対する取組事例の周知・課題の把握[新]</p> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <p>・これまでの「さくらんぼ」に加え、その他の園芸作物においても、農繁期における労働力不足が顕在化していることから、関係機関・団体等が連携しながら解消に向けた推進方策を検討し、多様な人材を確保していくための取組みを推進するための体制を整備した。労働力不足の現状・課題を把握し、先行している「さくらんぼ」の取組事例の横展開など、労働力不足の解消に向けた推進方策の取りまとめのための検討を行う必要がある。</p> <p>・「農福連携」に係る全国の取組事例を踏まえ、県内における連携促進に向けた取組みの周知・課題の整理を行う必要がある。</p>	<p>施設の割合</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 ①ー (H27) ②8JA (H27) ③1JA (H27) ④15% (H27) 【直近】 ①設置 (H29) ②9JA (H29) ③ー ④ー</p> <p>【目標値】 ①設置 (H29) ②17JA (H32) ③6JA (H32) ④30%</p>		<p>さくらんぼ労働力確保対策ワーキングチーム(さくらんぼ労働力確保対策プロジェクト会議)</p>

第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度の取組み実績と今後の予定(平成 29 年 10 月末時点)

基本戦略1:多様な人材が活躍できる農業経営の実現

戦略分野2:経営体育成～地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成～

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 農業トプランナー育成・発展プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○地域農業を牽引し、生産力・収益性が高く、他産業並みの所得を確保できる「トプランナー」の育成を加速化するとともに、より高い経営力と生産力を持ち企業的経営を実践する「スーパートプランナー」への発展を促進するため、経営力の向上と一体となったオーダーメイド型の経営発展支援を展開する。</p> <p>【担当課】 農業経営・担い手支援課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内における農業経営の成功事例の情報発信や、スーパートプランナーと認定農業者・トプランナー等の交流促進により、認定農業者の経営発展に向けた意欲を喚起する。 トプランナーを目指す認定農業者への専門家アドバイザーの派遣や、スーパートプランナーを目指す認定農業者を対象としたやまがた農業経営塾の開講による、ビジネスプランの策定を通じた経営力の向上に対する支援と、オーダーメイド型の補助制度による経営発展の取組みに対する支援を一體的に展開する。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 農業経営の成功事例の情報発信の強化[関連]</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内の農業経営成功事例集(スーパートプランナーやトプランナー等)を配付[新] 成功している農業経営体事例のホームページ(やまがたアグリネット)への掲載による情報発信[新] 認定農業者等と生産力の高い企業的経営体の交流会を開催(第1回 7/14)[新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定農業者等と生産力の高い企業的経営体の交流会の開催(第2回)[新] </div> <p>ii) トプランナーの育成支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業経営発展支援協議会及び農業経営支援チーム・実践チームを設置・運営(6/14)[新] トプランナー支援対象者リストの取りまとめ及び経営支援フォローアップカルテを作成[新] 農業経営支援アドバイザー(国庫)の派遣により経営改善・発展に向けた経営改善計画の策定を支援(支援件数:10回(8経営体))[新] 専門家アドバイザーの派遣(県単)によりトプランナーの育成に向けたビジネスプランの策定を支援(支援件数:12回(12経営体))[新] オーダーメイド型支援による経営発展の取組みに対する補助(応募・採択件数:17件)[拡] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> トプランナー支援対象者リストの取りまとめ及び経営支援フォローアップカルテの作成[新] 農業経営支援アドバイザー(国庫)の派遣による経営改善・発展に向けた経営改善計画の策定に対する支援[新] 専門家アドバイザーの派遣(県単)によるトプランナーの育成に向けたビジネスプランの策定に対する支援[新] オーダーメイド型支援による経営発展の取組みに対する補助(応募・採択)[拡] </div> <p>iii) スーパートプランナーの育成支援</p>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> トプランナー数 スーパートプランナー数(①の内数) 販売金額 1,000 万円以上の家族経営体数 販売金額 3,000 万円以上の組織経営体数 生産農業所得 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> 957 経営体(H27) 128 経営体(H27) 2,351 経営体(H27) 199 経営体(H27) 851 億円(H26) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> — — 2,700 経営体(H28.2) 300 経営体(H28.2) 1,018 億円(H27) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> 2,000 経営体(H32) 260 経営体(H32) 3,500 経営体(H32) 550 経営体(H32) 1,100 億円(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> 元気な農業経営による所得 1.3 倍プロジェクト事業費(オーダーメイド型支援) <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 元気な農業経営による所得 1.3 倍プロジェクト事業費(やまがた農業経営塾の創設、ビジネスプラン策定支援) 	<p>(県域組織) 山形県農業経営発展支援協議会</p> <p>(地域組織) 農業経営支援チーム</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営発展支援協議会及び農業経営支援チーム・実践チームを設置・運営(6/14)[新] ・やまがた農業経営塾を創設・運営(開講 7/18、受講生:14名)[新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた農業経営塾の運営(修了 2/9)[新] ・オーダーメイド型支援による経営発展の取組みに対する補助(応募・採択)[新] <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トップランナーやスーパートップランナーの育成を推進するため、担い手の経営力向上・経営発展に向けた対応方策を協議する農業経営発展支援協議会を設立するとともに、協議会の下に総合支庁単位で農業経営支援チームを設置し、支援対象者のリストアップを行った。 ・税理士などの専門家の派遣や、やまがた農業経営塾の受講によるビジネスプランの策定に向けた支援に加え、生産力向上のために必要な機械等の導入に向けたオーダーメイド型の支援を行い、ソフト・ハード両面を合わせた重層的な支援を行っている。 ・引き続き、農業経営支援チームによる支援対象者のリストアップを進めるとともに、ソフト・ハード両面が一体となった支援を通して、地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成を推進していく必要がある。 			
<p>(2) 農業経営力向上支援プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○意欲ある農業者の経営発展に向け、経営力の向上と農業経営の法人化を促進する。</p> <p>【主担当課】 農業経営・担い手支援課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推進・支援体制について、法人化のみならず、経営発展に意欲的な認定農業者等の経営力向上に向けた取組みを全般的に推進・支援する体制に改組するとともに、法人化に関心のある経営体のリスト化・カルテ化等の取組みを通して、重点的・継続的に支援していく。 ・認定農業者を中心に、法人化を推進していく。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 農業経営の法人化の推進</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営発展支援協議会及び農業経営支援チーム・実践チームを設置・運営(6/14)[新] ・法人化入門研修会の開催(村山 8/23、最上 9/11、置賜 10/18) ・農業経営支援アドバイザーの派遣と農業経営支援チームにより法人化計画のフォローアップを実施(支援件数 19 回(15 経営体)) ・農業法人の設立のために必要な経費に対する助成を実施(3法人) ・雇用就農希望者向けの就農相談会を開催(村山 7/23、法人 12 経営体、相談者 8 名)(庄内 7/29、法人 7 経営体、相談者 4 名) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人化入門研修の開催(庄内 11 月) ・法人化実践研修の開催(村山・庄内各 4 回) ・農業経営支援アドバイザーの派遣と農業経営支援チームによるフォローアップ ・農業法人の設立のために必要な経費に対する助成。 	<p>【目標指標】 農業法人数(認定農業者)</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 401 法人(H27) 〔直近〕 446 法人(H29.3)</p> <p>【目標値】 800 法人(H32)</p>	<p>【ソフト】 ・農業経営法人化支援事業費</p>	<p>(県域組織) 山形県農業経営発展支援協議会</p> <p>(地域組織) 農業経営支援チーム</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>ii) 農林大学校における経営力向上支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパートップランナー育成のため「やまがた農業経営塾」を開講し、10 月末まで6日間の講座を実施(受講生:14 名) ・農業ビジネス支援研修(新分野導入、農産加工基礎)を開講し、起業に向けた研修を実施(受講者:新分野1名、農産加工基礎 14 名) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者に求められる農業技術の実践力や判断力を身につけるための「農業経営力養成基礎講座」、財務管理等にテーマを絞り経営力の高度化を図るための「農業経営力レベルアップ講座」の開催による、発展段階に応じたスキルアップの支援。 ・「やまがた農業経営塾」では、専門家による個別指導を実施しながら、経営戦略等新たな事業計画を策定・発表し、地域の中で収益性の高い経営を実践するけん引役の農業経営者を育成支援。 </div> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業経営の法人化を推進するため、担い手の経営力向上・経営発展に向けた対応方策を協議する農業経営発展支援協議会を設立するとともに、協議会の下に総合支庁単位で農業経営支援チームを設置した。 ・農業経営支援チームでは、支援対象者をリストアップしたうえで、税理士などの専門家を派遣し、法人化のための助言・指導を行っている。 ・引き続き、農業経営支援チームによる支援対象者のリストアップを進め、農業経営の法人化を推進していく必要がある。 			
<p>(3) 農業者ネットワーク化支援プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○ 全国の担い手と交流、情報交換を行うための全国農業担い手サミットの開催や県内の認定農業者、青年農業者等のネットワーク化により相互研鑽を促進し、意欲ある農業者の自立・発展を支援する。</p> <p>【主担当課】 農業経営・担い手支援課 農業技術環境課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の認定農業者等の相互研鑽の促進と意欲ある農業者の自立・発展を支援するため、山形県認定農業者協議会を設立(H29.7)するとともに、全国農業担い手サミットの開催に向けた準備を進めていく。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 認定農業者組織の活性化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県認定農業者協議会の設立に向け、県農業会議と連携しながら設立準備及び設立総会を開催(7/14)。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県認定農業者協議会の円滑な事業執行に向けた助言の実施。 </div> <p>ii) やまがた元気な農業チャレンジネットワーク</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員の資質向上を図るため、視察研修・セミナーを開催(8月) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員の資質向上を図るため、研修会(11 月)を開催。互いに切磋琢磨して経営の発展につなげる。 </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①山形県認定農業者協議会の設置 ②全国農業担い手サミットの開催 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①- ②- <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①山形県認定農業者協議会の設置 ②- <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①設置(H29) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の経営発展促進支援事業費 ・全国農業担い手サミット開催準備事業費 	<p>山形県認定農業者協議会</p> <p>全国農業担い手サミット準備委員会・地域準備委員会</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>iii)「全国農業担い手サミット」の開催</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国農業担い手サミット準備委員会(8/8)及び地域準備委員会(9月)を設立するとともに、幹事会(9/13)を開催し実施内容について検討。 ・大会テーマを募集(10月)するとともに、高知県サミット(10/24～25)で次期開催をPR。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年開催に向け、プレイベントの開催(1月)、実施計画案の策定(3月)[新] </div> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月に山形県認定農業者協議会を設立したところであり、農業経営改善の研修及び認定農業者の相互交流により、経営能力の向上を図っていく必要がある。 ・8月に全国農業担い手サミット準備委員会、9月に地域準備委員会を設立したところであり、今後サミットの開催(H30 秋)に向け、関係者とともに本格的に準備を進めていく。 	②開催(H30)		
<p>(4) 担い手農地集積・集約化促進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○市町村や農業委員会等による地域での話し合い、マッチング活動を支援するとともに、県内全域で農地中間管理機構の活用を促進し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。</p> <p>【担当課】 農業経営・担い手支援課 農村計画課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実効性のある人・農地プランの作成(見直し)に向けた市町村の取組み(地域での話し合い、マッチング活動)を支援するとともに、農地利用最適化推進委員等による積極的な農地利用の最適化活動を推進する。 ・県内全域で農地中間管理機構の活用を促進し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 農地利用の最適化の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等との意見交換会の開催か所拡大(4ブロック→8ブロック)に向けて、関係機関との事前調整を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランの記載内容充実化等に向けた市町村との意見交換会等の開催(8ブロック、11月～12月)[拡] ・人・農地プラン優良事例等の情報提供。 </div> <p>ii) 農地中間管理機構の活用促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村との意見交換会を開催(4地域)(6月～7月)[新] ・市町村長・JA組合長・土地改良区理事長との意見交換を実施(5月～) ・農地中間管理機構活用の機運醸成のための機構集積協力金制度のPR及び活用事例の情報収集を実施。 ・農地中間管理事業のモデル地区(69地区)及び重点実施区域(281地区)を指定(H29.11.1現在)し、農地整備事業との連携を図っている。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村との意見交換会の実施(8地域)(11月～12月)[拡] ・市町村長・JA組合長・土地改良区理事長との意見交換(～3月)。 </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①担い手への農地集積率 ②農地中間管理機構を活用した新規集積面積(累計) <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①60.2%(H27) ②2,146ha(H27) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①63.1%(H28) ②3,136ha(H28) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①78.0%(H32) ②6,050ha(H32) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人・農地問題解決加速化支援事業費 ・農地中間管理事業費 ・農地集積推進事業費 	

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構活用の機運醸成のための機構集積協力金制度のPR。 ・農地中間管理事業活用事例の作成及び情報発信。[拡] <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人・農地プランに関する市町村等との意見交換を実施しているが、より詳細に実態を把握する必要がある。 ・平成 26 年度から始まった農地中間管理事業による新規集積面積は、平成 29 年3月末現在で 3,136ha となっており、今後、農地中間管理事業による農地の貸し付けが本格化してくるから、担い手への農地の集積・集約化をさらに推進する必要がある。 			
<p>(5) 農業情報発信力強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○農業者の経営改善に役立つ先端技術や支援施策に関する情報の充実と発信力の強化に取り組む。</p> <p>【担当課】 農業技術環境課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「あぐりんフェイスブック」の情報拡散機能等を活用して情報発信の強化に取り組む。 ・農業者の経営改善に役立つ先端技術や支援施策に関する情報の充実強化に取り組む。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) あぐりんの利用促進</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あぐりん(PC版)のトップページをスマートフォン対応画面に改良。[新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会や広報誌等を通じた「あぐりん」及び「あぐりんフェイスブック」のPR(随時) ・農業高校における農業情報活用に関する出前講座の実施(10月～2月) <p>ii) あぐりんを活用した情報発信の充実強化</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者向け「補助金等逆引き事典」(4月)、優良経営体事例集(5月)を掲載。[新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT等先端技術情報の掲載(随時) <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月末現在の「あぐりん」の訪問者数は約 57 万件(前年同期比 153%)と増加傾向にある。 ・引き続き「あぐりん」に掲載する情報の充実強化に取り組んでいく必要がある。 	<p>【目標指標】 県農業情報サイト「あぐりん」への訪問者数</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 645,000 件(H27) 〔直近〕 839,000 件(H28)</p> <p>【目標値】 700,000 件(H32)</p>	<p>【ソフト】 ・やまがたアグリネット運営事業費</p>	<p>やまがたアグリネット運営会議(同作業部会)</p>
<p>(6) 農業経営セーフティネット強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○気象災害や価格変動に対応できる農業経営の実現に向け、収入保険制度や農業共済等の各種セーフティネットの活用を促進する。</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気象災害や価格変動に対応できる農業経営の実現に向け、農業経営収入保険制度や農業共済制度等の各種セーフティネットの活用を促進。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 収入保険制度への加入促進</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収入保険制度の普及推進に向け、支援体制の構築や青色申告研修会の開催方法等について、山形県農業共済組合との検討会を実施(2回)。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p>	<p>【目標指標】 収入保険制度の加入の前提となる青色申告承認者数</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 9,643 人(H27) 〔直近〕</p>	<p>【ソフト】 ・担い手の経営発展促進事業費 ・農業共済事業指導対策費</p>	

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>【主担当課】 団体検査指導室 農業技術環境課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・加入の前提となる青色申告承認者数を増やすための研修会を、山形県農業共済組合との共催により12月に開催。[拡] ・農業経営収入保険制度の広報・啓発。[新] <p>ii) 果樹のセーフティネットへの加入促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成29年10月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青色申告研修会における農業共済への加入促進活動について、山形県農業共済組合との検討会を実施。 <p>【平成29年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県農業共済組合と連携した加入促進活動や、普及指導活動時の加入啓発、農業関係団体等と連携した広報誌等による広報・啓発。[拡] </div> <p>iii) 水稲のセーフティネット加入率の維持</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成29年10月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水稲共済及びナラシ対策、収入保険の制度比較に関する勉強会を実施。 ・水稲共済及びナラシ対策、収入保険の制度について、条件に応じた比較検討を行い、その結果を山形県農業共済組合と共有。 <p>【平成29年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業関係団体等と連携し、水稲共済及びナラシ対策、農業経営収入保険のいずれかのセーフティネットへの加入を促進する広報・啓発。[新] </div> <p>iv) 農業作業中の事故防止に向けた啓発</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成29年10月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農作業事故防止啓発運動を実施。 ・やまがたアグリネットによる作業安全啓発、資料の提供。 <p>【平成29年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農作業事故防止啓発運動の実施。 ・やまがたアグリネットによる作業安全啓発、資料の提供。 </div> <p>③平成29年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年1月に県内4地区において青色申告研修会を開催した結果、新規青色申告者を大幅に増やすことができた。(H28:322人、H29:1,023人) ・収入保険制度の創設及び農業共済制度の改正(H31.1)を踏まえ、県内農業者に対し新たな制度の周知を図るとともに、収入保険制度の加入の要件である青色申告者のさらなる増加に向け、研修会開催等の支援を行っていく必要がある。 	<p>10,475人(H29)</p> <p>【目標値】</p> <p>10,800人(H32)</p>		

第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度の実績と今後の予定(平成 29 年 10 月末時点)

基本戦略1:多様な人材が活躍できる農業経営の実現

戦略分野3:地域活性化～地域資源をフルに活用した多様なスモールビジネスによる所得確保と活力ある地域づくり～

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 中山間地域持続的農地保全推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○傾斜地など営農条件が不利な地域の持続的な農業推進に向けて、農業生産条件の不利を補正する政府の支援制度やそれを補完する県単独事業などの支援施策を最大限活用して、中山間地域の農地保全の取組みを支援する。</p> <p>【担当当課】 農村計画課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続的な農業の推進に向けて、市町村とともに集落に対する指導をきめ細かにを行い、政府と県の施策を最大限に活用して支援を実施する。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 中山間地域等の農地保全</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域で積極的に農地保全に取り組んでいる 46 集落の事例を収集、7集落を訪問して取組状況や課題等の聞き取りを実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル的な取組みの活動内容や交付金の活用状況の分析、集落への説明会等における取組み拡大の指導等。 </div> <p>ii) 多面的機能を支える共同活動の支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支払交付金のうち、水路の更新等を行う長寿命化対策の活用が少ない 20 市町村を訪問して課題等の聞き取りを実施し、その分析結果や地域の実施状況を市町村に説明。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・潜在的なニーズがあるが十分活用していない地域に対する出張相談会や事務処理・技術研修会の開催。 ・取組面積の拡大に向けた、多面的機能支払制度の要件緩和の内容の周知、果樹地域における豪雪被害防止のための除排雪等への制度活用PR。 </div> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の農地保全の取組み事例を収集して聞き取り調査を行った。今後、農地が保全されている背景や要因等を分析して他地域の取組拡大に向けた指導等に活用していく必要がある。 ・多面的機能を支える共同活動について聞き取り調査を行った結果、ニーズがあるものの支援制度が活用されていない地域があることが判明。支援メニューの周知等きめ細かな指導を行う必要がある。 	<p>【目標指標】 中山間地域の農地保全取組面積</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 7,853ha (H27) 〔直近〕 8,209ha (H28)</p> <p>【目標値】 8,300ha (H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払制度費 ・中山間地域等持続的農地保全支援事業費 ・多面的機能支払交付金 	
<p>(2) 中山間地域農業・農村活性化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○中山間地域の農地を</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の農地を有効に活用するため、市町村や農業委員会等による地域での話し合い、マッチング活動を支援するとともに、農地中間管理機構の活用を促進し、担い手への農地の集積化を推進。 ・これまでの起業化の芽出し事業のフォローアップ等による6次産業化の定着を強化するため、発 	<p>【目標指標】 中山間地域における農地中間管理機構を活用した新たな貸付面積</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業費 ・農地集積推進事業費 ・元気な農業経営による所得 1.3 倍プロジェクト事業 	

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>有効に活用するため、地域での話し合い、マッチング活動を支援し、さらに、規模の小さい農家であっても営農を継続していくための付加価値の高い農業経営への転換や地域の活性化を図るための多様なスモールビジネスの展開を促進する。</p> <p>【担当課】 農村計画課 農政企画課</p>	<p>展の可能性の高いスモールビジネスの取組みに絞り込みながら支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模でも所得を確保できる付加価値の高い農業経営への転換を目指す小規模稲作農家の取組みを支援。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 中山間地域の条件不利地での農地集積の促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村との意見交換会を開催(4地域)(6月～7月)。 ・市町村長・JA組合長・土地改良区理事長との意見交換を実施(14か所)(5月～)。 ・中山間地域の条件不利地における農地中間管理事業を活用した農地集積取組事例の情報収集を実施。 ・中山間地域における話し合いの場を活用した農地と担い手のマッチング支援を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村長・JA組合長・土地改良区理事長との意見交換(～3月)。 ・中山間地域の条件不利地における農地中間管理事業を活用した農地集積取組事例の情報発信。[拡] ・中山間地域における話し合いの場を活用した農地と担い手のマッチング支援。 </div> <p>ii) 小規模な稲作農家への支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模稲作農家支援事業の1次募集に応募がなかったため、市町村・関係機関に対しあらためて事業内容の周知等を行ったうえで2次募集を実施(9/19～10/27、応募1件) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模稲作農家支援事業による小規模農家の付加価値の高い農業経営の実現に向けた取組みの支援(2次募集の事業採択:12月) </div> <p>iii) 地域資源を活用したスモールビジネスの創出支援[関連]</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の農林水産物を活用した女性や若者の起業化の取組みに対し助成(7月採択、13件)するとともに、2次募集を実施(8/21～9/29、応募3件)【再掲】 ・地域資源を活用した商品開発等に係る技術的な課題等の解決を具体的に指導するビジネス相談会を開催(総合支庁単位、3回)【再掲】 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スモールビジネス創出支援事業による地域の農林水産物を活用した女性や若者の起業化の取組みへの支援(2次募集の事業採択:12月)【再掲】 ・地域資源を活用した商品開発等に係る技術的な課題等の解決を具体的に指導するビジネス相談会の開催(総合支庁単位、3回)【再掲】 </div> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の農地の有効活用に向け、地域での話し合いやマッチング活動を継続した支援をしているが、引き続き各々の地域の実情を踏まえつつ、担い手を確保し農地の集積を推進する必要がある。 	<p>【現状値】 【戦略策定時】 573ha (H27) 【直近】 426ha (H28)</p> <p>【目標値】 580ha (H32)</p>	<p>費(小規模稲作農家支援事業)</p>	

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・今年度新たに小規模な稲作農家を支援する事業を立ち上げたものの、事業募集の周知期間が短かったこともあり1次募集に応募が無かった。2次募集に当たっては、支援を必要とする小規模稲作農家に適切に支援が届くよう、市町村や関係団体を通じあらためて周知に努めつつ支援対象者の掘り起こしを行ったが、応募は1件に止まった。地域の農業を支えている稲作農家の実状を踏まえて事業の活用が進まなかった要因の分析を行う必要がある。</p>			
<p>(3) 元気な地域づくり支援プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○豊富な農産物などの地域資源と女性や若者等の力を活かし、付加価値や働く場を生み出す地域内起業を促進させるとともに、多様な産業分野、業種・業界の垣根を越えた連携・協同による「地域の統合力」を発揮させる。</p> <p>【担当課】 農政企画課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続きケーススタディを実施すると併せて、ケーススタディ全体の分析と活動の検証を行いながら、モデル事例として整理し、県内の地域づくりに波及させていくための支援策を検討。 これまでの起業化の芽出し事業のフォローアップ等による6次産業化の定着を強化するため、発展の可能性の高いスモールビジネスの取組みに絞り込みながら支援。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 元気な地域づくりの活動支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域活性化の取組意欲が高い8地区(継続5、新規3)をケーススタディ実施地区として選定し、各々を支援するタスクチームを立ち上げ支援を実施(随時) 選定地区の取組方針と課題等の情報共有を図るタスクチームリーダー会議を開催(7月) 地域づくりの話し合いや計画づくりを支援する8地区(新規8)を選定し、ワークショップの開催に向けた調整・準備作業を実施(随時) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域活性化の取組意欲が高い8地区でケーススタディの実施。 ケーススタディ全体の分析と活動の検証及び県内の地域づくりに波及させていくための手法の検討。 地域づくりの話し合いや計画づくりを支援する8地区での実践に向けた合意形成ためのワークショップの実施。 </div> <p>ii) 地域づくりリーダーの育成・確保</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村やNPOの担当者などから、地域活動に主体的に取り組んでいる地域リーダーの候補となる人材の情報収集を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域づくり推進の運営技術等を習得する、リーダー育成のための講座の開催(1月) </div> <p>iii) 地域資源を活用したスモールビジネスの創出支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の農林水産物を活用した女性や若者の起業化の取組みに対し助成(7月採択、13 件)するとともに、2次募集を実施(8/21～9/29、応募3件) 地域資源を活用した商品開発等に係る技術的な課題等の解決を具体的に指導するビジネス相談会を開催(総合支庁単位、3回) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> </div>	<p>【目標指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①県の支援により活力ある地域づくりの実践に取り組む件数(H26 からの累計) ②市町村等における新たなアグリランド構想の策定数 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①7件(H27) ②— <p>【直近】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①— ②— <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①27 件(H32) ②8件(H32) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気な地域づくり支援プロジェクト事業費 ・元気な6次産業化ステップアップ支援事業費の一部 	<p>元気な地域づくりプロジェクト戦略会議(仮称)</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・スモールビジネス創出支援事業による地域の農林水産物を活用した女性や若者の起業化の取組みへの支援(2次募集の事業採択:12月) ・地域資源を活用した商品開発等に係る技術的な課題等の解決を具体的に指導するビジネス相談会の開催(総合支庁単位、3回) <p>iv) アグリランド構想モデルの策定支援・創出【関連】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク型のアグリランド構想策定のため、旅行会社と連携した新たな体験農業バスツアーの企画・創出を支援。(村山市)【再掲】 ・産直施設を6次産業化の拠点として、周辺施設のネットワーク構築等について検討。(東根市)【再掲】 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク型のアグリランド構想策定のための、旅行会社と連携した新たな体験農業バスツアー実施の支援。(村山市)【再掲】 ・産直施設を6次産業化の拠点とした、商品開発や販路拡大など食関連企業との連携の検討。(東根市)【再掲】 </div> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内8地区でケーススタディを実施しているが、4地域毎に見ると取組み件数が少ない地域がある状況にある。モデル的な取組み事例を県内各地に創出しつつ、その成果を他地域に波及させていく観点から、ケーススタディ実施に向けた地域への働きかけ方について見直しを行うとともに、具体的な取組み状況や成功事例を周知広報する効果的な手法について検討する必要がある。 ・企業化の芽出しとなるスモールビジネスの創出支援により、6次産業化に取り組む農林漁業者等は増加しているが、売上げを伸ばし6次産業化への定着を図っていくためには、フォローアップの充実や商品力・販売力を向上させる取組みの促進を図る必要がある。 			
<p>(4) 鳥獣被害防止対策プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○市町村による被害防止計画の策定を推進し、市町村が中心となった総合的な被害防止活動を支援するとともに、研修の実施などにより、地域が主体となった鳥獣被害対策の指導者等の人材育成を促進する。</p> <p>【主担当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が策定する被害防止計画に基づき実施される電気柵の設置、追払い活動、有害捕獲等被害防止対策活動の推進。 ・地域で活動する指導者を育成するため、研修会等による人材育成の強化と地域を挙げた対策実施の推進。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 鳥獣被害の防止対策の支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「鳥獣被害軽減モデル事業(県単)」による電気柵設置への補助支援(17市町) ・夏季のイノシシ有害捕獲において、10月末までに合計150頭(暫定値)を捕獲(7市町:捕獲目標220頭) ・クマ農作物被害防止対策のための啓発チラシの配布(5/2) ・プロジェクト会議(10/16)を開催(30年度の取組みの検討など) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> </div>	<p>【目標指標】 鳥獣による農作物被害金額</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 581百万円(H27) 〔直近〕 595百万円(H28)</p> <p>【目標値】 440百万円(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害防止総合対策交付金 ・有害鳥獣被害防止軽減モデル事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策指導者養成研修 ・地域ぐるみで行う鳥獣被害対策支援事業費 	<p>鳥獣被害防止対策プロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・全市町村を対象とした担当者会議(2月)を開催し、制度や事業等について情報提供。</p> <p>ii) 鳥獣被害の防止対策の地域における推進</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみで鳥獣被害防止対策に取り組む重点支援地区において研修会を実施(設置4か所:山形市山寺、舟形町長者原、川西町玉庭、鶴岡市熊出) このうち、山形市山寺において、ICT機器を活用した、イノシシのわな捕獲実証を実施(6/15～11/14) ・鳥獣被害対策指導者養成研修会を実施(6回:6/12、7/10、7/21、8/29、9/22、10/25) ・「鳥獣被害防止総合対策交付金(国庫)」により電気柵設置や捕獲等に対し助成を実施(19市町) ・広域的に連携した効果的な被害対策を推進するため、環境部局(鳥獣の保護管理担当)と市町村からなる地域鳥獣被害対策連絡会議を総合支庁単位で開催(7/11～13) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥獣被害対策指導者養成研修会の実施(10月:イノシシのわなによる捕獲について) ・地域ぐるみの鳥獣被害防止対策の成果検討会開催による他地域への取組みの波及促進(2月) ・ICT捕獲実証の検証を行い、より効率的なイノシシ捕獲技術について検討(10月、2月) <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノシシについては、夏季捕獲支援事業により前年を大きく上回るペースで有害捕獲が進んでいる。一方、直近の調査結果ではクマやイノシシの被害が増加していることから、捕獲や侵入防止柵の導入支援を強化していく必要がある。 ・今年度から鳥獣被害対策指導者養成研修会を総合支庁で開催したことで、地元の被害対策従事者が多く参加でき、参加者が昨年約 30 名/回から倍増の約 60 名/回となった。今後は、研修を受けた人材を活用し、市町村が主体的に地域ぐるみの鳥獣被害対策活動を実施できるようサポートしていくとともに、周辺地域にその取組みを波及させていく必要がある。 			
<p>(5) 再生可能エネルギー導入推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○地域で豊富に存在する再生可能エネルギーを活用し、農林漁業者の所得向上と地域活性化につなげていくため、農林水産分野への導入を推進する。</p> <p>【主担当課】 農政企画課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温泉熱を活用可能な地域(候補地)の洗い出しと、候補地での利活用に向けた掘り起こし(働きかけ)及び実践的取組み等への技術支援。 ・社会的状況の変化を見据え、発電等の安定性を継続検討。 ・小水力発電事業への参入を希望する民間発電事業者と施設の有効利用を希望する土地改良区との連携を促進し、更なる小水力発電の導入を図る。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 小水力発電の導入促進</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業への参入を希望する民間発電事業者を募集(6月)、事業への参加者(16 者 13 施設)を決定(7月)[新] ・農業水利施設の現場調査を実施(7月下旬～8月上旬)[新] 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①小水力発電出力の合計 ②温泉熱活用事例数(累計) ③木質バイオマスの供給量 <p>【現状値】 〔戦略策定時〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ①1,400kW(H28) ②3件(H28) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営地域用水環境整備事業費 ・次世代林業基盤づくり交付金事業費(森林・林業再生基盤づくり交付金事業) <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電民間連携導入促進事業費 	

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
農業技術環境課 農村計画課 農村整備課 林業振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電導入計画(ビジネスプラン)説明会を実施(10者、5施設)(8月)[新] ・県営地域用水環境整備事業について、小水力発電施設工事を発注(7施設) <p>【平成29年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より詳細な発電事業計画をもとにした、民間発電事業者と土地改良区との個別相談会の開催(3月)[新] ・県営地域用水環境整備事業の小水力発電施設工事の実施(7施設) <p>ii) 温泉熱の活用の促進</p> <p>【平成29年10月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温泉熱を活用可能な地域(候補地)に関する基礎資料を整理。 <p>【平成29年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・源泉毎の泉質、温度、湯量等の基礎資料を基に、温泉熱として利用可能な候補地を洗い出したうえで、利活用に向けた働きかけを実施。 <p>iii) 木質バイオマスの利用促進[関連]</p> <p>【平成29年10月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス発電所等に対する燃料の安定供給を図るため、木質バイオマス燃料供給施設(4施設)の整備に対し助成を実施(6月) ・県産木材の増産に向け意見交換会を開催(8月、10月)[新] <p>【平成29年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス燃料供給施設(4施設)の施設整備の実施状況確認(3月完了) ・木質バイオマス施設用の低質材(B、C・D材)の搬出に対する支援の実施。 <p>iv) 営農継続型太陽光発電の評価検証</p> <p>【平成29年10月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月は昨年度よりやや発電量が多かったものの、6月～8月は日射量が少なく昨年度よりやや下回った。 <p>【平成29年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電の安定性等を継続検討する。 <p>③平成29年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温泉熱として利用可能な候補地を洗い出したうえで、他県の成功事例も参考にしながら、市町村等の関係機関も含めて利活用に向けた働きかけをしていく必要がある。 ・小水力発電に活用可能な農業水利施設での事業者の募集や小水力発電導入計画(ビジネスプラン)説明会の開催等により、民間発電事業者と土地改良区が事業参入に向けた検討を進めているところであり、小水力発電の一層の導入促進のため、個別相談会の開催等、今後も民間事業者と土地改良区とのマッチングに向けた取組を進めていく必要がある。また、県営地域用水環境整備事業については、小水力発電施設の工事の進捗を図る必要がある。 ・県内各地に木質バイオマス発電施設の整備が進み、木質バイオマスの需要が拡大しているが、増加する需要に対応するため原木を安定的に供給していくことが必要である。 	<p>③34千t(H27)</p> <p>【直近】</p> <p>①－</p> <p>②－</p> <p>③61千t(H28)</p> <p>【目標値】</p> <p>①1,700kW(H32)</p> <p>②6件(H32)</p> <p>③106千t(H32)</p>		

第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度の取組み実績と今後の予定(平成 29 年 10 月末時点)

基本戦略2:水田農業の収益性の向上

戦略分野1:土地利用型作物～県産米の更なるブランド振興と低コスト化による水田農業の収益性向上～

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 県産米ブランド化戦略プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○売れる米づくりに向けて、「つや姫」や新品種「雪若丸」等の県産米ブランド化戦略を構築し、戦略に基づいた生産・流通・販売を展開する。</p> <p>【担当課】 県産米ブランド推進課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「つや姫」については、高級感のある中食・外食の利用拡大や東京オリ・パラ等に向けた外国人の需要拡大など新たな販路開拓、テレビCM等を核とした全国PRを展開するとともに、品質・食味の高位維持に向けた栽培技術指導を強化。 ・「雪若丸」については、ブランド化戦略に基づいた生産体制を構築し、平成 30 年の本格デビューやブランド確立に向けたイベントやキャンペーンを展開。 ・「酒米」については、GI登録を契機に酒造組合と連携して、酒米のさらなる振興を図る。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) つや姫のブランド化戦略の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・29 年産米から「つや姫マイスター基準田」(66 か所、17ha)を設置し、指導を強化。[新] ・衛星画像等による面的な葉色診断技術の実証(寒河江市)や色彩選別機の導入により高品質化を推進。(事業化し 14 件採択)[新] ・高級ホテル・レストランへの「つや姫」利用の提案や「つや姫が食べられる店」と連携したキャンペーンの実施(7月～8月)などにより飲食店等での利用を促進。 ・首都圏ホテルにおける「山形フェア」やつや姫レディによる首都圏百貨店等でのPR活動などにより販路を拡大。 ・東京オリ・パラのホストタウンを通して外国人選手への「つや姫」のPRを実施。 ・南東北インターハイや全国農林水産祭等集客力のあるイベントにおけるPRの実施。 ・新米が出回る時期にあわせて、関東・関西・中京圏においてテレビCMを放映するとともに、CM放映にあわせて、JR東京駅等の主要駅において交通広告を掲載し、つや姫の認知度の向上に向けた取組みを実施。 ・銀座の飲食店とタイアップした「つや姫」を使ったメニューの提供や大都市の有名百貨店でのトップセールス等の実施により販売活動を促進。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30 年産に向けた「つや姫」生産者認定証交付式や栽培マニュアル研修会の開催。 ・美しい「つや姫」づくりコンテストの開催。 ・SNSを活用した情報発信や幅広い販路開拓に向けたPRの実施。 ・つや姫レディによる百貨店やイベント等でのプロモーション活動の展開。 </div> <p>ii) 雪若丸のブランド化戦略の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培管理研修会を開催(6月、9月)。 ・生産組織を募集し、平成 30 年度に作付けを行う生産組織を登録(90 組織・9月)。[新] </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①米による産出額 ②「つや姫」の価格ポジション ③「雪若丸」の作付面積 <p>【現状値 〔戦略策定時〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ①668 億円(H26) ②魚沼産コシヒカリに次ぐ(H28) ③10ha(試験栽培)(H28) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①752 億円(H27) ②魚沼産コシヒカリに次ぐ(H28.7) ③76ha(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①930 億円(H32) ②魚沼産コシヒカリに次ぐ ③1,700ha(H30)、販売動向により判断(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「県産米新品種ブランド確立推進事業費」のうち食味分析計の導入 ・「オールやまがた米づくり日本一運動事業費」のうち、色彩選別機の導入 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形つや姫」ブランド化推進事業費 ・県産米新品種ブランド確立推進事業費 ・オールやまがた米づくり日本一運動事業費 	<p>山形「つや姫」「雪若丸」ブランド化戦略推進本部</p> <p>オールやまがた米づくり日本一運動推進本部</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・ロゴマーク・キャッチフレーズ・米袋デザイン等を7月に作成。 ・田植えイベント(5月)、稲刈りイベント(9月)、先行販売イベント(県内オープニングイベント、先行販売キャラバン県内4か所、アンテナショップ即売会(9月)、3大都市の有名百貨店でのトップセールス(10月)等によるPR活動を実施。 ・「雪若丸」を食べられるお店の開拓のため、米穀卸や小売店への売り込みを実施(県内1店、県外1店で期間限定実施) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・良食味・高品質生産に向けた栽培マニュアルの策定(H30.3)及び研修会の実施(3月)[新] ・雪若丸生産組織登録証の交付(3月) ・本格販売に向けたコミュニケーション戦略の取組み内容を検討。 ・寿司店等への求評及び、本格販売に向けた販売ルートの選定や価格の検討。[新] <p>iii) 県産米の品質・評価の向上</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米づくり運動担当者会議の開催(4月、6月、7月、9月)や「特A栽培モデルほ場」の設置(12か所)、取組状況・生育状況の確認等により高品質・良食味米生産を推進。 ・直播栽培展示ほ(17か所)の設置、水稻直播栽培マニュアル(H29.3 作成)の活用により、技術の普及と面積の拡大を推進。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米づくり運動を中心に、オール山形の体制で特A評価が得られる高品質・良食味米生産を推進。[新] ・直播等の拡大による低コスト化の推進。 <p>iv) 新品種「雪女神」等の高品質な酒米生産の推進</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酒造組合等と連携して酒米生産者に対し働きかけを行い、需要に応じた高品質な「雪女神」の酒米生産を推進(37.7ha、前年比+24ha)。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酒造組合等と連携し、実需に求められる大吟醸酒向け新品種「雪女神」等の高品質な酒米生産を推進。 <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「つや姫」については、高品質・良食味を維持するため、「つや姫マイスター基準田」を継続し、指導体制を強化していく必要がある。 ・首都圏ホテルでの「つや姫」を使ったメニューの提供や、新米が出回る時期にあわせた関東・関西・中京圏でのテレビCMの放映など、販売の促進、知名度向上に努めた。今後は、販売拡大を図るためのマスメディアを活用したPR活動やSNS、人的ネットワークを活用した口コミによるPR活動、継続的で新鮮味のあるイベントの実施により「つや姫」ブランド評価の浸透を図る必要がある。 ・「雪若丸」については、76 か所の実証ほを拠点として栽培管理研修会を開催してきたが、平成 30 年産に向けて高品質・良食味の雪若丸を生産するために、生産組織に対して栽培マニュアルに基づく技術の早期普及を図る必要がある。 ・ロゴマーク・米袋デザイン・キャッチフレーズを決定し、南東北インターハイにおけるロゴマーク掲出 			

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>や先行販売イベントを実施。先行販売は、県内では 10 月末頃には概ね販売が終了し、県外でも 12 月中旬までには販売終了の見込み。購入者アンケートでも、9割超が「おいしい」と評価し、7割超が「また購入したい」と回答。先行販売の結果を踏まえ、本格デビューに向け、特長である「しっかりした粒感と適度な粘りの新食感」を消費者に伝えるとともに、訴求力のある情報発信手法等について検討を行う必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「酒米」については、GI登録を契機に酒造組合と更に連携し、振興を図っている。特に大吟醸酒用酒造好適米「雪女神」のブランド化に向けて、高品質な酒米の生産をさらに推進していく必要がある。 			
<p>(2) 需要に応じた米生産対策推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○行政による生産数量目標の配分が廃止される平成 30 年産以降は、県農業再生協議会において、米の作付面積の統計かい離の解消を図りながら、需要に応じた米生産や飼料用米等の生産・利用の拡大を推進する。</p> <p>【担当当課】 県産米ブランド推進課 農業技術環境課 畜産振興課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年産米の生産数量目標達成を図るとともに、「需要に応じた米生産に関するワーキンググループ会議」で平成 30 年産以降の需要に応じた米生産にかかる具体的な推進方策を検討。 ・飼料用米の地域需給マッチングの強化やコスト低減に向けた取組みを推進。 ・統計かい離解消ワーキングチーム会議を開催し、かい離解消を推進。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 需要に応じた米生産の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <p>【平成 29 年産米への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の地域農業再生協議会への産地交付金の当初配分について、平成 29 年産米の目標値設定の深掘り程度に応じて傾斜配分を実施。 ・平成 29 年産米の生産数量目標の達成が困難と思われた市町村を中心に「需要に応じた米生産推進キャラバン」を実施。 <p>【平成 30 年産以降への対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月と8月の「需要に応じた米生産に関するワーキンググループ会議」において平成 30 年産以降の需要に応じた米生産への対応について検討するとともに、8月の「米政策推進会議」において、平成 30 年産以降の需要に応じた米生産への対応の内容について外部有識者の意見聴取を行い、県再生協臨時総会(8/31)において「生産の目安」の算定方法等「平成 30 年産以降の需要に応じた米生産への対応方針」を決定。 ・上記決定内容について、9月に各ブロックで説明会を開催し周知。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年産米の「生産の目安」の算定と提示(12 月) ・平成 31 年産以降の「生産の目安」の算定方法等の検討。 </div> <p>ii) 飼料用米の生産・利用の拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需給マッチングの定着・拡大に向けて、飼料用米利用拡大シンポジウムを開催(8/29) ・飼料用米生産拡大支援事業の交付決定を通知(9月、フレコンスケール2件) ・飼料用米生産拡大支援事業の予算残額を活用しての追加要望調査を実施。 ・飼料用米生産拡大に向けた次年度事業の要望調査を実施。 </div>	<p>【目標指標】 県で設定する生産目標達成率(H30 産以降は県再生協議会での設定を想定)</p> <p>【現状】 【戦略策定時】 100%(H28) 【直近】 100%(H29) 【目標値】 100%(H32)</p>	<p>【ハード】 ・飼料用米生産拡大支援事業費</p> <p>【ソフト】 ・飼料用米等生産利用拡大支援事業費</p>	<p>需要に応じた米生産に関するワーキンググループ会議</p> <p>統計かい離解消ワーキングチーム会議</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料用米の新たな需給マッチング組織の設立の支援(1地区) ・飼料用米の生産拡大のための保管庫整備、低コスト利用のための粉砕・混合施設や機械の整備の支援。[拡] ・飼料用米生産拡大支援事業の実施状況の確認。 <p>iii) 統計かい離の解消</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区を設定し、関係市町村と統計かい離解消に向けた取組みを実施(3地区) ・市町村におけるより正確な水稻作付面積把握を推進するため、出入作調査を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統計かい離解消ワーキングチーム会議の開催(2回) ・市町村におけるより正確な水稻作付面積把握の推進。 <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <p>i) 需要に応じた米生産の推進</p> <p>〔平成 29 年産米への対応〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年産米の生産数量目標達成のため、「需要に応じた米生産推進キャラバン」等を実施した結果、平成 29 年産米の作付面積は 56,400ha となり、生産数量目標 56,661ha を 261ha 下回り、生産数量目標を超過達成した。 <p>〔平成 30 年産以降への対応〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年産からの米政策の見直しへの本県の対応について、農業団体、市町村等で協議・検討を重ね、8月開催した県再生協臨時総会で、「平成 30 年度以降の需要に応じた米生産への対応方針」を決定した。 ・「対応方針」では、需要に応じた米生産の実効性を確保するため、各種の誘導施策を講じることとしており、今後、政府の予算の内容を把握するとともに、県の予算編成過程での検討を踏まえ、具体的な対応を決定していく必要がある。 ・8月に開催した県再生協臨時総会において、平成 30 年産米の「生産の目安」を決定したが、平成 31 年産以降の「生産の目安」の算定方法については、今後の全国の需給状況や県産米の動向を踏まえ引き続き検討していくこととしており、今後も関係団体と綿密に連携し協議・検討を重ねていく必要がある。 <p>ii) 飼料用米の生産・利用の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の飼料用米の作付面積が、H28 の 3,840ha から H29 の 3,916ha へと更に拡大しているが、規模拡大等に伴い、飼料用米の利用を増加したい意向のある畜産農家も存在しているため、更なる生産拡大とマッチングの広域化の推進が必要である。 <p>iii) 統計かい離の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統計かい離の解消のため、モデル地区を設定し、関係市町村と統計かい離解消に向けた取組みを行った結果、統計かい離面積は前年より 68ha 減少し、710ha となった。今後、統計かい離解消ワーキングチーム会議を開催し、これまでの取組みの成果を検証しながら、さらなるかい離解消を図っていく必要がある。 			

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(3) 県産大豆評価向上・安定生産プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○県産大豆の評価向上に向けて「里のほほえみ」「シュウリュウ」の普及拡大、収量・品質の高位安定技術の定着を推進する。</p> <p>【担当課】 県産米ブランド推進課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「里のほほえみ」「シュウリュウ」を重点品種に位置づけ、実需ニーズに応える産地づくりを推進。 ・高収量高品質栽培技術、病害虫対策等を取りまとめて情報発信するなど農家経営安定化のための儲かる大豆づくりを推進。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 重点品種の安定生産の推進</p> <div data-bbox="387 403 1364 703" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点品種「里のほほえみ」「シュウリュウ」を栽培する大豆高収量高品質栽培展示ほを県内 10 か所に設置するとともに、展示ほを活用し現地指導を実施。 ・ダイズシストセンチュウ対策実証ほを県内 2 か所に設置し、対策技術を展示するとともに、評価に必要な生育データ等を収集中。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大豆高収量高品質栽培展示ほでの収量・品種調査の実施及び現地指導資料としての活用。 ・ダイズシストセンチュウ対策実証ほでの対策技術の評価及び現地指導への活用。 </div> <p>ii) 生産管理の効率化の推進</p> <div data-bbox="387 751 1364 919" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業技術研修会を播種期(6/7)及び培土期(7/19)に開催し、大型作業機を用いた高効率作業技術の実演を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高効率作業技術事例の取りまとめ。[新] </div> <p>iii) やまがた大豆の産地評価の向上</p> <div data-bbox="387 967 1364 1267" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大豆安定生産推進会議を開催(7/19)し、収量と品質の向上に向け、実需者と意見交換を実施。 ・東北大豆セミナー in やまがたを東北農政局と共催(9/6)し、優良生産者の高収量高品質大豆生産の取組み、雑草管理技術、国産大豆への要望等の講演を実施するとともに、河北町と山形市の優良生産者の大豆栽培状況について現地調査を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・優良事例の発信を行いながら生産者の意識改革を図り、農家経営安定化のための儲かる大豆づくりを推進。 </div> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実需ニーズに応えられる産地づくりのため、品質の面でも収量の面でも安定した生産を行うことが求められている。このため、品種構成を見直し、収量・品質に優れた「里のほほえみ」「シュウリュウ」の作付け拡大を推進しているが、高収量・高品質生産の実現のためには、優良生産者の栽培事例の発信を継続し、栽培技術の普及拡大を図る必要がある。 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①大豆の収穫量 ②新品種(「里のほほえみ」「シュウリュウ」)の作付面積 <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①7,560t (H27) ②1,817ha (H27) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①8,190t (H28) ②2,515ha (H28) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①8,000t (H32) ②4,100ha (H32) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産大豆評価向上・安定生産推進事業費(2,197) 	<p>県産大豆利用拡大プロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(4) 県産そばブランド化推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○県産そばのブランド力向上のため、高品質安定生産技術の普及、優良種子の供給、県産そばの知名度向上及び「山形そば5号」のブランド化を推進する。</p> <p>【担当課】 県産米ブランド推進課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産そばの高収量・安定化に向けた多収展示ほを設置するとともに、現地検討会を開催。 ・優良種子の計画的生産を図る。 ・山形そばプロジェクト会議等で検討した「山形そば5号」普及推進体制を基に、実需者と連携した「山形そば5号」のPRを行うなど、関連業界が一体となった県産そばの知名度向上、産地活性化を図る。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 高収量・高品質の安定化</p> <div data-bbox="387 469 1364 608" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高収量高品質栽培展示ほを県内8か所に設置し、評価に必要なデータを収集。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高収量・高品質展示ほでの収量品質調査及び評価を行い現地指導資料として活用。[新] </div> <p>ii) 優良品種の種子更新体制の整備</p> <div data-bbox="387 649 1364 852" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原種、一般種子の計画的生産体制を整備(種子協会、種子組合との採種計画の調整) ・「山形そば5号」一般種子生産の開始を支援(種子組合へ栽培技術及び種子調製技術情報の提供と指導) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形そば5号」の原々種生産と緊急増殖体制の強化。 </div> <p>iii) 県産そばの知名度の向上</p> <div data-bbox="387 893 1364 1064" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・そばプロジェクト会議の開催に向けて、県産そばのPR方法を実需者と協議。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・そばプロジェクト会議の開催(12 月) ・県産そばのPRを行うため品種紹介リーフレット等を作成・配布し、需要を喚起。 </div> <p>iv) 「山形そば5号」のブランド化・普及拡大の支援</p> <div data-bbox="387 1106 1364 1308" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形そば5号」栽培マニュアル原稿の作成に向け、関係機関と記載事項の整理を行い、原案を取りまとめ。 ・「山形そば5号」栽培展示ほを県内4か所に設置し、現地指導を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形そば5号」栽培マニュアルの作成。[新] </div> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収量及び品質の向上を図るため、多収展示ほを設置し高収量高品質そばの生産指導を行っている。また、県産そばの知名度向上と産地活性化に向けて一体的な取り組みができるよう実需者や主要生産者との意見交換を進めている。今後は、優良事例の発信や現地検討会の開催等を通じて生産者の意識向上に継続的に取り組んでいく必要がある。 	<p>【目標指標】 そばの収穫量</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 1,620t(H27) 〔直近〕 1,840t(H28)</p> <p>【目標値】 2,200t(H32)</p>	<p>【ソフト】 ・美しいやまがた「そばの里」推進事業費</p>	<p>山形そばプロジェクト会議</p>

第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度の取組み実績と今後の予定(平成 29 年 10 月末時点)

基本戦略2: 水田農業の収益性の向上

戦略分野2: 生産基盤～水田農業の競争力強化と持続的発展のための生産基盤整備～

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 水田農業低コスト化基盤整備促進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○水田農業の更なる低コスト化を実現するため、農地の集積・集約化やほ場の大区画化、水稲直播栽培や地下かんがい等省力化技術の導入を推進する。</p> <p>【主担当課】 農村整備課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、水田農業の低コスト化を実現するために必要な生産基盤の整備(大区画化、水路地中管路化など)や水稲直播栽培、地下かんがい等の省力化技術の導入を推進。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 水田農業の低コスト・省力化に向けた基盤整備の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基盤整備実施地区 35 地区のうち 12 地区で、135.0ha の大区画化を整備中。 低コスト水田農業の実現に向けた大区画化や排水路の管路化等の基盤整備を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 低コスト水田農業の実現に向けた大区画化や水路の管路化などに特化した「簡易整備型」の制度検討。[新] </div> <p>ii) 農地の集積・集約化の促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理機構による事業実施中における農地中間管理事業活用方法の説明(8月) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基盤整備を契機とした農地の集積・集約化を促進するため「簡易整備型」の制度検討。[新] </div> <p>iii) 直播等による低コスト生産の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 庄内と置賜の2か所に設置した鉄コーティング直播栽培実証ほにおいて、大区画ほ場での低コスト栽培技術と水管理省力化技術の実証試験を実施。(5月～) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水稲の直播栽培等、低コスト化につながる新たな栽培技術の実証と生産現場への導入支援。 </div> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 29 年度新規採択地区(6地区)を農地中間管理事業のモデル地区に指定(8月)し、継続地区(29 地区)のうち、29 地区で大区画化等の低コスト化基盤整備を実施。 担い手への農地の集積・集約化を促進するには、畦畔撤去による区画拡大や排水路の管路化などの工種に特化した安価でスピーディな「簡易整備型」の制度創設による整備が必要である。 「簡易整備型」の制度創設に当たっては、従来型の整備手法と簡易整備型との選定方法についてルール化する必要がある。 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 担い手の米の生産コスト(基盤整備実施地区) 大区画ほ場整備面積(累計) 水稲直播栽培面積 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> 22 億円/年(H27) 3,160ha(H27) 2,360ha(H28) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> 18 億円/年(H28) 3,249ha(H28) 2,614ha(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> 13 億円/年(4割削減)(H32) 4,000ha(H32) 3,500ha(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営体育成基盤整備事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業経営高度化支援事業費 農業農村整備事業実施計画費 	

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(2) 農村インフラ機能保全プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○農業水利施設の機能を将来にわたって安定的に発揮するため、基幹的農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコスト低減を図る効率的な保全管理のほか、農業用ため池等の機能強化による被害未然防止を図るとともに、ソフト・ハードを組み合わせた防災減災対策を推進する。</p> <p>【担当課】 農村整備課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業水利施設の機能維持とライフサイクルコストの低減を図るため、施設の機能診断に基づく長寿命化等による効率的な保全管理を推進。 ・ため池の機能強化による被害の未然防止とソフト・ハードを組み合わせた防災減災対策による災害リスクの軽減を図る。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 農業水利施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能診断(11 施設)・保全計画(6施設)の発注及び業務着手。 ・保全対策工事(12 地区)の発注及び工事着手。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能診断・保全計画着手か所の現地調査、成果とりまとめ。 ・保全対策工事(1地区)の発注及び工事着手。 </div> <p>ii) ため池等の防災・減災の対策</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震点検業務(12 か所)、ハザードマップ作成業務(33 か所)の発注及び着手。 ・ため池整備工事の発注及び工事着手(11 地区)。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震点検業務、ハザードマップ作成業務着手か所の現地調査、地元・関係機関への周知。 ・ため池整備工事の発注及び工事着手(3地区) </div> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業水利施設の機能診断、保全計画作成、対策工事に着手しており、計画的に進めることで、長寿命化やライフサイクルコストの低減に結びつけていくことが必要である。 ・順次ため池の耐震点検、ハザードマップ作成、整備工事に着手しており、各ため池の状況に応じソフト・ハード両面で計画的に対策を進めていくことが必要である。 	<p>【目標指標】 基幹水利施設における保全計画策定箇所数</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 330 か所(H28)</p> <p>【直近】 —</p> <p>【目標値】 418 か所(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県営かんがい排水事業費 ・基幹水利施設ストックマネジメント事業費 ・防災減災事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹水利施設ストックマネジメント事業費 ・防災減災事業費 	

第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度の取組み実績と今後の予定(平成 29 年 10 月末時点)

基本戦略3:「園芸大国やまがた」の実現

戦略分野1: 果樹～ブランド力のさらなる強化と次世代につなぐ果樹産地の強化～

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 山形さくらんぼ世界一ブランド強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○大玉品種の開発や高品質安定生産と良品出荷を推進するとともに、省力・軽労化技術の開発と導入による規模拡大や新興地域での産地化を推進する。</p> <p>【担当課】 園芸農業推進課 農業技術環境課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの2つの組織を統合し、新たな「オール山形」の体制で、ブランド力の強化や産地の維持・発展に向けた生産から販売までの取組みを推進。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) オール山形での推進体制の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「山形さくらんぼブランド力強化推進協議会」を開催(2回:4/18、8/23) 山形さくらんぼのブランド力強化に向けた、①高品質安定生産、②厳選出荷、③産地基盤強化、④新興産地拡大、⑤山形さくらんぼGI登録検討の5つのプロジェクトを設置 【高品質安定生産プロジェクト】 <ul style="list-style-type: none"> 安定生産のため防霜対策キャラバン(4/5～)や結実確保対策キャラバン(4/24～)を実施 【厳選出荷プロジェクト】 <ul style="list-style-type: none"> 出荷規格順守のためポスターやチラシによる啓発活動を実施 出荷規格順守のため産地市場(4市場×5回)及び沿道販売店の巡回活動を実施(村山 116 か所、置賜 13 か所、最上 58 か所、庄内8か所) 【山形さくらんぼGI登録検討プロジェクト】 <ul style="list-style-type: none"> 登録に向け課題整理と申請への対応を検討するためのプロジェクト会議を開催(5/9) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 30 年度のアクションプランを策定するプロジェクト検討チーム会議の開催(3月) </div> <p>ii) 産地の基盤強化(産地基盤強化プロジェクト)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 省力・軽労的な仕立て方(平棚・Y字・V字)の導入に向けた作業性の評価を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 樹園地継承の優良事例収集や継承のあり方検討ワーキンググループの開催(2月)[新] 省力・軽労的な樹形の導入方策検討会の開催(3月) </div> <p>iii) さくらんぼ労働力の確保</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てママや仙台圏居住者などの新規労働力の掘り起こし <ul style="list-style-type: none"> 子育てママ向けフリー情報誌による募集PR(2回:4、5月号、5万部) 仙台圏新聞折込みチラシによる募集PR(5/7、10万部) 作業体験研修会の開催(子育てママ対象、6/7、11名、仙台圏居住者対象、5/27、47名) 県職員の新規採用職員研修の一環としての収穫等の作業体験と、有志等による作業ボランティアを実施 </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> さくらんぼ収穫量 さくらんぼ産出額 さくらんぼ大玉品種の開発 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> 13,200t(H27) 332 億円(H26) — <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> 15,000t(H28) 337 億円(H27) — <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> 14,300t(H32) 345 億円(H32) 1品種登録出願(H29) 1品種登録(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> 園芸大国やまがた産地育成支援事業費 園芸大国やまがた推進事業費 果樹農業好循環形成総合対策事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> さくらんぼ世界一プロジェクト事業費 山形さくらんぼブランド力強化プロジェクト事業費 	<p>山形さくらんぼブランド力強化推進協議会</p> <p>最上さくらんぼブランド確立プロジェクト推進会議</p> <p>庄内さくらんぼ生産振興協議会</p> <p>さくらんぼ労働力確保推進協議会</p> <p>山形さくらんぼ世界一プロジェクト推進会議</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>(新規採用職員研修 6/9、178 名、県職員ボランティア 6/24、81 名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さくらんぼ労働力確保プロジェクト会議において今年度の取組みの評価・検証を実施(9/13) ・30 年度の具体的な取組みを検討するプロジェクト検討チーム会議を開催(10/11) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30 年度のアクションプランを策定するさくらんぼ労働力確保プロジェクト会議の開催(2月) <p>iv) さくらんぼの加工技術の開発</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・果実形状・香りを生かしたセミドライフルーツや飲料開発に向けた加工処理法の検討を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミドライフルーツや飲料等の商品化に向けた技術支援の実施。 <p>v) 新興地域での産地化の推進</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <p>[最上地域]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「紅秀峰」の大玉生産技術の普及・定着のため技術展示ほを設置(2園地) ・高品質安定生産技術の普及・定着のため栽培管理重点指導園地を設置(7園地) ・耐雪・省力仕立ての普及のため仕立て方研修会を開催(2回:6/7、9/4) ・生産者の技術向上と「もがみさくらんぼ」PRのため品評会を開催(6/29) <p>[庄内地域]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規模拡大のための新たな仕立て方(V字仕立て)の普及に向けた実証ほを設置(1か所) ・大規模団地(1ha×3か所)の形成に向け大苗育苗に対する技術指導を実施(随時) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最上地域の振興策を検討する「最上さくらんぼブランド確立プロジェクト推進会議」の開催(11 月) ・庄内地域の振興策を検討する「庄内さくらんぼ生産振興協議会」の開催(12 月) <p>vi) さくらんぼ世界一プロジェクトの推進</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の研究者が一堂に会し国際アウトウシンポジウムを開催(28 か国 245 名、6/5～6/9) ・大玉系統「山園C12 号」の生育・果実特性の評価・検討を実施(県内 10 か所) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省力化樹形及び収穫ロボット試作機の評価会議の開催(11 月～3月) ・さくらんぼ世界一プロジェクト推進会議の開催(1月) <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年産の収穫量は 14,600t 程度で、産出額は過去最高の 340～350 億円程度となる見込みであり、さらなる産出額拡大に向けて、「オール山形」で高品質安定生産と良品出荷の取組みを継続する必要がある。 ・省力・軽労的な仕立て方の導入が進まない状況にあり、先進優良事例を参考にしたマニュアルの作成など、ソフト・ハード両面からの支援により導入を加速化する必要がある。 ・労働力確保では、各種媒体によるPRや研修会・見学会の開催等により、JA無料職業紹介所を介 			

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>した雇用実績が増加している(H29 雇用数:131 名。H28 より 18 名増。)ものの、労働力不足の解消までは至っていない。今後は、継続した取組みに加え、新たに他県産地との連携による労働力確保や外国人労働者の活用等に取り組む必要がある。</p>			
<p>(2) 西洋なし産地ブランド強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○「ラ・フランス」の生産性の向上に取組みながら、食味重視の生産・出荷・販売による消費拡大、優良新品種のブランド化に向けた生産・販売活動を展開する。</p> <p>【担当当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食味を重視した「ラ・フランス」の生産・出荷及び生産性の高い園地づくりの推進ならびにブランド力向上のための消費地へのプロモーション活動の強化。 ・高級果実専門店をターゲットにした「メロウリッチ」大玉生産技術の普及定着やPR活動の強化。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i)「ラ・フランス」のブランド力向上</p> <div data-bbox="383 539 1368 772" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ラ・フランス」だよりにより生育状況と収穫・出荷見込み等の情報を発信(9/13～) ・適期収穫、産地追熟を推進するための「ラ・フランス」振興協議会を開催(10/3) ・新たな食べ方の提案による消費拡大のためのピールカット製造法の研修会を開催(10/13) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費拡大のための果実の取扱いや食べ頃判断方法の消費地等での周知・徹底(11/9) ・今年産の生産・出荷・販売状況の総括と取組内容の評価・検討(2月) </div> <p>ii)新品種の導入推進</p> <div data-bbox="383 820 1368 1053" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「メロウリッチ」研究会の会員を対象として、大玉生産のための優良園地巡回や研修会を開催(8/16) ・良食味果実生産のため収穫適期判定会を開催(9/19) ・「メロウリッチ」の品種特性や食味をPRするための試食宣伝会を実施(10/5、東京都大田市場) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高品質生産技術の普及定着のための「メロウリッチ」大玉生産マニュアルの作成(3月) </div> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <p>[ラ・フランス]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適期収穫・産地追熟の徹底と販売開始基準日の定着により、「ラ・フランス」の市場評価は高まってきており、継続した取組みが必要である。 ・一方で、「ラ・フランス」は食べ頃が分かりにくい、皮をむく手間がかかる等により、消費が伸び悩んでいるため、食べ頃判断の周知に加え、新たな食べ方としてのピールカット商品のPR等により消費拡大を図っていく必要がある。 ・安定生産を図るための胴枯病防除対策技術の普及定着が進んできている一方で、老木化や雪害による生産性低下がみられていることから、耐雪性が高く、省力的で早期成園化が可能な仕立て方の技術開発と導入を推進する必要がある。 <p>[メロウリッチ]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「メロウリッチ」研究会を核とし、果実専門店をターゲットにした生産・販売の取組みが定着してきており、高単価で販売されていることから、県主導から生産者団体を主体とした取組みへの移行を進 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①西洋なし産出額 ②「ラ・フランス」単価 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①50 億円(H26) ②311 円/kg(H27) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①55 億円(H27) ②318 円/kg(H28) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①60 億円(H32) ②340 円/kg 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた推進事業費 ・果樹農業好循環形成総合対策事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新西洋なし産地活性化プロジェクト事業費 	<p>「ラ・フランス」振興協議会</p> <p>「メロウリッチ」研究会</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	める必要がある。			
<p>(3) りんご産地生産力強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○市場性の高い中生品種の絞り込みによる出荷ロットの拡大や、品質の高い「ふじ」の出荷促進による市場評価の向上、省力・軽労的な生産方式による規模拡大を推進する。</p> <p>【主担当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体、県で本県りんごの生産面や流通・販売面での課題の抽出と対応策を協議し、良食味果実の生産出荷を基本としながら、市場評価向上のための取組みを展開。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 戦略推進体制の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県オリジナル品種「ファーストレディ」、「秋陽」の一元販売に向け出荷協議会を開催(ファーストレディ 8/18、秋陽 9/22) ・「ファーストレディ」の統一共選による一元販売(8/24～9/4)と市場試食宣伝(8/25、東京都大田市場)を実施。 ・「秋陽」の一元販売(9/28～10/14)と首都圏量販店における試食宣伝(9/28～、のべ 40 店舗)を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県りんごの生産・流通販売の課題抽出と対応策の検討(10 月～1 月) ・30 年度のアクションプランを策定する「りんご産地強化推進会議(仮称)」の開催(2 月～3 月) </div> <p>ii) りんご生産の効率化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな樹形(ロンバス仕立て)の省力性や耐雪性、収量性等を評価する現地調査を実施(4 月～) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロンバス仕立ての普及性を検討する現地検討会の開催(11 月、2 月) </div> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県オリジナル品種「ファーストレディ」は、一元集荷・一元販売によるブランド確立を目指してきたが、商品果率が不安定で、収益性の面で課題があることから振興方針の再検討が必要である。 ・「秋陽」は、一元販売により販売ロットが拡大し、市場評価も高まっていることから、今後は、県統一販売の継続に加え、他の中生品種についても販売方策の統一化を検討する必要がある。 ・省力的で早期成園化が期待される新たな樹形(ロンバス仕立て)については、普及性を検討しながら、導入を図っていく必要がある。 ・今後は、「りんご産地強化推進会議(仮称)」を核として、課題の洗い出しと対応策の検討を行い、産地一丸となって、本県産りんごのブランド力の強化を図る必要がある。 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①りんご産出額 ②一元販売品種数 <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①114 億円(H26) ②2 品種(H27) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①115 億円(H27) ②2 品種(H28) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①120 億円(H32) ②4 品種(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた推進事業費 ・果樹農業好循環形成総合対策事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・りんご産地生産力強化プロジェクト事業費 	<p>りんご産地強化推進会議(仮称)</p> <p>「ファーストレディ」研究会</p>
<p>(4) ぶどう産地活性化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○「シャインマスカット」の導入促進と品質の高位平準化や戦略的</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「シャインマスカット」の更なる面積拡大、ギフト需要に対応した品質の維持・向上、貯蔵品の出荷の拡大。 ・ワイン用ぶどうの産地と県内ワイナリーとのマッチングによる産地の活性化。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ぶどう産出額 ②「シャインマスカット」栽培面積 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた推進事業費 	<p>シャインマスカットプロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>な販売展開によるブランド構築を図るとともに、ワイン用ぶどう等の省力栽培の導入により、産地の活性化に取り組む。</p> <p>【主担当課】 園芸農業推進課 農業技術環境課</p>	<p>i)「シャインマスカット」の産地拡大</p> <div data-bbox="385 213 1364 552" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「シャインマスカット」プロジェクト会議を開催(5/22) ・新規栽培者を対象とした栽培講習会を開催(5月～7月) ・庄内地域において水稲育苗ハウス活用した高品質生産に向けた技術指導を実施(5月～) ・中粒種等からの転換を誘導する高接ぎ講習会を開催(6月) ・新規栽培者の技術習得に役立つ摘粒等の「作業の見える化」に向け試験研究を実施(5月～) ・補助事業を活用した新植や他樹種等からの改植を支援。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の新技术を学ぶための「シャインマスカットフォーラム」の開催(11月) </div> <p>ii)ギフト需要に対応した「シャインマスカット」のブランド化</p> <div data-bbox="385 596 1364 833" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培技術の高位平準化を図るための研修会を開催(2回:5/12、7/11) ・高品質栽培技術の優良事例を産地間で共有するため園地巡回を実施(8/2) ・品質向上とPRのため「山形県シャインマスカット品評会」を開催(9/28、東京都大田市場) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期貯蔵出荷推進のための研修会や市場関係者による現地求評会の開催(11月) ・冬のギフト商品向けのPR資材(果房に取り付けるタグ等)の作製・活用(11月～) </div> <p>iii)ワイン用ぶどう等の導入推進</p> <div data-bbox="385 877 1364 1177" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種補助事業による新規ワイナリーの開設や耕作放棄地等におけるワイン用ぶどう導入への助成を実施。 ・ワイン用ぶどうを求めるワイナリーと生産組織との情報交換会を開催(6/28) ・省力・高品質生産のための仕立て方(スマートマイヨルガー仕立て等)を検討(園芸試験場) ・ワインツーリズムの先進地事例調査を実施(5/30～6/3、米国 ナパバレー) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワイン用ぶどう生産振興とワインツーリズムの推進方策を検討するワーキング会議の開催(12月) </div> <p>iv)サニールージュの産地確立</p> <div data-bbox="385 1222 1364 1394" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培マニュアルを活用した研修会を実施(2か所×2回:5月・6月) ・ジベレリン処理の省力化技術の現地実証ほを設置(1か所) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省力化技術の普及定着を図るための研修会の開催(2月) </div> <p>v)赤系大粒ぶどうの新品種開発</p> <div data-bbox="385 1439 1364 1503" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県に適したぶどう育種方法の検討を実施。 </div>	<p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <p>①91億円(H26)</p> <p>②87ha(H26)</p> <p>【直近】</p> <p>①111億円(H27)</p> <p>②105ha(H27)</p> <p>【目標値】</p> <p>①115億円(H32)</p> <p>②150ha(H32)</p>	<p>・果樹農業好循環形成総合対策事業費</p> <p>【ソフト】</p> <p>・ぶどう振興プロジェクト事業費</p>	

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・赤系大粒ぶどうの品種開発に向けた研究課題の設定(2月) <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「シャインマスカット」は、栽培面積が順調に拡大している一方で、栽培経験がない新規栽培者が増加し、品質の低下が懸念されることから、これまでの高品質果房生産に向けた技術指導に加え、新規栽培者向けの指導を強化する必要がある。 ・ワイン用ぶどうは、栽培面積の拡大に加え、生産者自らワイン製造に取り組む事例も増えており、今後は、省力的な生産方法の導入や、ワイン製造のための施設整備支援等が必要である。 ・本県産ぶどうのブランド力強化のためには、消費者ニーズの高い皮ごと食べられる赤系大粒ぶどう品種を開発する必要がある。 			
<p>(5)「北の桃源郷」もも産地拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○立枯れ防止技術の実証等による枯死対策技術の定着と晩生品種の栽培体系の確立による生産拡大を加速し、晩生もものブランド化を推進する。</p> <p>【担当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有望な晩生品種の絞り込みや選定した品種の高品質生産技術の確立に加え、立枯れ対策技術の普及・定着による安定生産を図ることで、遅場産地としてのブランド確立を図っていく。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 晩生ももの産地化の推進</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高品質果実の安定生産に向け樹体管理・着果管理研修会を開催(7/27) ・出荷規格の統一及び新たな晩生品種選定のため検討会を開催(第1回、9/22) ・補助事業を活用した新植や他樹種等からの改植の支援を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出荷規格の統一及び新たな晩生品種選定のための検討会の開催(第2回、3月) <p>ii) 樹体の枯死対策の推進</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立枯れ対策技術の情報共有を図るため園地巡回を実施(7/20) ・立枯れに強い新仕立て方の栽培研修会を開催(9/1) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冬期栽培管理研修会と立枯れ対策プロジェクト会議の開催(3月) <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・晩生品種の栽培面積は増加しているが、今後は、生産ロット拡大に向けた品種の絞り込みや選果のばらつきを解消する出荷規格統一によるブランド力向上が必要である。 ・立枯れは、適正な樹体管理の普及により発生が減少傾向にあるが、引き続き、立枯れ解消に向けた技術指導が必要である。 ・立枯れに強く、多収で高品質果実生産が可能な新しい仕立て方(ハイブリッド仕立て)の導入が期待されていることから、栽培方法のマニュアル化とハード面での導入支援が必要である。 	<p>【目標指標】</p> <p>①もも産出額 ②もも立枯れ発生割合</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <p>①26 億円(H26) ②15%(H27)</p> <p>【直近】</p> <p>①28 億円(H27) ②5%(H28)</p> <p>【目標値】</p> <p>①34 億円(H32) ②5%以内(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた推進事業費 ・果樹農業好循環形成総合対策事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「北の桃源郷」もも産地拡大プロジェクト事業費 	<p>「北の桃源郷」ももづくりプロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(6) 特産果樹産地強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○高品質安定生産を推進し、市場評価の向上を図るとともに、産地・品目の特性を活かした付加価値の高い流通・販売を図りながら、産地の強化や新たな産地づくりを推進する。</p> <p>【主担当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かき、日本なしでは、省力で大玉生産可能な栽培技術の普及・定着を図るとともに、日本なしでは、市場評価が高い品種の導入を推進。 ・地域オリジナルすもも品種(「サンルージュ」、「サンセプト」、「光李」)の栽培技術の普及や良食味果実出荷により、市場評価の向上と生産拡大を図る。 ・旅館や飲食店等と連携した香酸かんきつの活用を促し、地域の活性化を図る。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) かき産地の強化</p> <div data-bbox="385 469 1364 738" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内柿大玉生産マニュアルの作成に向けた優良事例調査を実施(5回:6月～8月) ・大玉生産技術(早期着果制限)の普及・定着のため講習会を開催(摘蕾:5月、摘果:7月) ・大玉生産及び干し柿生産による付加価値創出に関する先進地事例調査を実施(8/30、会津) ・干し柿生産の導入推進のため販売検討会を開催(6/6) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・付加価値の高い干し柿加工を推進する「庄内柿産地再生フォーラム」の開催(3月)[新] </div> <p>ii) 日本なし産地の強化</p> <div data-bbox="385 783 1364 951" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大玉生産(早期着果制限)に向けた巡回指導を実施(4回:5月～8月) ・「あきづき」の高品質安定生産のための巡回指導を実施(2回:6/22、7/26) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場評価の高い品種導入に向けた市場関係者との情報交換会の開催(12月) </div> <p>iii) すもも産地の強化</p> <div data-bbox="385 995 1364 1233" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品種に合わせた結実確保、着果管理技術を普及する講習会を開催(2回:4/19、5/25) ・「サンルージュ」、「サンセプト」等における収穫期判定指標に基づいた適期収穫の指導及び新品種「光李」の収穫適期判定指標の作成。 ・補助事業を活用した新植や他樹種等からの改植の支援を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・良食味出荷のための収穫基準の定着を図る研修会の開催(1月)。 </div> <p>iv) 温暖化に対応した地域活性化</p> <div data-bbox="385 1278 1364 1445" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香酸かんきつ(すだち)の栽培技術や収穫法を普及するため研修会を開催(5/31) ・地域の旅館・飲食店等において香酸かんきつ(すだち等)を活用(10月) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・のぼりやリーフレットを活用した県産すだちPRの実施。 </div> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p>	<p>【目標指標】</p> <p>①かき平均単価 ②日本なし平均単価</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <p>①158 円/kg(H27) ②214 円/kg(H27)</p> <p>【直近】</p> <p>①210 円/kg(H28) ②239 円/kg(H28)</p> <p>【目標値】</p> <p>①175 円/kg(H32) ②240 円/kg(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた推進事業費 ・果樹農業好循環形成総合対策事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内柿産地再生プロジェクト事業費 	<p>庄内柿振興協議会</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・かき、日本なしは、大玉生産の取組みにより、単価が向上しており、引き続き大玉栽培技術の普及・定着を図っていく必要がある。 ・すももは、地域オリジナル品種の栽培面積が拡大しており、今後は、収穫期判定指標に基づいた適期収穫により良食味出荷を推進し、ブランド化を図っていく必要がある。 ・香酸かんきつ(すだち)は、栽培技術や商品性の高い収穫法が確立されつつあることから、飲食店等での活用を促進し、付加価値の高い販売ルートの開拓や地域活性化を図っていく必要がある。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度の取組み実績と今後の予定(平成 29 年 10 月末時点)

基本戦略3:「園芸大国やまがた」の実現

戦略分野2:野菜～次世代型施設園芸の導入と水田フル活用による野菜産地の拡大～

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 山形えだまめ・すいか日本一産地化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○えだまめは産出額日本一を目指し、すいかは「夏すいか日本一」の地位を盤石なものにするため、省力技術や機械(収穫機等)の導入による規模拡大を進めるとともに、選果施設を核とした産地基盤の強化とブランド力の向上を図る。</p> <p>【担当課】 園芸農業推進課 農村整備課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向 (えだまめ) ・日本一の産出額の産地を目指すために、科学的根拠に裏打ちされた良食味えだまめの生産、知名度の向上による単価の向上と長期継続出荷を組み合わせた生産拡大を推進。 (すいか) ・夏すいか日本一の産地拡大に向けて、規模拡大の妨げとなっている作業工程の改善やICTを活用した安定生産技術等を導入し、新選果施設を核とした産地規模の拡大を推進。</p> <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 山形えだまめの日本一産地づくりの推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業を活用した、収穫から集荷調整まで機械化による団地化を支援(白鷹町) ・科学的根拠に基づく良食味基準を作成するためのサンプルの分析を実施(300 サンプル) ・7月出し品種の選定に向け現地適応性試験を実施(地域:西村山・西置賜・庄内)し、2品種を選定(おつな姫、味風香) ・県産えだまめのPRを目的としたJR山形新幹線における車内販売を実施(9月の金・土・日曜日及び祝日(延べ 15 日間)、品種:だだちゃ豆、ゆかた娘、雪音、秘伝)[新] ・農協と生産者が一体となったブランド化による所得向上に向け「えだまめフォーラム」を開催(9/14、130 名参加) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・光センサーによる 250 サンプルの分析結果に基づき茶毛系品種の良食味基準作成(2月) ・えだまめ加工品の販路開拓に向けた各種商談会への出展(野菜ソムリエコンベンション(東京、10/13)、国産野菜マッチングフェア(東京、3/15)) </div> <p>ii) 日本一夏すいかの生産力の強化 [新]</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <p>[作業工程改善]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作業工程管理システムの開発に向け推進会議を開催(4/14) ・自動車メーカーと連携し現地調査を実施(3回、調査内容:生産工程毎の作業方法、時間、作業姿勢、作業ロスなど) ・作業工程管理システムの試作に向けた中間検討会を開催(10/26) <p>[病害発生対策]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的な病虫害防除に向け炭そ病の発生予測通知システムの有効性を検討(尾花沢市、5月～8月) <p>[新商品開発]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種なしすいかの導入可能性を検討するため品種比較し、2品種を選定(タイガー、ほお晴れ) </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①えだまめ産出額 ②えだまめ単価 ③すいか産出額 ④すいか単価</p> <p>【現状値】 [戦略策定時]</p> <p>①30 億円(H26) ②478 円/kg(H26) ③44 億円(H26) ④130 円/kg(H26)</p> <p>【直近】</p> <p>①39 億円(H27) ②652 円/kg(H27) ③53 億円(H27) ④158 円/kg(H27)</p> <p>【目標値】</p> <p>①52 億円(H32) ②690 円/kg(H32) ③58 億円(H32) ④160 円/kg(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた推進事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形えだまめ・すいか日本一産地化プロジェクト事業費 	<p>山形えだまめ日本一産地化推進協議会</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】 ・作業工程管理システムの試作版の完成(3月、すいか研究大会(3月中旬)で報告)</p> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題 [えだまめ] ・産出額は 39 億円(H27)で、全国2位となっているが、産出額日本一に向けては、大規模団地の育成や機械化体系の導入による生産性向上、良食味基準に基づいた高品質安定生産の推進、継続出荷などの生産から販売までの総合的な取組みが必要である ・良食味安定生産に向けて光センサーを活用した茶毛系品種の良食味基準を年度内に作成する見込みである。今後は、白毛系品種の良食味基準の作成と良食味基準をクリアする栽培方法を確立する必要がある。 ・長期継続出荷のため7月出しの品種として「おつな姫」と「味風香」を選定したが、それぞれの品種の特性を活かして生産拡大を推進する必要がある。 ・販売PRでは、JR山形新幹線での車内販売に取り組んだが、販売が伸び悩んだことから、今後は、JR関連店舗での販売などを含めて新たなPR方法を再検討する必要がある。</p> <p>[すいか] ・産出額は 53 億円(H27)で、今後、さらなる産出額拡大を図るためには、生産工程の改善や省力化による規模拡大、高齢化に対応した軽労化技術の普及と新商品の開発が必要である。 ・生産工程の改善では、自動車メーカーと連携して、すいか版作業工程管理システムを年度内に試作する予定で、今後は、試作版の評価、検証や作業改善の手順書を作成する必要がある。 ・ICTを活用した病害発生予測通知システムの導入や種なしすいかの安定生産の実証に取り組んだが、病害発生予測システムの精度が低いこと、種なしすいかの生産が安定しないことなどの課題が残り、さらなる検討が必要である。</p>			
<p>(2) 野菜産地ランクアッププロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○本県の強みを活かせるトマトと土地利用型野菜(ねぎ、アスパラガス、にら)については、栽培施設の導入と水田転換畑への作付拡大を推進しながら、生産性の向上、出荷期間の延長、経営規模の拡大により、全国トップクラスの産地を目指していく。</p> <p>【主担当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向 ・トマトは、栽培施設の導入に向けた支援と産地を牽引するモデル経営体の育成、多収化技術の普及による生産拡大を推進。 ・土地利用型野菜は、水田をフル活用した生産の拡大のために、担い手の育成と省力技術や多収化技術の普及による産地の拡大を推進。</p> <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容 i) 高収益が見込まれる野菜の産地形成の強化</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】 ・補助事業を活用し大型トマトハウス整備(川西町、酒田市)や生産拡大に必要な施設整備・機械導入への支援を実施(14 件) ・大玉、中玉トマトは、9月～11 月どりの単収向上に向け栽培管理と草勢管理技術の開発(園芸試験場、最上産地研究室)と着果管理改善の現地実証(大蔵村)を行うとともに、講習会(4回)、検討会(11/7、29 名)を開催。 ・ミニトマトの障害果発生軽減技術の現地実証を実施(鶴岡市)</p> <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p>	<p>【目標指標】 ①トマト産出額 ②トマト生産量 ③土地利用型野菜(アスパラガス、にら、ねぎ)産出額 ④土地利用型野菜(アスパラガス、にら、ねぎ)作付面積</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 ①36 億円(H26) ②11,000t(H26) ③41 億円(H26)</p>	<p>【ハード】 ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた推進事業費</p> <p>【ソフト】 ・山形野菜産地強化プロジェクト事業費</p>	<p>土地利用型野菜産地強化プロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・大規模経営体を育成するためのリーダー的トマト生産者を対象にした研修会の開催(11月)</p> <p>ii) 土地利用型野菜の産地形成の強化</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <p>・JAの野菜担当者等を対象に土地利用型野菜生産拡大に向け新技術研修会を開催(9/4) [アスパラガス]</p> <p>・生産拡大に向け補助事業を活用した土壌改良やパイプハウス整備等の支援を実施(16件)</p> <p>・大規模経営体育成に向け営農モデル作成のためモデル経営体の実態を調査(最上町)</p> <p>・新産地形成を図るため展示ほを設置(新庄市、鮭川村、戸沢村)</p> <p>・収量性向上に向け日射制御型拍動灌水装置を利用した施肥法と茎葉管理技術を開発(置賜産地研究室)</p> <p>[ねぎ]</p> <p>・補助事業を活用した軟白ねぎ栽培用ハウス整備や省力機械導入等への支援を実施(8件)</p> <p>・長期継続出荷に向けた春どり(5月～6月)の定植時期と品種適応性を検討する実証ほの設置(酒田市)</p> <p>・省力的に収量を向上する夏秋どり(7月～11月)密植栽培用品種を絞り込み選定(園芸試験場)</p> <p>[にら]</p> <p>・生産拡大に向け補助事業を活用した施設整備・機械導入への支援を実施(3件)</p> <p>・長期継続出荷に向けた①春どり(5月～6月)の前進化、②夏どり(7月～8月)の単収向上、③秋どり(10月～11月)の収穫期延長等の技術開発(最上産地研究室)</p> <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <p>・今年年の開発技術や実証技術を評価・検証する検討会の開催(12月)</p> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <p>[トマト]</p> <p>・大型ハウスを利用した大規模なモデル経営体の育成に向けて、川西町及び酒田市で施設が整備され生産が開始されており、今後は、2事例を評価・検証しながら、大規模経営の普及を図る必要がある。</p> <p>・生産性の向上を図るため、大玉、中玉トマトでは、栽培管理方法の改善による多収化技術の開発に取り組んでおり、生産技術の早期確立と普及・定着を図る必要がある。ミニトマトでは、障害果軽減対策の実証効果が得られたことから、今後は、対策技術の普及・定着を推進する必要がある。</p> <p>[土地利用型野菜]</p> <p>・ねぎ、アスパラガス、にらの産出額は着実に増加しているが、さらなる産出額の拡大に向けては、アスパラガスの規模拡大と新たな産地づくり、ねぎの長期継続出荷と省力化技術の導入による規模拡大、にらの長期継続出荷生産法の導入等により、生産の拡大を図る必要がある。</p> <p>○アスパラガス</p> <p>・経営規模の拡大のため、大規模経営の営農モデル作成に向けた情報収集と事例調査を実施しており、今後は、営農モデルの作成とそのモデル体系を活用した規模拡大を推進する必要がある。</p> <p>・新たな産地づくりでは、新産地候補エリアに展示ほを設置しており、収穫が始まる来年度は、展示</p>	<p>④991ha(H26)</p> <p>【直近】</p> <p>①36億円(H27)</p> <p>②10,400t(H27)</p> <p>③50億円(H27)</p> <p>④977ha(H27)</p> <p>【目標値】</p> <p>①43億円(H32)</p> <p>②12,300t(H32)</p> <p>③64億円(H32)</p> <p>④1,100ha(H32)</p>		

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>ほを活用しながら、新規作付けの意欲を喚起していく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 夏秋どりの長期安定生産技術の開発に取り組んでいるが、栽培技術の体系化に向けた試験研究を継続する必要がある。 <p>○ねぎ</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期継続出荷のための栽培実証試験に加え、夏秋どりの収量向上のための省力多収生産技術開発や優良品種の選定を行っているが、技術確立や品種選定に至っていないため、引き続き、継続した検討が必要である。 生産拡大に向けて各種補助事業を活用し、省力化のための機械導入や出荷期拡大のためのハウス整備をしており、引き続き、施設整備と機械導入を支援していく必要がある。 <p>○にら</p> <ul style="list-style-type: none"> 長期継続出荷のために、作型毎に収量向上技術の開発や優良品種の選定に取り組んでおり、夏どり栽培の優良品種が選定される見込みであるが、生産技術の体系化に向けた技術開発等に継続して取り組む必要がある。 			
<p>(3) やまがた野菜産地再生プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○産地規模が縮小傾向にあるメロンやきゅうり、セルリー等で新規栽培者の確保・育成につながる栽培施設の導入と団地化を推進する。</p> <p>【担当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> メロンについては、産地が一体となって産地再生の戦略を策定し、その戦略に基づく産地基盤の強化とブランド力の強化を推進。 きゅうり、なすについては、篤農家技術の担い手への継承や省力技術の導入、セルリーは団地化による生産性の向上と新規就農者への技術継承による産地再生を推進。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i)メロン産地の再生</p> <div data-bbox="387 906 1366 1177" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 庄内砂丘メロン復興に向け「庄内砂丘メロン産地強化プロジェクト会議」を設立(9/4) 「プロジェクトチーム会議」を開催(9/19、10/13)しアクションプランの取組み内容を検討。 若手や新規生産者の栽培管理技術の向上のため研修会を開催(4回) 多収生産技術の確立や腐敗果防止対策の定着のため実証ほを設置(酒田市、2か所) 補助事業を活用し規模拡大と生産性向上に必要な施設整備・機械導入の支援を実施(6件) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> アクションプランを策定するプロジェクト会議の開催(11/20) </div> <p>ii)きゅうり産地の再生</p> <div data-bbox="387 1220 1366 1455" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助事業を活用し大規模なハウス団地の整備支援や既存産地の生産拡大に必要な施設整備・機械導入の支援を実施(4件) 簡易栄養診断技術を活用するため研修会を開催(3回)するとともに、個別指導を実施(9回) 篤農家の生育指標を参考にした若手生産者向け栽培だよりを発行(2回) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規栽培者への濃密指導と来年度の栽培計画作成への支援(3月) </div> <p>iii)地域特産野菜(セルリー、なす)産地の再生</p>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①メロン産出額 ②メロン単価 ③きゅうり産出額 ④地域特産野菜(セルリー、なす)産出額 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①29 億円(H26) ②230 円/kg(H26) ③35 億円(H26) ④20.5 億円(H26) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①32 億円(H27) ②254 円/kg(H27) ③35 億円(H27) ④21 億円(H27) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①36 億円(H32) ②255 円/kg(H32) ③39 億円(H32) ④26.8 億円(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 ・園芸大国やまがた推進事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形野菜産地再生プロジェクト事業費 	<p>庄内砂丘メロン産地強化プロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】 [セルリー] ・大規模なハウス団地の整備に対する助成を実施。 ・若手生産者の経営安定に向け篤農家による実証ほでの実践指導(11 回)を行うとともに、研修会を開催(3回) [なす] ・省力化に向けた全量基肥技術の実証(大江町)と現地講習会を開催(1回) 【平成 29 年度の今後の取組み予定】 ・セルリーの計画的な団地化推進と新規生産者の育成・定着支援 ・なすの実証成果の検討と技術普及に向けた検討会の開催(12 月)</p> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題 [メロン] ・産出額は 32 億円(H27)で増加傾向にあるが、さらなる拡大に向けて庄内地域の関係機関が一体となった産地復興の取組みを展開する必要がある。 ・「庄内砂丘メロン産地強化プロジェクト会議」を設置し、行動計画となるアクションプランを策定することとしており、今後は、アクションプランに基づいた取組みを具体化する必要がある。 [きゅうり] ・産出額は 35 億円(H27)と横ばいで、栽培面積が減少傾向にあることから、団地化等により栽培面積の拡大と新規栽培者の育成・定着が必要である。 ・山形市においては、団地化の整備支援とともに、栽培技術の習得に向けた研修を実施しているが、引き続き、団地整備支援と新規栽培者の定着・経営安定化に向けた支援が必要である。 [セルリー] ・産出額は、大規模団地の拡大により増加しているが、今後は、団地のさらなる拡大により生産拡大を図る必要がある。 ・団地内では、篤農家の実践的な指導や研修会の開催により、新規栽培者が着実に定着しており、団地整備の進捗状況に合わせて、担い手の確保と育成に継続して取り組む必要がある。 [なす] ・高齢化により栽培面積が減少している中で、生産性向上が課題となっており、その効果が確認された省力施肥技術の普及拡大が必要である。</p>			
<p>(4) やまがた次世代型施設園芸推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○次世代を担う意欲ある農業者の経営発展のため、先端技術や ICT、木質バイオマス等の地域資源エネルギー</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向 ・施設園芸を発展させるために、低コストハウスで、自動環境制御と地域資源エネルギーを活用した次世代型園芸施設による、トマトの周年栽培を実証し、本県の気象条件に対応した次世代型の施設園芸の導入を推進。</p> <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容 i) 次世代型の園芸施設の実証</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】 ・トマト周年栽培を実証するため、県内2か所に次世代型園芸施設を整備(園芸試験場・大蔵</p>	<p>【目標指標】 ①山形県に適應した次世代型施設の実証か所数 ②山形県に適應した次世代型施設園芸の拠点数</p>	<p>【ハード】 ・やまがた次世代型施設園芸拠点づくり事業費</p> <p>【ソフト】 ・やまがた野菜産地強化プロジェクト事業費</p>	

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>ギー等を活用した次世代型施設による大規模施設園芸を推進する。</p> <p>【主担当課】 園芸農業推進課</p>	<p>村、9/4 着工、12 月上旬竣工予定)</p> <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周年によるトマト多収栽培(30t)の実証試験の実施(12 月中旬から) <p>ii) 次世代型の園芸施設の拠点づくり</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模トマトハウスの整備を支援(川西町、酒田市) <ul style="list-style-type: none"> 川西町:竣工3月 21 日、2ha(13 棟) <ul style="list-style-type: none"> 県内最大規模の低コスト耐候性ハウスで、炭酸ガスを利用した多収栽培 酒田市:竣工4月 26 日、32.4a(4棟) <ul style="list-style-type: none"> 低コスト耐候性ハウスで、養液栽培システムとアイメック栽培を組み合わせたトマトの周年栽培 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代型園芸施設の導入意欲を喚起する研修会の開催(12 月) <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代型施設園芸の実証拠点を2か所整備し、周年によるトマトの多収栽培の実証試験を 12 月中旬から開始するが、今後は実証の内容を検証しながら、周知と普及を図っていく必要がある。 ・大型トマトハウスの整備(2か所)を支援しており、今後はこのモデル的な取組みを評価・検証し、他地域での導入を推進する必要がある。 	<p>【現状値】</p> <p>〔戦略策定時〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ①0か所(H27) ②0か所(H27) <p>〔直近〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ①0か所(H28) ②0か所(H28) <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①2か所(H29) ②5か所(H32) 		

第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度の取組み実績と今後の予定(平成 29 年 10 月末時点)

基本戦略3:「園芸大国やまがた」の実現

戦略分野3:花き～水田フル活用による露地花きの産地拡大と施設花きの収益性向上～

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 露地花き産地拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○新規生産者の確保と水田転換畑への作付け拡大と合わせ、長期継続出荷を可能とするハウス等を利用した産地拡大を推進する。 ○県の花である紅花については、観光資源としての利用も視野に入れた作付け拡大や新たな加工食品等の開発による需要の拡大を推進する。</p> <p>【担当課】 園芸農業推進課 農業技術環境課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・露地花きは、産地規模拡大のため、新規生産者の確保と水田転換畑への作付け拡大とハウス等を利用した長期継続出荷により、産地拡大を推進。 ・紅花は、輪作による景観作物としての作付面積の拡大と新たな加工食品等の開発による需要拡大を推進。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 露地花き(りんどう、花木等)産地の拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <p>[りんどう]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振興方策検討のためりんどう研究会役員との意見交換会を開催(6/9、村山市) ・「ハynes」シリーズの有望系統の選定検討会を開催(8/23、山辺町) ・作付け拡大に向けりんどう生産者を対象とした研修会を開催(8/23、上市市) ・首都圏市場での消費 PR を実施(8/28～29、東日本板橋市場、他2社) ・園芸試験場におけるオリジナル品種「ハynes」シリーズの種子の緊急増殖(4月～) ・新産地育成のための適応性実証ほ(2か所、米沢市・小国町)と「ハynes」シリーズの栽培体系確立試験ほを設置(2か所、尾花沢市・最上町) <p>[啓翁桜]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産振興に向け生産者・市場・主要市町との意見交換会を開催(5月～6月) ・砂丘地での新産地育成に向けた栽培管理技術研修会の開催(6/9、酒田市) ・切り枝品質向上のための施肥技術実証ほや3月出荷に向けた切り枝雪中保存実証ほを設置(4か所、上市市・西川町・東根市・尾花沢市) ・安定出荷及び生産拡大に向けた技術研修会を開催(10/4、東根市) ・大規模団地形成に向けた支援活動を実施(4月～) ・大規模団地計画の策定と整備を支援(10月～) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <p>[りんどう]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・りんどう「ハynes」シリーズの栽培面積拡大のための栽培管理技術研修会の開催(2月) <p>[啓翁桜]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地拡大のための関係機関連携会議の開催及び産地化優良事例の情報発信(1月) </div> <p>ii) 長期継続出荷による産地の育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <p>[ダリア]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハウス栽培導入に向け地域プロジェクト会議を開催(6/29、川西町) ・11月～12月出荷に向けハウス栽培の技術研修会及び市場担当者との意見交換会を開催 </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①露地花き(りんどう、さくら「啓翁桜」、ダリア等)の産出額</p> <p>②露地花き(りんどう、さくら「啓翁桜」、ダリア等)の作付面積</p> <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <p>①6.5億円(H26)</p> <p>②259ha(H26)</p> <p>【直近】</p> <p>①6.5億円(H27)</p> <p>②271ha(H27)</p> <p>【目標値】</p> <p>①15億円(H32)</p> <p>②320ha(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸大国やまがた産地育成支援事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国産花きイノベーション推進事業費 	<p>花き産地強化プロジェクト会議</p> <p>山形県紅花振興協議会</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>(7/25、26、川西町)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな産地育成のためハウス周年栽培の実証展示ほを設置(庄内町) [ビブルナム「スノーボール」] ・雪を活用した抑制栽培(5月下旬以降の出荷)開発検討会を開催(5/18、最上町) ・10月～12月出荷の品質向上に向け仕立て技術実証ほを設置(西村山) <p>【平成29年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダリアの出荷期拡大方策等を検討する地域プロジェクト会議の開催(2月) ・ビブルナム「スノーボール」の出荷期間拡大に向けた研修会の開催(2月) <p>iii) 紅花の生産振興</p> <p>【平成29年10月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規産地の開拓に向け生産技術指導を強化(4月～、中山町) ・連作障害防止のため輪作体系導入実証ほを設置(3か所、山形市・天童市・白鷹町) ・栽培及び加工技術向上のため研修会を開催(6/28、農業総合研究センター) ・オール山形で紅花を振興するため紅花振興協議会を開催(6/30、県庁) <p>【平成29年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輪作品目導入による安定生産技術の検討(11月～) ・紅花の食品加工を促進するための啓発研修会の開催(12月、農業総合研究センター) ・紅花振興協議会による最上紅花「日本農業遺産」の申請(1月～) <p>③平成29年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・りんどうは、県オリジナル「ハynes」シリーズの生産振興(種苗供給、栽培技術の普及)や首都圏市場での消費PRを実施した結果、作付面積は増加しており、引き続き、種苗の安定供給や切り花の品質と知名度の向上を図る必要がある。 ・「啓翁桜」は、作付面積が拡大している一方、出荷量の年次変動が大きいこと、年末と3月の需要に 대응できていないことが課題となっており、団地化を含めた新たな産地育成による作付面積拡大及び年末・3月出荷生産技術の導入を推進する必要がある。 ・露地栽培主体のダリア、「スノーボール」等は、市場から出荷期間拡大が望まれているため、露地栽培を補完するハウス栽培の導入を検討したが、栽培技術の確立まで至っていないため、ハウス栽培の安定生産技術や雪を活用した抑制栽培技術の確立を図る必要がある。 ・紅花は、作付面積拡大のため、水田転換畑を活用した輪作栽培による連作障害防止の実証に取り組んだが、雑草や病害虫対策等が課題となっており、引き続き、最適な輪作体系を検討する必要がある。また、県内外で切り花の需要拡大に取り組み、作付面積の拡大を図る必要がある。 			
<p>(2) 施設花き生産性向上プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○新たな花き品目の導入や経営管理能力の向上による企業の経営を実現するとともに、低</p>	<p>①平成29年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周年型花きでは、新たな花き品目の導入や経営管理能力の向上により、企業の経営を実現。 ・施設花きでは、市場評価を高めるため、低コスト・省力生産技術や開花調節技術等の導入により、安定生産と品質の向上を推進。 <p>②平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 周年型施設花き(ばら、アルストロメリア等)の経営体質の強化</p>	<p>【目標指標】</p> <p>施設花き(ばら、アルストロメリア、トルコギキョウ、ストック)産出額</p> <p>【現状値】</p>	<p>【ハード】</p> <p>・園芸大国やまがた産地育成支援事業費</p> <p>【ソフト】</p> <p>・国産花きイノベーション推</p>	<p>花き産地強化プロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>コスト・省力生産技術や開花調節技術等の導入による生産性と品質の向上を推進する。</p> <p>【担当課】 園芸農業推進課 農業技術環境課</p>	<p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益性の低い経営体を対象として経営課題を抽出(ばら2経営体(寒河江市)、アルストロメリア1経営体(南陽市))し、品目転換(ばら→ツルムラサキ、ビブナム)及び生産性向上(ばら:新品種導入、アルストロメリア:炭酸ガス施用や高機能遮光資材の導入)による経営改善を実証(5月～) ・補助事業を活用し生産性向上設備・機械(ユリ:ヒートポンプ、予冷庫等)の導入支援を実施(9月～) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家による経営管理指導(10月)と収益性向上効果の検証(3月) <p>ii) 施設花き(トルコぎきょう、ストック等)産地の強化</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <p>[トルコぎきょう]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連作障害による土壌病害対策のため技術研修会を開催(8/23、鶴岡市) ・生産性向上のため大輪八重品種の品種展示ほを設置(庄内町) ・苗の品質向上のため施肥法の実証ほ試験を実施(新庄市) <p>[ストック]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場需要に対応した出荷のため開花調節技術現地試験調査ほを設置(7か所(上市市、寒河江市、尾花沢市、鶴岡市2、酒田市2)) ・開花調節技術導入のため技術指導者研修会を開催(9/8、庄内町) ・補助事業を活用し生産性向上機械(ストック:選別結束機、ラジコン動力噴霧機等)の導入支援を実施(9月～) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トルコぎきょうの有望品種導入に向けた研修会の開催(1月) ・ストックの開花調節技術導入に向けた栽培研修会の開催(11/16、寒河江市) ・ストック現地試験調査ほの成績・設計検討会の開催(2月) <p>iii) 県産花きの需要拡大</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内小学校へ県産花きを提供するとともに、花育教室を開催(6月～、山形市・庄内町) ・首都圏などでの紅花の展示を実施(7月、トヨタ本社、歌舞伎座など) ・やまがたフラワーフェスティバル 2017 を開催(10/20～22、米沢市) ・山形県花き生産連絡協議会と連携し、山形駅構内での県産花きの展示による観光客へのPRを支援(4月～) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県花き生産連絡協議会と連携し、学校などでの花育教室の開催や山形駅構内での県産花きの展示による観光客へのPRを支援(11月～) <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周年型施設花き(ばら・アルストロメリア等)では、収益性の低い経営体を対象に品目転換、生産性向上技術・資材の導入による経営改善を支援しているが、今後は、経営改善効果の検証や専門家による経営指導等が必要である。 	<p>【戦略策定時】 32 億円(H26)</p> <p>【直近】 32 億円(H27)</p> <p>【目標値】 38 億円(H32)</p>	<p>進事業費</p>	

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・施設花き(トルコぎきょう・ストック等)の生産性向上に向けて、開花調節技術の確立に取り組んでおり、今後は、開花調節技術の体系化及び技術の普及・定着を図る必要がある。 ・県産花きの需要拡大・認知度向上のため、これまでの県内外の集客施設や県内小学校での展示に加え、首都圏のより集客力のある場所でのPR展示が必要である。また、地域に根差した花育活動を拡充継続し、より多くの子供たちが花に触れ合う機会を提供する必要がある。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度の取組み実績と今後の予定(平成 29 年 10 月末時点)

基本戦略3:「園芸大国やまがた」の実現

戦略分野4:園芸産地の基盤強化～大規模園芸団地づくりや水田畑地化等による産業基盤の強化～

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 園芸作物大規模集積団地推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○最先端技術等をフル活用し、省力的で高い生産力を実現し、大口取引にも対応できる収益性の高い大規模園芸団地の整備を推進する。</p> <p>【主担当課】 園芸農業推進課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 園芸作物大規模団地化推進プロジェクト会議を立ち上げるとともに、園芸団地化推進員や団地化支援チームを設置して、大規模園芸集積団地形成に向けた合意形成や団地化計画の策定を支援。 大規模園芸団地の形成に必要な生産施設の整備や農業機械導入を支援し、4年間で 20 団地を育成。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 大規模集積団地づくりに向けた合意形成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 団地化の取組方針を協議する大規模園芸団地化推進プロジェクト会議の設置(5/10) 園芸団地化推進員を設置(各総合支庁に1名、合計4名)し、団地化計画に基づく団地整備や営農開始までの総合的な支援をワンストップで実施。 精度周知と団地化地区の掘起しのために、県内8か所での意見交換会(4/20～28)やJA・市町村との個別の打合せ(JAやまがた、JAみちのく村山、JA山形もがみ、(仮)JAもがみ中央、JA鶴岡、JA庄内みどり、JA庄内たがわ)を実施 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト会議を開催し、これまでの取組みを評価・検証(12月) 引き続き、新たな団地形成に向けた合意形成を推進(11月～3月) </div> <p>ii) 大規模集積団地の整備支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模園芸団地の合意形成地区に市町村、JA、総合支庁等で構成する園芸団地化支援チームを設置し、団地化計画の策定を支援(山形市セルリー、山形市きゅうり、白鷹町えだまめ、西川町啓翁桜、真室川町ブロッコリー、酒田市ゆり・カラー) 園芸大規模集積団地整備支援事業を採択(山形市セルリー、山形市きゅうり、白鷹町えだまめ)(9月) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 園芸大規模集積団地整備支援事業等による団地の施設整備や機械導入の確実な支援の実施(真室川町ブロッコリー、酒田市ゆり・カラー) </div> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <p>i) 大規模集積団地づくりに向けた合意形成</p> <ul style="list-style-type: none"> 園芸団地化推進員や団地化支援チームによる支援により、6か所で団地化計画を策定した。 新たな団地化地区の掘り起こしや団地化計画の策定、営農開始までの総合的な支援を継続して実施することが必要である。 <p>ii) 大規模集積団地の整備支援</p>	<p>【目標指標】 新たな大規模集積園芸団地数</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 － 〔直近〕 団地化計画策定数6</p> <p>【目標値】 20 団地 (H32)</p>	<p>【ハード】 ・園芸大規模団地整備事業費</p> <p>【ソフト】 ・園芸大規模団地形成に向けた合意形成支援</p>	<p>園芸作物大規模団地化推進プロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・園芸大規模集積団地整備支援事業の他、各種補助事業を活用し、6つの団地整備に着手した。 ・団地整備に加え、担い手や労働力の確保、省力化技術の導入など、ハード・ソフト両面からの支援が必要である。 			
<p>(2) スマート農業の実現に向けた導入推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○ICT等の先端技術を活用した農業生産性の向上などに繋がる「スマート農業」を実現するため、新たな技術開発を行い、新技術の実証や導入を促進する。</p> <p>【担当課】 農業技術環境課 畜産振興課</p>	<p>①平成29年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スマート農業」を実現するため、情報化・精密化や省力化・軽労化など視点から技術革新を図るとともに、新技術の実証や導入を促進。 <p>②平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 生産性向上を図るスマート農業の導入促進</p> <div data-bbox="385 504 1364 707" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成29年10月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代型低コスト大型ハウスの実証やリモートセンシング技術を活用した水稻広域診断技術、ICT養液土耕システムの実証など、新規4課題を実施中。 ・次世代型低コスト大型ハウス実証のためのハウス建設業者を決定。 <p>【平成29年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4課題についての研究開発の推進及び大型実証ハウスの建設。 </div> <p>ii) 誰もが取り組みやすいスマート農業の導入促進</p> <div data-bbox="385 751 1364 919" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成29年10月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おうとう大玉生産技術の開発や高泌乳牛の栄養管理技術の確立など、新規3課題、継続1課題を実施中。 <p>【平成29年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4課題についての研究開発の推進。 </div> <p>iii) 超省力・軽労化を図るスマート農業の導入促進</p> <div data-bbox="385 963 1364 1133" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成29年10月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営農情報管理システム導入による大規模稲作経営支援技術の実証(県内2か所)や、おうとうの軽労的な樹形等の開発など、新規1課題、継続4課題を実施中。 <p>【平成29年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5課題についての研究開発の推進。 </div> <p>③平成29年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業関連で新規8課題、継続5課題に取り組んでおり、新たな技術の開発に向け、研究成果の検証等を行っていく必要がある。 	<p>【目標指標】 スマート農業の実現に向けた新たな技術開発数(累計)</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 － 【直近】 0件(H29前期)</p> <p>【目標値】 6件(H32)</p>	<p>【ハード】 ・やまがた次世代型施設園芸拠点づくり事業費</p> <p>【ソフト】 ・やまがた野菜産地強化プロジェクト事業費 ・土地利用型作物技術開発事業費 ・さくらんぼ世界一プロジェクト事業費</p>	
<p>(3) 水田畑地化基盤強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○水田のフル活用を図っていくため、高収益作物への転換を後押</p>	<p>①平成29年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、高収益作物への転換を後押しする水田の畑地化・汎用化(排水機能向上や地下かんがい等)の基盤整備を実施し、水田のフル活用による農家所得向上を支援。 <p>②平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 水田の畑地利用の推進</p> <div data-bbox="385 1481 1364 1511" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成29年10月末までの取組み実績】</p> </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①高収益作物(園芸作物等)の生産額</p> <p>②園芸作物導入を加速化するための水田畑地化整備面積(累計)</p>	<p>【ハード】 ・水田畑地化基盤強化対策事業費(基盤整備)</p> <p>【ソフト】 ・水田畑地化基盤強化対</p>	<p>農地有効利活用推進会議</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>しする水田の畑地化・汎用化(排水改良・地下かんがい等)を推進するとともに、産地形成に向けた園芸作物の導入を加速化する。</p> <p>【担当課】 農村整備課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模園芸団地整備地区のハード支援を2地区採択(JA山形市・JAやまがた)[新] ・水田畑地化・汎用化の基盤整備の工事を22地区整備し、完成後に園芸作物等を栽培。 ・新たな園芸作物栽培に向けた栽培実証ほを9地区(継続4地区・新規5地区)実施。 <p>【平成29年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸作物導入に向けた栽培実証ほ設置支援と農地有効活用推進会議と大規模園芸団地支援組織との連携強化による産地形成に向けた助言・指導。[拡] <p>ii)水田畑地化の整備促進</p> <p>【平成29年10月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田畑地化実施地区22地区において、512.1haの基盤整備を実施中。 <p>【平成29年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸作物導入を加速化するための排水改良等の基盤整備の促進。 ・園芸作物の団地化を図るための水田畑地化基盤強化対策事業制度の見直し。[拡] <p>③平成29年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸作物栽培への転換を後押しするため、園芸団地の整備や水田畑地化・汎用化の基盤整備について、小規模から大規模まで幅広く支援している。大豆・そばなどの土地利用型作物は団地化が図られているが、園芸作物は点在しており、効率的な営農を図るには団地化が必要である。 	<p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①10億円/年(H27) ②950ha(H27) <p>【直近】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①- ②1,195ha(H28) <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①20億円/年(H32) ②1,950ha(H32) 	<p>策事業費(小規模支援)</p>	

第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度の取組み実績と今後の予定(平成 29 年 10 月末時点)

基本戦略4: 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進

戦略分野1: 6次産業化～新たな付加価値を創出する6次産業化のさらなる拡大～

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 農林漁業者自らの6次産業化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○農林漁業者による新たなスモールビジネスの芽出しから商品・販売力向上までの活動や、小規模な加工施設や地域の拠点となる6次産業化施設の整備など、発展段階に応じたきめ細やかな支援を行い、6次産業化の定着と取組拡大を推進する。</p> <p>【担当課】 農政企画課 6次産業推進課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及組織や6次産業化支援機関等による事業計画から加工、販売までの各段階に応じた助言・指導等の強化。 ・農林漁業者等による6次産業化の定着と更なる発展を図るため、芽出しから事業化・商品化、施設整備まで、発展段階に応じたきめ細やかな支援を行うとともに、商品力向上に向けたサポート活動を展開。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p style="margin-left: 20px;">i) 農林漁業者の6次産業化の支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形6次産業化サポートセンターの6次産業化プランナーの派遣等により、6次産業化に取り組む農林漁業者に対し助言・指導等を実施。 ・農林漁業者自らによる6次産業化の取組みに必要な拠点となる施設の整備や機械の導入に対し助成を実施(7月採択、8件) ・地域の特産物等を活用した加工品の商品開発や、生産拡大に必要な小規模な施設整備・機器導入に対し助成(8月採択、6件)するとともに、2次募集を実施(8/21～9/29、応募8件) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化支援マニュアルの活用等をはじめとする、6次産業化支援機関等による助言・指導等。 ・地域の特産物等を活用した加工品の商品開発や、生産拡大に必要な小規模な施設整備・機器導入への助成(2次募集の事業採択:12月) </div> <p style="margin-left: 20px;">ii) 地域資源を活用したスモールビジネスの創出支援[関連]</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の農林水産物を活用した女性や若者の起業化の取組みに対し助成(7月採択、13件)するとともに、2次募集を実施(8/21～9/29、応募3件)【再掲】 ・地域資源を活用した商品開発等に係る技術的な課題等の解決を具体的に指導するビジネス相談会を開催(総合支庁単位、3回)【再掲】 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スモールビジネス創出支援事業による地域の農林水産物を活用した女性や若者の起業化の取組みへの支援(2次募集の事業採択:12月)【再掲】 ・地域資源を活用した商品開発等に係る技術的な課題等の解決を具体的に指導するビジネス相談会の開催(総合支庁単位、3回)【再掲】 </div> <p style="margin-left: 20px;">iii) 商品力の高い農産加工品づくり支援</p>	<p>【目標指標】</p> <p>①産地直売所販売額 ②農産加工所販売額</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <p>①93 億円(H27) ②30.5 億円(H27)</p> <p>【直近】</p> <p>①98.3 億円(H28) ②31.4 億円(H28)</p> <p>【目標値】</p> <p>①130 億円(H32) ②35 億円(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気な6次産業化ステップアップ支援事業の一部 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気な6次産業化ステップアップ支援事業の一部 ・6次産業化総合推進事業費 	<p>やまがた6次産業戦略推進本部</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合支庁において6次産業化に取り組む農林漁業者の共通課題解決のための研修会(計8回)や専門家による個別相談会(計2回)、商品開発支援のための求評会(計2回)を開催[新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業拡大に向け意欲的に取り組んでいる農産加工業者等を対象とした、商品力の高い農産加工品づくりを行うための研修会・相談会や求評会等の開催(総合支庁単位)。[新] <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化支援機関の体制充実等により、農林漁業者による6次産業化の取組みに対して段階に応じた助言・指導等を実施しているが、更なる取組みの充実・推進のため、引き続き支援を行う必要がある。 ・芽出しから施設整備までの発展段階に応じた支援の実施により、農林漁業者による6次産業化の取組みは着実に拡大しているが、販売が伸び悩む等により事業継続が困難となる事例も見受けられることから、フォローアップの充実・強化が必要である。 			
<p>(2) 農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○農林漁業者と食品製造業者等との連携による県産農林水産物利用拡大に結びつく商品開発等への支援や、食品卸売業大手等との連携強化による販路開拓・拡大を推進する。</p> <p>【担当課】 6次産業推進課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによる農林漁業者と食品製造業者等とのマッチングの促進。 ・マーケットインの視点による「売れる商品」づくりと地元及び首都圏等での販路開拓の推進。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 農林漁業者と食品製造業者等とのマッチングの強化</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターを配置し、食品製造業者等が求める県産農林水産物等の情報収集とマッチング支援を実施。[拡] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによる農林漁業者と食品製造業者等に関する情報の収集・分析。[拡] ・産地と食品製造業者等とのマッチング交流会の開催(11月、1月～2月)[新] <p>ii) 食品製造業者等の商品開発力の強化</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物の利用拡大に取り組む県内食品製造業者の設備整備等への助成を実施(採択件数3件) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手食品卸売業等との連携による共同商品開発のための研修会・求評会の開催。 ・県産農林水産物の利用拡大に取り組む県内食品製造業者の設備整備等への支援(採択:8月、事業実施:9月～) <p>iii) 6次産業化商品等の販路開拓</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大手食品卸売業(2社)主催の展示会(6月、7月)に出展した食品製造業者(計6社)に対する支援を実施。 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①食品製造業等における県産農林水産物の使用割合(重量ベース) ②食料品製造業の製造品出荷額等 ③全国の食料品製造業における本県の食料品製造業の製造品出荷額等の割合 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①38.3%(H27) ②3,011億円(H26) ③1.2%(H26) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①39.2%(H28) ②3,020億円(H27) ③1.1%(H27) <p>【目標値】</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食産業王国やまがた推進事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域土産品開発等推進事業費 ・食産業ネットワーク形成事業費 ・食産業王国やまがた推進事業費 ・県産米を使った米粉利用推進事業費 	<p>やまがた6次産業戦略推進本部</p> <p>山形県米粉利用拡大プロジェクト推進協議会</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会を開催(10月) 【平成29年度の今後の取組み予定】 ・地元の小売店や食品卸売業と連携した商談会やフェアの開催。</p> <p>iv) 地域土産品開発等の推進</p> <p>【平成29年10月末までの取組み実績】 ・食品製造業者が中心となる連携体に取り組む土産品開発に対する助成を実施(採択件数17件) ・高校生スイーツコンテストを開催(6月)するとともに、県内菓子店の協力により県知事賞受賞商品のトライアル販売を実施(9月) ・訪日外国人旅行者向け土産品開発のための研修会(2回)及び個別相談会(1回)を開催するとともに、開発の取組みに対する助成を実施(採択件数3件)[新] 【平成29年度の今後の取組み予定】 ・第3回やまがた土産菓子コンテストの開催(12月)</p> <p>v) 米粉・加工用米の利用拡大</p> <p>【平成29年10月末までの取組み実績】 ・新素材(米ゲル、アルファ化米粉)に関する研究機関との情報交換を実施(6月) ・山形県米粉利用拡大プロジェクト推進協議会総会、米粉用途別基準に関する研修会を実施(7月) ・食品製造業者を個別訪問し、米粉の利用拡大について働きかけを実施(7月～) ・山形県農林水産祭、やまがた食育県民大会において、米粉のPRを実施(10月) 【平成29年度の今後の取組み予定】 ・新たな米粉の加工素材(米ゲル等)を活用した新商品開発の促進。 ・大手食品製造業者や多様な販路を持つ大手卸への働きかけによる大口需要先の開拓。</p> <p>③平成29年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによる食品製造業者への訪問等により、県産農林水産物等の利用希望について情報を収集しており、今後、農林漁業者と食品製造業者との交流会の開催などを通じて、マッチング支援を強化していく必要がある。 ・県産農林水産物の利用拡大のため、県内食品製造業の商品開発の支援や、大手食品卸売業と連携した販路開拓の支援を展開しており、具体的利用拡大につながるよう引き続き推進していく必要がある。 	<p>①43%(H32) ②4,500億円(H32) ③1.9%(H32)</p>		
<p>(3) 地域の6次産業化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○地域の多様な主体が参加した6次産業化ネットワークを全市町村に形成し、市町村等が</p>	<p>①平成29年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続きケーススタディを実施すると併せて、ケーススタディ全体の分析と活動の検証を行いながら、モデル事例として整理し、県内の地域づくりに波及させていくための支援策を検討。 ・市町村を中心に、地域の多様な主体による連携・協同につながる6次産業化ネットワークの構築を促進するほか、市町村の6次産業化戦略策定を支援。 ・地域資源となる地理的表示(GI)保護制度等を活用した農林水産物や食文化のブランド化、他産地との差別化による地域の魅力向上、新たな価値の創出につながる取組みを支援。 	<p>【目標指標】</p> <p>①市町村等における新たなアグリランド構想の策定数(H29からの累計) ②市町村が参画する6次産業化ネットワーク数</p>	<p>【ハード】 ・食産業ネットワーク形成事業費</p> <p>【ソフト】 ・食産業ネットワーク形成事業費</p>	<p>やまがた6次産業戦略推進本部</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>行う6次産業化拠点施設整備や「アグリランド」の構想策定・創出を支援し、地域ぐるみの6次産業化を推進する。</p> <p>【主担当課】 農政企画課 6次産業推進課</p>	<p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 元気な地域づくりの活動支援【関連】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化の取組意欲が高い8地区(継続5、新規3)をケーススタディ実施地区として選定し、各々を支援するタスクチームを立ち上げ支援を実施(随時)【再掲】 ・選定地区の取組方針と課題等の情報共有を図るタスクチームリーダー会議を開催(7月)【再掲】 ・地域づくりの話し合いや計画づくりを支援する8地区(新規8)を選定し、ワークショップの開催に向けた調整・準備作業を実施(随時)【再掲】 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活性化の取組意欲が高い8地区でケーススタディの実施。【再掲】 ・ケーススタディ全体の分析と活動の検証及び県内の地域づくりに波及させていくための支援策の検討。【再掲】 ・地域づくりの話し合いや計画づくりを支援する8地区で、実践に向けた合意形成ためのワークショップを実施。【再掲】 </div> <p>ii) 市町村等を核とした地域内連携の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化ネットワーク未形成市町村に対して訪問による聞き取りや働きかけを実施(8市町村)。新たに1市でネットワーク形成。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化ネットワーク未形成市町村への働きかけと市町村戦略策定への支援。 ・地理的表示(GI)保護制度や地域団体商標制度の周知及び活用支援。 </div> <p>iii) アグリランド構想モデルの策定支援・創出</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク型のアグリランド構想策定のため、旅行会社と連携した新たな体験農業バスツアーの企画・創出を支援。 ・産直施設を6次産業化の拠点として、周辺施設のネットワーク構築等について検討(東根市) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク型のアグリランド構想策定のための、旅行会社と連携した新たな体験農業バスツアー実施の支援(村山市) ・産直施設を6次産業化の拠点とした、商品開発や販路拡大など食関連企業との連携の検討(東根市) </div> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内8地区でケーススタディを実施しているが、4地域毎に見ると取組み件数が少ない地域がある状況にある。モデル的な取組み事例を県内各地に創出しつつ、その成果を他地域に波及させていく観点から、ケーススタディ実施に向けた地域への働きかけ方について見直しを行うとともに、具体的な取組み状況や成功事例を周知広報する効果的な手法について検討する必要がある。 	<p>【現状値】 〔戦略策定時〕 ①－ ②26 件(H28)</p> <p>〔直近〕 ①－ ②－</p> <p>【目標値】 ①8か所(H32) ②35 件(H30)</p>		

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・6次産業化ネットワーク未形成市町村への間取りや働きかけにより、新たなネットワーク形成の動きは活発化してきているが、引き続きネットワーク形成等への働きかけを推進するとともに、地域の魅力向上等につながる取組みを促進する必要がある。</p>			
<p>(4) 「農」と「食」による観光交流拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○本県の豊かな農林水産物と地域の特色ある郷土料理、農村景観等を観光資源とした、「農」と「食」による観光交流の拡大に取り組む。</p> <p>【担当課】 6次産業推進課 農政企画課 農業技術環境課 林業振興課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食と農の景勝地」(※)及び「日本農業遺産」認定制度に係る情報提供と、認定に向けた取組みを支援するとともに、認定された地域の連携や情報発信の強化による誘客拡大を促進。 ※平成 29 年度より「農泊 食文化海外発信地域」へ名称変更 ・農林漁家民宿・レストラン開業等を担う人材を育成するとともに、教育旅行や企業研修等を地域で受け入れる態勢づくりを推進。 ・増加が見込まれる訪日外国人旅行者向けの輸出も視野に入れた商品開発を支援。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 「食と農の景勝地」及び「日本農業遺産」の認定促進</p> <div data-bbox="385 638 1364 1040" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「農泊 食文化海外発信地域」について、市町村の農林水産担当課及び商工観光担当課を対象とした制度説明会を開催(4月) ・「最上紅花」の日本農業遺産申請を支援するため、国内外の紅花品種との比較調査など山形特産の紅花品種「もがみべにばな」の優位性の検証を実施中。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「農泊 食文化海外発信地域」の認定を目指す地域・団体の掘り起こし、関係機関への情報提供による認定に向けた取組みの支援及び認定によるメリットの整理(情報収集、認定地域の事例検証・分析) ・日本農業遺産制度の周知のための説明会等の開催と認定を目指す地域・団体の掘り起こし及び平成 30 年初旬に予定されている次回公募への「最上紅花」の申請に向けた支援の実施。 </div> <p>ii) 観光と連携した農家民宿・農家レストラン等の受け入れ態勢づくり</p> <div data-bbox="385 1086 1364 1289" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林漁家民宿・レストラン開業支援研修会を開催(7月～9月)[新] ・農林漁家民宿・レストラン実践者の訪問研修を実施(10月)[新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林漁家民宿・レストラン短期体験研修(12月、2月)の実施。[新] ・観光と連携した受け入れ態勢づくり。 </div> <p>iii) 交流拡大につながる商品開発の促進</p> <div data-bbox="385 1335 1364 1500" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人旅行者向け土産品開発のための研修会(2回)及び個別相談会(1回)を開催するとともに、開発の取組みに対する助成を実施(採択件数3件)[新]【再掲】 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人留学生を対象とした試食・求評(12月)等に基づく海外で売れる商品づくりの支援。 </div>	<p>【目標指標】 グリーンツーリズム交流人口</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 949 万人(H27) 〔直近〕 —</p> <p>【目標値】 1,200 万人(H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域土産品開発等推進事業費 ・農林漁家民宿・レストラン人材育成支援事業費 	<p>やまがた6次産業戦略推進本部</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p data-bbox="387 172 1364 209">[新]</p> <p data-bbox="360 220 853 245">iv) 観光分野と連携した地域農産物の利用拡大</p> <div data-bbox="387 252 1364 687"> <p data-bbox="398 256 815 282">【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul data-bbox="398 288 1352 451" style="list-style-type: none"> ・村山地域及び仙台圏からの観光誘客と交流拡大のため、「やまがた野菜」や「イタリア野菜」を使用した料理を管内イタリアンレストランにおいて期間限定で提供する、「むらやまの野菜料理フェア」の開催に向けた準備を実施。[拡] ・「むらやまの野菜料理フェア」の開催や協賛レストラン、やまがたの野菜の紹介等について、「やまがたワインと日本酒の本」(9/20 発行)に掲載。[拡] <p data-bbox="398 458 786 483">【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul data-bbox="398 489 1352 683" style="list-style-type: none"> ・「むらやまの野菜料理フェア」の開催(12/1～12/23、協賛レストラン 13 店舗)[拡] ・料理フェア初日のオープニングイベント(12/1)における「アル・ケッチャーノ」奥田シェフによる「GEAレストラン 0053」シェフとの料理共演の実施。[拡] ・料理フェアのホームページ等での一般消費者向け参加の周知。 ・料理フェアオープニングイベントへのエージェント参加に向けた働きかけ、ツアー企画の模索等による仙台圏からの観光誘客の拡大。[拡] </div> <p data-bbox="360 703 725 729">v) 産直を核とした農観連携の創出</p> <div data-bbox="387 735 1364 1034"> <p data-bbox="398 740 815 766">【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul data-bbox="398 772 1352 898" style="list-style-type: none"> ・産直や市町村、農協等関係団体で組織する「産直を核とした農観連携推進会議」を開催し、地域一丸となった推進体制を確立(4月) ・専門家によるモデル組織の指導や産直の魅力向上のための全体研修会を開催(6月) ・管内産直と連携した「もがみ産直キャンペーン」を開催(6月、9月) <p data-bbox="398 904 786 930">【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul data-bbox="398 936 1070 1029" style="list-style-type: none"> ・「もがみ産直マップ」を作成し、産直情報の発信を強化(11 月頃) ・「第2回産直を核とした農観連携推進会議」の開催(1月頃) ・「第2回全体研修会」の開催(1月頃) </div> <p data-bbox="360 1050 873 1075">vi) 置賜の地域資源を活用した6次産業化の推進</p> <div data-bbox="387 1082 1364 1348"> <p data-bbox="398 1086 815 1112">【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul data-bbox="398 1118 1352 1212" style="list-style-type: none"> ・6次産業化の推進に向けた意見交換や情報共有を図るとともに、先進地の事例紹介や農観連携のポイントについて理解を深めるため、管内市町担当者及び総合支庁担当者による情報交換会を開催(7/4) <p data-bbox="398 1219 786 1244">【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul data-bbox="398 1251 1352 1345" style="list-style-type: none"> ・農業、食品製造業等との連携による、地域資源を活用した加工商品、土産品等の開発の推進及び観光事業者と連携した食と農の情報発信(酒蔵やワイナリー等テーマ性のある商品についての、観光関係者と連携した情報発信の実施等)(12 月まで実施予定)[拡] </div> <p data-bbox="360 1364 761 1390">vii) 「食の都庄内」ブランドの普及・定着</p> <div data-bbox="387 1396 1364 1490"> <p data-bbox="398 1401 815 1426">【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul data-bbox="398 1433 1352 1485" style="list-style-type: none"> ・「食の都庄内」親善大使の活動を通じた集客力の高いイベントへの参加等により「食の都庄内」ブランドの普及・定着を促進。 </div>			

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>庄内産食材を活用した料理の振る舞い(7/9 全国メロンサミット(鶴岡市))、弁当業者対象の講習会(9/21 酒田市)、商品(ポップコーン)販売(ANA国内線 6/1~8/31) 等</p> <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内産食材の魅力発信を広域的に展開するため、民間団体等と連携しながら、庄内の強みである水産物等を活かした冬場の食の提供(イベント実施等)を行い、さらなる「食の都庄内」ブランドの普及・定着を図る(12月頃)[新] <p>viii) 山菜・きのこによる観光・交流の拡大[関連]</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた山菜・きのこブランド化戦略」に掲げた各種施策を具現化するため、取組みの推進母体となる「山形県山菜・きのこ振興会」を設立(6月)[新][再掲] ・山菜・きのこの総合案内機能を持つホームページ開設に向け、県内の山菜・きのこに詳しい「山菜・きのこ」名人の登録・紹介制度創設のための人選等に着手(8月)[新][再掲] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山菜・きのこ総合案内ホームページ開設(12月)による山菜・きのこに関する各種情報の発信と普及啓発の実施。[新][再掲] <ul style="list-style-type: none"> ○「山菜・きのこ」名人の登録(11月~) ○名人のガイドによる収穫・体験イベント等の企画・情報発信(12月~3月) <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「農泊 食文化海外発信地域」の申請促進に向け、関係機関への情報提供や制度説明会における認定地域の取組紹介を実施したが、申請予定地域での実行組織体制の構築が進まなかったため、今年度の申請には至らなかった。引き続き、制度の周知と申請に向けた情報提供を行う必要がある。 ・開業支援研修会には、継続受講者や具体的な起業プランを持つ受講者の参加が多いが、起業につなげるためには、開業並びに実践ノウハウに係る知識・技術習得に向けた支援が必要である。 			
<p>(5) 6次産業化推進基盤確立プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○6次産業化を推進するための基盤となる人材育成や相談・技術支援体制の充実、6次産業化支援機関の更なる機能強化に取り組む。</p> <p>【担当課】 6次産業推進課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化を推進する人材育成を図るとともに、6次産業化支援機関等による相談・助言、技術指導体制をより一層充実することにより、6次産業化の推進基盤を強化。 ・実需者のニーズを把握し、原材料となる農林水産物の安定生産・安定供給体制を整備。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 6次産業化を推進する人材の育成</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「6次産業ビジネス・スクール」修了者の事業展開を促進するため、6次産業化支援機関が修了者を訪問し、事業の進捗状況の確認と助言等を実施(訪問件数 10 件) ・産学官金が連携した「6次産業ビジネス・スクール」のカリキュラム内容及び実施体制の検討・調整を行い、募集開始(9月) ・「6次産業ビジネス・スクール」研修を開講(10月) 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①食品製造業等における県産農林水産物の使用割合(重量ベース) ②農業総合研究センター加工施設を活用した新商品販売件数(累計) <p>【現状値】 〔戦略策定時〕</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた6次産業拠点施設(仮称)整備事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化総合推進事業費 ・食品加工開発機能強化推進事業費 	<p>やまがた6次産業戦略推進本部</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
農業技術環境課 園芸農業推進課	<p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「6次産業ビジネス・スクール」研修の実施（～2月） ・各種研修後の事業展開を促進するため、6次産業化支援機関等による継続的なサポート（フォローアップ）の実施。 <p>ii) 6次産業化支援機関の機能強化</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターを配置し、食品製造業者等が求める県産農林水産物等の情報収集とマッチング支援を実施。[拡][再掲] ・6次産業化の取組みに対する支援策に関する情報共有等を図るため、6次産業化支援機関による会議を開催（5月） ・6次産業化の取組みを積極的・効果的に支援するための「6次産業化支援チーム」を各総合支庁に立ち上げ（6月以降、順次）[新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによる農林漁業者と食品製造業者等に関する情報収集とそれを活用したマッチングの実施。[拡] ・支援機関相互の連携強化の推進。 ・「6次産業化支援チーム」による情報共有と支援の実施。[新] <p>iii) 食品加工支援チームによる支援</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品加工技術相談窓口で 241 件の相談に対応（H29.8 末）（H28.8 末 262 件） ・すいかの果肉食感を活かした加工品開発技術等を移転し、商品化に向けた支援を実施中。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品加工技術相談窓口による新商品開発や加工技術に関する相談対応。 ・試験研究機関が開発した技術移転による商品開発や、地域ならではの商品開発の支援。 <p>iv) 農業総合研究センター加工施設の活用</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工施設整備に向けた実施設計と工事入札が完了、施設を建設中。[新] ・施設の運用に向け、関係機関との検討と素案を作成。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の具体的な運用に向けた利用規則等の整備。[新] <p>v) 原材料となる農林水産物の安定生産・安定供給の体制整備</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品製造業者等が求める県産農林水産物の情報収集を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実需者が求める農林水産物のニーズ把握と課題の整理、生産現場への反映を推進。 ・加工業務向け野菜の栽培技術開発及び加工業者とのマッチングの推進。 <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化支援機関の体制充実等により、農林漁業者自らや食品製造業者等と連携した6次産 	<p>①38.3% (H27)</p> <p>②—</p> <p>【直近】</p> <p>①39.2% (H28)</p> <p>②0 件 (H28)</p> <p>【目標値】</p> <p>①43% (H32)</p> <p>②30 件 (H32)</p>		

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>業化の取組みに対して段階に応じた助言・指導等を実施してきたが、更なる取組みの推進のため、引き続き、支援体制の充実や人材育成、商品開発に必要となる技術支援、助言等が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 食品製造業者等が求める県産農林水産物の情報を収集しており、今後、課題の整理を通して生産体制等を検討する必要がある。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度の取組み実績と今後の予定(平成 29 年 10 月末時点)

基本戦略4: 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進

戦略分野2: 流通販売・食文化発信～価格競争に左右されない「山形ブランド」の創出・定着と輸出促進～

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1)「おいしい山形」流通戦略推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○消費者の理解と共感を醸成するコミュニケーションの充実強化と「農林水産業が盛んな地域」の産地イメージと結びついた「山形ブランド」の全国への発信強化に取り組む。</p> <p>【担当課】 6次産業推進課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農産物等統一キャッチフレーズ・シンボルマークのCI活動と産地イメージにつながる県産農産物等の情報発信(海外や訪日外国人に向けた情報発信を含む)。 ・トップセールスや各種事業での消費者等への理解・共感を醸成する取組みの推進。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i)「おいしい山形」推進機構の運営</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おいしい山形推進機構総会を開催(5月) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おいしい山形推進機構の事業実施後における成果検証(1月～2月) ・おいしい山形推進機構の事業計画の策定(3月～4月) </div> <p>ii)「おいしい山形」の魅力発信</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おいしい山形推進機構ホームページにおいて県産農産物等の情報を発信。 ・産地直売所情報提供サービスにより情報を発信。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おいしい山形推進機構ホームページでの県産農産物等とあわせ郷土料理等の情報発信。 ・産地直売所情報提供サービスの利用拡大に向けた産地直売所への働きかけと情報発信。 ・各種宣伝媒体(フリーペーパー・公共交通機関等)での県産農産物のPR。 </div> <p>iii)消費者の理解度・共感度の醸成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都において知事によるさくらんぼトップセールスを実施(6月) ・県内量販店や首都圏ホテルでの山形フェアなどでペロリンを活用した販促資材によるPRを実施。 ・県外小学校(2校)で県産農産物等の給食を提供(6月、9月、10月) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ペロリンを活用した販促資材によるPR。 ・県外小学生に対して県産農産物等を給食で提供(11月～2月) ・農と食の魅力を効果的に発信するための料理レシピや食材パンフレットの作成(3月)[新] </div> <p>iv)農林水産・観光・商工団体等との連携</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第6回「日本一さくらんぼ祭」において県産農産物等のPRを実施(6月) ・南東北総体 2017 において県産農産物等のPRを実施(7月～8月)[新] </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①おいしい山形ホームページへのアクセス数(延べ閲覧者数)</p> <p>②多言語ホームページへのアクセス数(延べ閲覧者数)</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <p>①3,178,776 件(H27)</p> <p>②12,000 件(H28(見込み))</p> <p>【直近】</p> <p>①3,062,325 件(H28)</p> <p>②11,205 件(H28)</p> <p>【目標値】</p> <p>①4,500,000 件(H32)</p> <p>②24,000 件(H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物等流通戦略推進事業費 	<p>おいしい山形推進機構</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・日本一の芋煮会フェスティバルにおいて県産農産物等のPRを実施(9月) ・山形県農林水産祭において県産農産物等のPRを実施(10月) 【平成29年度の今後の取組み予定】 ・全国農林水産祭での県産農産物等のPR(11月) <p>v) 外国人に向けた本県食文化等の発信の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成29年10月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人向けホームページによる情報発信。 <p>【平成29年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人向け情報発信(HP)の充実。 ・EU・シンガポール等の現地日本食レストランでの県産米・果実等のフェアの開催(12月、1月) </div> <p>vi) 国際大会における事前キャンプの支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成29年10月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前キャンプの情報収集。 <p>【平成29年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前キャンプの情報収集と開催時の県産農産物等のPR。 </div> <p>vii) インバウンド観光との連携プロモーションの実施</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成29年10月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国サンフランシスコ日本国総領事館においてつや姫等県産食品のPRを実施(6月) <p>【平成29年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外での観光PRと連動した県産農産物等のPR。 </div> <p>③平成29年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農産物等統一キャッチフレーズ・シンボルマークのCI活動や各種事業での消費者等への理解・共感の醸成は、継続的な取組みが必要であり、引き続きCI活動や「山形ブランド」の創出・定着に向けて取組みを推進する必要がある。 			
<p>(2) 県産農産物等販路拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○マーケットインの視点による大消費地への県産農林水産物等の販路拡大と、有利販売に結びつく鮮度・品質を保持した輸送体制の確立とその活用を促進するとともに、新たな販路開拓に取り組んでいる生産者への需給マッ</p>	<p>①平成29年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地づくりと販売戦略・物流戦略の一体的な展開。 ・消費地ニーズを踏まえた県産農林水産物等の販路拡大。 ・新たな販売・取引ルートの開拓・確保・拡大に向けた需給マッチングやフェアの開催等。 <p>②平成29年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 県産農産物の市場における流通ニーズ調査の実施</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成29年10月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農産物主要都市別販路・販売拡大プロジェクト会議を設置(5月)[新] ・首都圏・関西圏以外の主要5都市(札幌市、名古屋市、金沢市、広島市、福岡市)での市場統計等の情報収集と整理(7月～9月)[新] ・首都圏・関西圏以外の主要5都市でのマーケット調査を実施(10月～)[新] </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①東京中央卸売市場における県産農産物の取扱金額割合 ②主要都市の中央卸売市場における県産農産物(野菜・果実)の取扱金額 ③森林管理認証の取得団体数(累計) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戦略的農産物販路・販売拡大事業費 ・県産農産物等流通戦略推進事業費 ・産地直売所農産物等流通促進事業費 ・学校給食における食育・地産地消促進事業費 	<p>おいしい山形推進機構</p> <p>県産農産物主要都市別販路・販売拡大プロジェクト会議</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>チング支援に取り組む。</p> <p>【担当課】 6次産業推進課 農政企画課 農業技術環境課 林業振興課</p>	<p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏以外の主要5都市でのマーケット調査(～3月)[新] ・首都圏・関西圏以外の主要5都市の都市別販売戦略(プラン)の策定(3月)[新] <p>ii) 県産農産物の流通促進</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏以外の主要5都市へ販路開拓コーディネーターを配置(6月)[新] ・首都圏において商談会を開催(9月)[拡] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏での商談会の開催(2月)[拡] <p>iii) 食材提案による需要の創出・販路の開拓</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏等のホテル・レストランにおいて山形フェアを開催(5月～9月、9か所) ・関西圏の大手企業社員食堂において山形フェアを開催(7月) ・首都圏・関西圏の実需者を対象とした産地見学会を開催(10月) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏の大手社員食堂等での山形フェアの開催(11月) ・首都圏・関西圏の実需者を対象とした産地見学会の開催(2月) <p>iv) 直売所の魅力の向上・販売力の強化</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直売所に対し、交流事業への参加働きかけを実施。 ・産地直売所情報提供サービスによる情報発信。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと知事ネットワークによる相互交流販売の実施(6月～随時) ・産地直売所情報提供サービスによる情報発信。【再掲】 <p>v) 高付加価値輸送体制の確立</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヤマト運輸、ANAとの連携により庄内空港を活用した小口・保冷航空輸送体系の検証を実施(5月香港向け)[新] ・ヤマト運輸、ANAとの連携による庄内空港を活用した小口・保冷航空輸送体系の本格運用に向けた協議を実施(随時)[新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流通業者と連携した船便による保冷や鮮度保持技術等を組み合わせた新たな輸送体制の確立。【新】 <p>vi) 給食向け県産農林水産物の利用拡大[関連]</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物の使用割合が低い市町村の個別巡回を実施(5月、6月、3町村)【再掲】 ・学校給食における県産農林水産物の利用拡大のため、地産地消促進事業費補助金により市町村への助成を実施(7月、28市町村) 	<p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <p>①野菜:1.28%</p> <p>果実:5.64%(H27)</p> <p>②5,562 百万円(H27)</p> <p>③—</p> <p>【直近】</p> <p>①野菜:1.26%</p> <p>果実:5.74%(H28)</p> <p>②6,142 百万円(H28)</p> <p>③—</p> <p>【目標値】</p> <p>①野菜:1.40%</p> <p>果実:5.80%(H32)</p> <p>②6,100 百万円(H32)</p> <p>③5件(H32)</p>		

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食における県産農林水産物の利用拡大支援。 ・食品製造業者による給食用加工食品の開発支援。【再掲】 <p>vii)オリ・パラでの農林水産物の利用</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飲食戦略検討会議に関する情報収集を実施。 ・国際水準GAPの認証取得に向けた指導を実施。 ・2020 オリ・パラ東京大会関連施設や公共施設等における県産木材の利用拡大を図るため、真室川県有林(348ha)、県民の森県有林(11ha)においてSGEC森林管理認証を取得(7/1) ・2020 オリ・パラ東京大会関連施設への県産木材利用に関する公募事業に応募(9月)し決定(10月)[新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報収集の実施。 ・認証GAP取得予定者に対するガイダンス研修(2月)開催等による取得の促進及び2020 オリ・パラ東京大会に対応できる山形県版GAP認証体制の構築に向けた準備。[拡] <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏・関西圏のホテル・レストラン等で山形フェアや商談会を開催し、新規取引の開拓、継続取引による販路拡大を支援しており、引き続き実需マッチングを推進する必要がある。 ・県産農産物主要都市別販路・販売拡大プロジェクト会議を設置し、各市場のニーズ把握に取り組んでおり、引き続き首都圏・関西圏以外の主要5都市での販路拡大に向けた検討を行う必要がある。 ・庄内空港を活用した小口・保冷航空輸送体系の検証を香港向けで実施し、効果的な輸送方法であることを確認できたが、物量の安定確保や輸出検査機器が未整備等の課題があり、本格運用に向けた検討を行う必要がある。 			
<p>(3)「山形ブランド」評価向上プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】</p> <p>〇さくらんぼや「つや姫」などに続く「日本一ブランド」を目指す県産農林水産物の創生と、これらが全体を牽引する「山形ブランド」の定着・確立に取り組む。</p> <p>【担当当課】</p> <p>6次産業推進課 農業技術環境課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の至宝雪国やまがた伝統野菜、雪国やまがたブランド等の取組みによる、山形ブランドの確立。 ・地理的表示保護制度等の活用。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i)「食の至宝雪国やまがた伝統野菜」の評価向上</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統野菜PR大使によるプロモーションを実施(6月) ・食の至宝雪国やまがた伝統野菜PR大使によるレストラン等への提案や店舗でののぼり掲出を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小売店等での伝統野菜プロモーション活動の展開(12月)[拡] ・食の至宝雪国やまがた伝統野菜PR大使の活動を活かしたPR。 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①東京都中央卸売市場におけるトップブランド品目数 ②地理的表示(GI)保護制度登録件数(県産農林水産物及びその加工品)(累計) <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①13品目(H26) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の至宝雪国やまがた伝統野菜推進事業費 	<p>おいしい山形推進機構</p> <p>山形県GI登録促進プロジェクト会議(仮称)</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
園芸農業推進課 林業振興課	<p>ii)「雪国やまがたブランド」の構築</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地直売所での雪を活用した農産物の調査を実施(4月) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによる雪下野菜の情報発信(2月) ・産地直売所での雪を活用した農産物の情報収集。 ・雪下野菜生産及び販売状況の情報収集。 </div> <p>iii)地理的表示(GI)の登録促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GI登録促進農林水産部内ワーキングチーム打合せを開催(7月)[新] ・農林水産省等関係団体からの情報収集を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県GI登録促進プロジェクト会議(仮称)の開催(11月)[新] ・GI登録促進ワーキング会議の開催(11月)[新] ・農林水産省等関係団体からの情報収集。 ・地理的表示保護制度活用支援窓口などが実施する説明会・相談会等への参加の促進及び制度の周知。 </div> <p>iv)山菜・きのこの流通販売の拡大及び認知度の向上[関連]</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山菜・きのこのキャッチコピーや山菜・きのこのPRグッズを検討。[新] ・振興会の会員と連携した山菜・きのこのを使った新商品開発等に着手(8月～)[新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山菜・きのこのキャッチコピー等の決定(11月)と県内外への情報発信、首都圏でのやまがた「山菜・きのこ」フェアなどプロモーション活動等の実施(12月、3月)[新] ・振興会の会員と連携した販売商品の共同開発(1件)[新] </div> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「食の至宝雪国伝統野菜PR大使」の活動により認知度が向上し、新たな取引先の開拓につながっているが、伝統野菜は小ロットであるため、出荷量に見合った販路拡大が課題である。 ・地理的表示保護制度の普及と登録を目指す産地の掘り起こし・働きかけに向けた会議を設置し、今後活用を促進していく取組みを実施する必要がある。 	<p>②0件(H28)</p> <p>〔直近〕</p> <p>①ー</p> <p>②1件(H28)</p> <p>【目標値】</p> <p>①20品目(H32)</p> <p>②5件(H32)</p>		
<p>(4) 食育・地産地消 県民運動展開プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○子どもから大人まで、地域の農林水産物や郷土食を味わう経験を</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第2次山形県食育・地産地消推進計画」に基づき、関係部局や食育実践団体、市町村等と連携し、家庭、学校、地域における食育の取組みを促進。 ・市町村と生産者団体等と連携し、学校給食における県産食材の利用拡大を図るほか、社会福祉施設等での地産地消を推進。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p>	<p>【目標指標】</p> <p>学校給食における県産農林水産物の使用割合</p> <p>【現状値】</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育・地産地消推進事業費 ・学校給食における食育・地産地消促進事業費 	<p>やまがた食育協議会</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>通して、地域に対する愛着を深め、将来的には県産農林水産物を買って支える消費者づくりや若者の県内定着・回帰につながる食農教育と地産地消を推進する。</p> <p>【担当課】 6次産業推進課</p>	<p>i) 食育の県民運動</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親子農業体験教室等で派遣要請のあった市町村に活動員を派遣(7回) ・県内各地域で食農体験事業を実施(7月、8月、10月) ・食育県民大会を開催(10月) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食農体験事業の実施(11月)と活動員派遣の継続実施。 ・全市町村における食育推進計画、地産地消促進計画の策定の促進。 </div> <p>ii) 山形の食の「語り部」づくり・魅力の発信</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物や伝統料理等の食文化の魅力、歴史等をまとめた冊子の内容・構成案を検討(6月) ・料理情報サイトへ郷土料理レシピ(学校給食メニュー)を掲載(2品/月) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冊子の作成(3月)と、それを活用した学びの場の提供。[新] ・料理情報サイトを通じた郷土料理レシピの継続PR。 </div> <p>iii) 給食向け県産農林水産物の利用拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物の使用割合が低い市町村の個別巡回を実施(5月、6月、3町村) ・学校給食への郷土料理の提供等に対する地産地消促進事業費補助金による支援(交付決定7月、21市町)[新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食における県産農林水産物や郷土料理の積極的な活用促進の支援。 ・食品製造業者による給食用加工食品の開発支援。 </div> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第2次山形県食育・地産地消推進計画」のPR並びに食農体験事業の企画・実施により、食育の取組みを推進。県内各地への普及拡大を目指し、継続した取組みが必要である。 ・学校給食における県産農林水産物の使用割合が低い市町村への個別巡回により、地産地消促進事業の新たな導入(1町)につながった。郷土料理メニュー支援の周知も併せ、積極的な活用について今後も継続した働きかけを行っていく必要がある。 	<p>【戦略策定時】 45% (H27)</p> <p>【直近】 43.2% (H28)</p> <p>【目標値】 55% (H32)</p>		
<p>(5) 県産農産物等輸出拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○本県食文化等の発信と併せた県産農産物・加工品の海外市場での販路開拓と業務用</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「業務用(外食産業)」をターゲットにしたボリュームゾーンの開拓による輸出量の拡大。 ・県産農産物等の輸出量の拡大が見込まれる国・地域を対象とした国別アクションプランの策定。 ・国別アクションプランを活用した新規輸出者の掘り起こし。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 県産米の輸出拡大</p>	<p>【目標指標】</p> <p>①県産農産物輸出货量</p> <p>②国別アクションプラン策定数(累計)</p> <p>【現状値】</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農産物・食品輸出拡大強化事業費 ・戦略的農産物販路・販売拡大事業費 	<p>山形県産農産物国別輸出アクションプラン検討チーム</p> <p>山形県産米輸出</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>等の新たな分野への取引拡大を推進する。 ○新規輸出先国の開拓、既存輸出先国での販路拡大に向けた事業の展開と、販売拠点の設置を促進する。</p> <p>【主担当課】 6次産業推進課</p>	<p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国サンフランシスコ日本国総領事館におけるつや姫PRを実施(6月) ・「県産米輸出拡大チーム」による情報共有と課題の整理を実施(7月) ・台湾台北市での宮城県との合同フェアによる、つや姫等県産米販売プロモーションを実施(8月) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産品の認知度向上に向けたプロモーションやフェアの開催(米国ハワイ州)(11月) ・国が主導する「COM海外市場拡大戦略プロジェクト」への参画についての県産米輸出拡大チームによる協議の実施。 <p>ii) さくらんぼの輸出拡大</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マレーシアクアラルンプールにおける販売プロモーションを実施(7月) ・台湾台北市における販売プロモーションを実施(7月) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形さくらんぼ世界一プロジェクト推進会議」における情報共有と課題の整理(11月) <p>iii) 県産畜産物の輸出拡大</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香港における山形牛、県産豚販売プロモーションを実施(8月) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産品の認知度向上に向けたプロモーションやフェアの開催(米国ハワイ州)(11月)【再掲】 ・山形県国際機構と連携した、山形牛プロモーション等の実施(タイ)(2月) <p>iv) 国別輸出アクションプランの策定</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクションプラン策定のための情報収集を実施(随時) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農産物等の輸出量の拡大が見込まれるシンガポール・EUの国別輸出アクションプラン(輸出品目や規格、販売先、PR展開等をとりまとめたマニュアル)の策定(3月)【拡】 <p>v) 東アジアへの輸出拡大</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾台北市での宮城県との合同フェアを実施(8月)【新】【再掲】 ・台湾台北市におけるさくらんぼ販売プロモーションを実施(7月)【再掲】 ・香港における県産農産物等販売プロモーションを実施(8月)【再掲】 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国別輸出アクションプラン(台湾)の活用による新たな輸出事業者の掘り起こし。【新】 <p>vi) ASEANへの輸出拡大</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レストランを活用したフェアの開催及び求評調査業務委託(7月) ・マレーシアクアラルンプールにおけるさくらんぼ販売プロモーションを実施(7月)【再掲】 	<p>【戦略策定時】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①987t(H27) ②0件(H27) <p>【直近】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①843t(H28) ②1件(H28) <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①1,300t(H32) ②8件(H32) 		<p>拡大チーム</p> <p>山形さくらんぼ世界一プロジェクト推進会議</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常設販売に向けた、求評調査の実施(シンガポール)(調整中)[新] ・県産農産物等の業務用への販路拡大に向けた、レストランを活用したフェアの開催及び求評調査の実施(シンガポール)(1月)[拡] <p>vii) EUへの輸出促進</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページを活用した現地語による情報を発信。[新] ・レストランを活用したフェアの開催及び求評調査業務委託(7月) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産米等の業務用への販路拡大に向けた、レストランを活用したフェアの開催及び求評調査の実施(ドイツ)(12月)[拡] <p>viii) 北米への輸出促進</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国サンフランシスコ日本国総領事館におけるつや姫等県産食品のPRを実施(6月)[新] <p>【再掲】</p> <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産品の認知度向上に向けたプロモーションやフェアの開催(米国ハワイ州)(11月)【再掲】 <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務用をターゲットにしたボリュームゾーンの開拓については、今後、レストランを活用したフェアの開催により推進していく必要がある。 ・国別アクションプランについては、台湾のアクションプランを新規輸出者の掘り起こしに活用した。今後、シンガポール・EUの策定に向け情報を収集していく必要がある。 ・各種販売プロモーション等において県産農産物等のPRを実施し、山形ブランドの認知度向上を図っており、継続して実施する必要がある。 			
<p>(6) 輸出基盤対策プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○生産者や輸出事業者等が輸出する上で抱える課題の解決に向けた対策の構築と支援等の強化に取り組む。</p> <p>【担当課】 6次産業推進課 農業技術環境課 畜産振興課 水産振興課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流通業者と連携した航空便、船便による保冷や鮮度保持技術等を組み合わせた新たな輸送体制の確立。 ・輸出に取り組む新規事業者と新規バイヤーの掘り起こし。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 県産農産物等の輸出実現支援</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際機構会員等に対してヤマト運輸、ANA等が主催する海外商談会の情報を提供(9月) ・輸出志向者の情報を国際機構と共有し、同機構によるフォローアップを実施(随時) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヤマト運輸、ANAから紹介を受けたバイヤーの活用による、新規輸出事業者の掘り起こし。 <p>ii) 海外輸送体制の確立</p>	<p>【目標指標】 県産農産物輸出货量</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 987t(H27)</p> <p>【直近】 843t(H28)</p> <p>【目標値】 1,300t(H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農産物・食品輸出拡大強化事業費 ・戦略的農産物販路・販売拡大事業費 	

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヤマト運輸、ANAとの連携による庄内空港を活用した小口・保冷航空輸送体系の検証を実施(5月香港向け)【新】【再掲】 ・ヤマト運輸、ANAとの連携による庄内空港を活用した小口・保冷航空輸送体系の本格運用に向けた協議を実施(随時)【新】【再掲】 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送事業者との連携による大口・海上輸送体系での鮮度保持技術の検証(調整中)【新】 <p>iii) 地域商社を活用した輸出展開</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「東北・食文化輸出推進事業協同組合」の活動に関する情報収集を実施(9月) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「東北・食文化輸出推進事業協同組合」の活動に関する情報収集と県内事業者への情報提供による輸出事業の支援。 <p>iv) 輸出促進に向けた県産農産物の検査対策</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外各国・地域の検査条件緩和等に関する政府への施策提案を実施。 ・台湾向け輸出生果実選果技術研修会を開催(8月) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾等輸出相手国・地域の検査に適合するための手続きに関する情報提供(随時) <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内空港を活用した小口・保冷航空輸送体系の検証を香港向けで実施し、効果的な輸送方法であることを確認できたが、物量の安定確保や輸出検査機器が未整備等の課題があり、本格運用に向けた検討を行う必要がある。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度の取組み実績と今後の予定(平成 29 年 10 月末時点)

基本戦略4: 県産農林水産物の魅力の向上と販売促進

戦略分野3: 環境農業～エコ農産物の付加価値向上と環境や安全に配慮した生産管理の導入促進～

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) エコ農産物生産推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○「環境保全型農業直接支払交付金」を活用して環境保全型農業の面的拡大を図るとともに、エコ農産物に対する消費者の理解促進と評価向上を図る。</p> <p>【主担当課】 農業技術環境課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払交付金の活用や有機・特別栽培農産物認証の推進等により、環境保全型農業の面的拡大を図るとともに、消費者交流イベント等により、エコ農産物の理解の醸成とブランド化を推進する。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 環境保全型農業の面的拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払交付金の活用により環境保全効果が高い営農活動を拡大(4月担当者会議、6月申請受付) ・置賜地域エコエリアモデル地区等を活用した技術研修会を開催(8月) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコファーマー制度の普及啓発や有機・特別栽培農産物認証の推進。 ・エコエリアやまがた推進協議会の開催(2月) </div> <p>ii) 環境保全型農業の技術開発</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堆肥等有機性資源を活用した施肥代替量の調査を実施(5月～9月) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術集作成等による環境保全型農業技術の普及拡大。 </div> <p>iii) エコ農産物に対する消費者の理解促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業情報サイト「山形 eco 農家」を開設し(8月)、エコ農産物等の情報を発信。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エコエリアやまがた推進コンクールの開催。 ・イベント等による消費者交流の推進。 </div> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業直接支払交付金の6月末の申請面積は 9,201ha で、前年の取組面積より 2,057ha 増加したものの、地域毎の取組みに差がみられることから、取組みが少ない市町村に対し交付金の積極的活用を働きかける必要がある。 	<p>【目標指標】 環境保全型農業直接支払交付金取組面積</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 7,561ha (H27) 〔直近〕 7,144ha (H28)</p> <p>【目標値】 11,000ha (H32)</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業推進事業費 ・環境保全型農業直接支援対策費 	<p>エコエリアやまがた推進協議会</p>
<p>(2) 有機農産物生産拡大・ブランド化プロジェクト</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野菜や水稲の有機栽培技術開発や熟練農業者等による新規取組者への技術的サポート体制の構築等により有機農業の拡大と定着を図るとともに、イベントやマッチング等による消費者との交流促進やネット等を活用した多方面の実需者への情報発信により消費者理解の促進を進める。 	<p>【目標指標】 有機農業の取組面積</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業推進事業費 ・環境保全型農業直接支 	<p>有機農産物ブランド化推進専門部会</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>【プロジェクトの方向性】 ○有機農業の技術開発と生産技術のマニュアル化により生産者の拡大及び生産性の向上を図るとともに、積極的な情報発信など、県産有機農産物の消費者理解の促進と評価向上を図りブランド化を推進する。</p> <p>【担当課】 農業技術環境課</p>	<p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i)有機農業の生産拡大</p> <div data-bbox="385 245 1364 485" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熟練有機農業者 19 名を「やまがた有機農業の匠」に認定(6月)し、新規取組者へのサポート体制を構築。[新] ・技術展示ほ(オープンフィールド)の設置(8か所)や高能率水田用除草装置に関する現地セミナー開催(8月)等により有機栽培技術の普及拡大を促進。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業技術研修会等の開催。 </div> <p>ii)有機農業の技術開発</p> <div data-bbox="385 528 1364 695" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・えだまめ等野菜の有機栽培技術開発の中間検討会を開催(7月)[拡] ・水稻の省力低コスト除草技術の研究開発の実施(5月～9月)[拡] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野菜及び水稻の有機栽培技術開発について試験成績の検討。[拡] </div> <p>iii)有機農産物の評価向上</p> <div data-bbox="385 740 1364 943" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農産物ブランド化推進専門部会を開催(8月)[新] ・「国際オーガニック EXPO.2017」(8月、横浜市)に出展し、マッチングを推進。[新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2回有機農産物ブランド化推進専門部会の開催(2月) ・消費者交流イベント「やまがたオーガニックフェスタ」(11 月、山形市)の開催支援。 </div> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定された「やまがた有機農業の匠」は有機農業生産拡大の推進役となっている。有機農業への新規取組者が相談しやすい環境を整える観点から、「やまがた有機農業の匠」の活躍場面を増やす必要がある。 ・有機農業の取組みには地域的偏りがあるため、各市町村における推進体制の整備が必要である。 ・本年度、えだまめの有機栽培技術については実証結果が得られる見込みだが、有機農産物の生産拡大を図るためには、多様な品目(野菜等)の有機栽培技術開発と体系化が必要である。 ・「国際オーガニック EXPO2017」では、2件の商談が成立するなど販路拡大が図られ、県産有機農産物をPRすることができた。有機農産物の生産拡大のためには、さらに販路拡大や消費者理解の促進を図る必要があり、生産者と実需者とのマッチングや情報発信、消費者交流等をすすめる必要がある。 	<p>【現状値】 【戦略策定時】 696ha(H27) 【直近】 713ha(H28) 【目標値】 990ha(H32)</p>	<p>援対策費</p>	
<p>(3) 安全農産物生産推進プロジェクト</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた農産物安全・安心取組認証制度」の取組みや各種GAP研修会の開催等により、山形県版GAPの普及・定着を図るとともに、国際水準GAPの認証取得についても、ガイダンス研修会 	<p>【目標指標】 ①県産農産物の食品衛</p>	<p>【ソフト】 ・安全安心農産物生産推</p>	<p>安全・安心ブランドやまがた産地協</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>【プロジェクトの方向性】 ○「やまがた農産物安全・安心取組認証制度」に導入した山形県版GAPの定着による県内生産者の安全・安心の取組みレベルの向上と、輸出促進にも繋がる第三者認証GAP取得を積極的に推進する。</p> <p>【担当課】 農業技術環境課</p>	<p>の開催や認証取得団体をモデル的に育成するなどにより推進。</p> <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 認証GAPの推進</p> <div data-bbox="385 290 1364 494" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第三者認証GAP取得に取り組む生産者に対する技術的支援・助言等を実施。 ・普及指導員7名をJGAP指導員として育成。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認証取得予定者に対するガイダンス研修(2月)開催等による取得の促進。 ・国庫事業活用による県内JGAP指導員の育成。 </div> <p>ii) 山形県版GAPの推進</p> <div data-bbox="385 539 1364 743" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心ブランドやまがた産地協議会(8月)等において県版GAPのPRを実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種研修会の開催等により県版GAPの普及・定着を促進。 ・2020 オリ・パラ東京大会に対応できる山形県版GAP認証体制の構築に向けた準備。【再掲】[新] </div> <p>iii) 病害虫対策の確立</p> <div data-bbox="385 788 1364 922" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西洋なし胴枯病等の現地巡回等を実施(9月) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域特産作物(うるい、セルリー)の農業の適用拡大試験の実施。 </div> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度の山形県版GAPの取組農家割合は35%と平成 28 年度の約2倍に増加しているが、国際水準GAP等の認証取得促進のためには、JGAP指導員等の県内GAP指導者の早急な育成が必要である。 	<p>生法違反件数</p> <p>②「山形県版GAP」に取り組む農家割合</p> <p>③第三者認証GAP認証農場数</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕</p> <p>①0件(H27)</p> <p>②15.7%(H28)</p> <p>③33 農場(H28)</p> <p>〔直近〕</p> <p>①0件(H28)</p> <p>②35.0%(H29)</p> <p>③—</p> <p>【目標値】</p> <p>①0件(H32)</p> <p>②50%</p> <p>③66 農場(H32)</p>	<p>進事業費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物の輸出適合性確保対策事業費 	<p>議会</p>

第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度の取組み実績と今後の予定(平成 29 年 10 月末時点)

基本戦略5:畜産業の競争力強化

戦略分野1:畜産生産～山形生まれ山形育ちの畜産物の生産拡大とブランド力向上～

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 地域で支える畜産クラスター推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○地域の中心となる畜産担い手を育成・確保するとともに、担い手の規模拡大や省力化・生産性向上に資する施設・機械の整備と家畜の増頭を支援し、畜産生産基盤の強化を推進する。</p> <p>【担当課】 畜産振興課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手向けの研修会を引き続き開催していくとともに、特に新規就農者等に対しては、家畜導入や技術指導などで、きめ細かな支援を実施。 ・意欲ある畜産農家に対して、国庫や県単事業により生産基盤の拡大を支援し、競争力を強化。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 若手の畜産担い手の育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肉用牛の担い手を対象に、和牛増頭をテーマとした研修会を開催(8/30) ・酪農の担い手を対象に、後継牛確保対策等をテーマとした研修会を開催(7/31、8/1) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手のスキルアップや交流促進を図るための和牛塾など研修会の開催(村山、最上、庄内) </div> <p>ii) 畜舎等の生産基盤強化の支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営競争力強化支援事業(県単)により 27 地区(事業費6億円)の施設整備等を採択・支援。[拡] ・畜産クラスター事業(国庫)の施設整備事業による 14 地区(事業費 66 億円)の整備を支援。 ・畜産クラスター事業(国庫)の機械導入事業による平成 29 年度第1回目の採択(35 戸、事業費 4.2 億円)及び第2回目の採択(14 戸、事業費 1.4 億円)に向けた指導と機械導入支援を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営競争力強化支援事業及び畜産クラスター事業の実施地区の円滑な施設整備、機械導入を引き続き指導・支援。[拡] </div> <p>iii) キャトルセンターの設置支援</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全農山形県本部が進めている乳用牛育成施設及びキャトルセンターの設置計画について打合せ会を実施(4/28、8/30)[新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全農山形県本部が進めている乳用牛育成施設及びキャトルセンターの設置に関する妊娠牛や子牛の流通の仕組みづくりへの支援。[新] </div> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手を対象とした研修会の開催により、飼養管理技術の習得や相互の交流を促進することができたが、高齢化等による畜産農家戸数の減少は続いており、後継者や新規就農者の担い手を 	<p>【目標指標】 畜産による産出額</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 447 億円(H26)</p> <p>〔直近〕 480 億円(H27)</p> <p>【目標値】 500 億円(H32)</p>	<p>【ハード】 ・畜産経営競争力強化支援事業費</p> <p>【ソフト】 ・畜産経営技術対策事業費 ・やまがたの和牛増頭戦略事業費</p>	

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>継続的に育成していくことが必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 規模拡大のための施設整備や省力化のための機械導入への支援により、生産性の向上が図られ、生産基盤の強化が着実に進んでいるが、畜産産出額 500 億円の達成に向けて、意欲的な担い手が行う規模拡大の取組みを引き続き地域ぐるみで支援していく必要がある。 			
<p>(2) やまがたの和牛増頭加速化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○和牛繁殖雌牛の増頭や一貫経営への移行推進、ET(受精卵移植)技術の活用により、和牛子牛の増産を図るとともに、優秀な県産種雄牛の造成等により、「総称山形牛」のブランド力を強化する。</p> <p>【担当課】 畜産振興課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 繁殖雌牛の増頭及び乳用牛への和牛受精卵移植による和牛子牛の増産を推進。 肥育経営から一貫経営への移行を支援し、和牛子牛の確保と経営の安定化を一体的に推進。 優良な県産種雄牛の造成を継続し普及利用を図りながら、「総称山形牛」のブランド力を強化。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 和牛繁殖雌牛の増頭</p> <div data-bbox="385 571 1364 807" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT技術(分娩・発情通報システム)導入による生産性向上のための実証を実施(3か所) [新] 繁殖雌牛増頭に向けた事業の採択(増頭支援 170 頭、一貫経営移行支援 40 頭) 和牛増頭や一貫経営への円滑な移行に向けた繁殖技術向上研修会を開催(8/30) [新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 和牛増頭や一貫経営への円滑な移行に向けた繁殖技術向上研修会の開催(3回) [新] </div> <p>ii) 優良県産種雄牛の造成</p> <div data-bbox="385 852 1364 1222" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 肉用牛育種改良推進協議会を開催(7/10) 候補種雄牛の発育等の能力検定を実施(2頭) 候補種雄牛の現場後代検定材料牛生産のための調整交配を実施(「安三郎」号、「美津岳」号) 県産種雄牛の人工授精用精液を供給(4月～10月:10,058 本) 現場後代検定が完了し、新たに肉質の優れた「幸花久」号を県産種雄牛として作出(7月) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 肉用牛育種改良推進協議会の開催(11月、2月) 候補種雄牛の直接検定の実施(2頭(年間計4頭)) 県産種雄牛の人工授精用精液供給(11月～3月:4,000 本) </div> <p>iii) ET(受精卵移植)技術の活用による和牛子牛の増産</p> <div data-bbox="385 1267 1364 1500" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 移植技術者を対象としたスキルアップ研修会を開催(8/30、庄内・最上地域、10/25～26:村山・置賜地域) [新] 新技術活用による和牛受精卵を畜産試験場で 192 個製造(体内 32 個、体外 160 個)。このうち 85 個(体内 20 個、体外 65 個)を移植実証用に配布済み。 [新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新技術活用による和牛受精卵をさらに 58 個製造(体内 18 個、体外 40 個)、乳牛へ移植実 </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①肉用牛産出額 ②繁殖雌牛頭数</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 ①110 億円(H26) ②6,140 頭(H27)</p> <p>〔直近〕 ①118 億円(H27) ②6,320 頭(H28)</p> <p>【目標値】 ①142 億円(H32) ②7,500 頭(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> 畜産経営競争力強化支援事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> やまがたの和牛増頭戦略事業費 肉用牛改良増殖対策事業費 乳用牛改良増殖対策事業費 試験研究費 	<p>やまがたの和牛増頭戦略協議会</p> <p>肉用牛育種改良推進協議会</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>証を行う。[新]</p> <p>iv)総称山形牛ブランドの向上</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・牛肉の「おいしさの指標」の見える化に関する研究において、JAみちのく村山と連携し、枝肉共進会の牛肉サンプルを、新たな評価手法により試験的に分析・表示(7月) ・「第 11 回全国和牛能力共進会(宮城大会)」において、初めて臨んだ若雄牛の部で上位入賞を果たし、品質の高い「総称山形牛」生産の基盤となる県産種雄牛を全国にPR(9/7～9/11) ・山形肉牛協会との連携により、山形県農林水産祭(10/14～10/15)において「総称山形牛」のPR活動を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・牛肉の「おいしさの指標」の見える化に関する研究の実施。 ・山形肉牛協会との連携による、香港での山形フェア(11 月)などでの「総称山形牛」のPR活動の実施。 <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの繁殖雌牛導入への支援等により繁殖雌牛頭数は着実に増加しているものの、県内の子牛の自給率は2割程度に留まっており、従来から実施している繁殖雌牛の増頭支援に加え、ICT技術の活用や一貫経営への移行支援、新技術を活用した乳牛への和牛受精卵移植を推進し、増頭の加速化と経営体質の強化を図っていくことが必要である。 ・肉質の優れた「幸花久」号が新たな県産種雄牛としてデビュー(7月)。「満開1」号や新規種雄牛「幸花久」号を中心に県産種雄牛の利用が増加しており、本県の和牛改良と肉質向上が図られている。今後、国際化の進展等により、産地間競争が激化していくことが見込まれることから、県産種雄牛の子で「山形生まれ、山形育ち」を付加価値とした「総称山形牛」のブランド力向上に向けた取組みを、なお一層推進していくことが必要である。 			
<p>(3) 酪農生産性向上・消費拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○乳用牛群検定事業の活用等により個体能力を把握し、生産性を高めるとともに、県産牛乳の消費拡大を図り酪農家の所得向上を推進する。</p> <p>【担当当該】 畜産振興課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・酪農家の所得向上を図るため、乳用牛の能力を最大限発揮できる飼養管理の実践と性別別精液の活用による後継牛の確保を推進。 ・本県の乳業界(酪農家、乳業メーカー)全体の発展に向けて、県産牛乳の消費拡大を推進。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i)乳用牛のベストパフォーマンス実現の支援</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳用牛改良推進会議を開催(6/6) ・牛群検定の実施への支援・指導を実施(対象 50 戸、1,710 頭) ・暑熱対策や後継牛確保対策をテーマとしたベストパフォーマンス実現セミナーを開催(7/31 天童市、8/1 河北町(農場研修)) ・性別別精液活用促進のための現地研修会を4地域で開催(村山 7/14、最上 7/13、置賜 7/19、庄内 7/14)[拡] 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①乳用牛産出額 ②経産牛1頭当たり生乳生産量 <p>【現状値】 [戦略策定時]</p> <ol style="list-style-type: none"> ①81 億円(H26) ②7,254kg(H23～27) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①84 億円(H27) ②7,645kg(H28) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営競争力強化支援事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳用牛改良増殖対策事業費 ・酪農ヘルパー支援事業費 ・試験研究費 ・畜産物需給調整等対策事業費 ・やまがたの和牛増頭戦略 	<p>山形県牛乳普及協会</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度の取組みの総括のための乳用牛ベストパフォーマンス実現検討会の開催(2月)[新] ・牛群検定の実施への支援・指導の継続実施(対象 50 戸、1,710 頭) <p>ii) 県産牛乳等の消費拡大</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県牛乳普及協会が主催する牛乳・乳製品料理コンクール開催(9/30)への協力。 ・山形県牛乳普及協会との連携により、山形県農林水産祭(10/14～10/15)において県産牛乳のPR活動を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県牛乳普及協会との連携による、牛乳・乳製品料理コンクールなどでの県産牛乳のPR活動の実施。 <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・牛群検定の実施や飼養管理技術の改善に向けた研修会の開催等の取組みにより、酪農産出額や経産牛1頭当たりの生乳生産量は徐々に増加しているものの、酪農の戸数・頭数が減少し、乳用初妊牛の高騰により後継牛の確保が困難となっていることから、担い手の育成や性別別精液等による後継牛の確保対策を推進することが必要である。 ・牛乳・乳製品料理コンクール等の実施等を通じて、県産牛乳の消費拡大を推進しているが、人口の減少に伴い生乳の需要は減少傾向にあり、消費拡大に向けた取組みを引き続き推進していくことが必要である。 	<p>【目標値】</p> <p>①93 億円(H32)</p> <p>②7,700kg(H32)</p>	<p>事業費</p>	
<p>(4) 県産銘柄豚生産・販路拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○繁殖性や肉質に優れた種豚を作出し、普及利用を図ることにより、県産銘柄豚の生産拡大と販路拡大を推進する。</p> <p>【主担当課】 畜産振興課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産豚肉の生産性とブランド力を高めるため、繁殖性や肉質に優れた種豚を作出し、普及利用を推進。 ・県産銘柄豚の生産拡大を支援するとともに、商談会等でのPRにより販路を拡大。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 改良型種豚の作出</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・系統豚「ガッサンエル」をベースとして新たに導入(精液)したランドレース種系統との交配・分娩等。 ・養豚試験場繫養デュロック種と新たに導入(生体・精液)したデュロック種系統との交配・分娩等。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記の交配によって生産されたランドレース種的能力検定、産肉調査、選抜等。 ・上記の交配によって生産されたデュロック種的能力検定、産肉調査、選抜等。 <p>ii) 県産豚肉の銘柄化の推進</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県豚肉銘柄推進協議会と連携し県産銘柄豚をPR。 「第 11 回全国和牛能力共進会(宮城大会)」の県ブースで県産銘柄豚をPR(仙台市、9/7 	<p>【目標指標】</p> <p>①豚産出額</p> <p>②豚枝肉上物率</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕</p> <p>①128 億円(H26)</p> <p>②46%(H23～27)</p> <p>〔直近〕</p> <p>①125 億円(H27)</p> <p>②50.9%(H28)</p> <p>【目標値】</p> <p>①172 億円(H32)</p> <p>②50%(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営競争力強化支援事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営競争力強化支援事業費 ・豚改良増殖対策事業費 ・山形県産豚肉銘柄推進事業費 	<p>山形県産豚肉銘柄推進協議会</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>～9/11) 「おいしい山形商談会」への出展支援(9/14～15) 「日本一いも煮会フェスティバル」でのPR(9/17) 「山形県農林水産祭」でのPR(10/14～10/15) 「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」への出展支援(10/24) ・養豚試験場において、優良種豚の人工授精用精液を供給(4月～10月:2,427本) 【平成29年度の今後の取組み予定】 ・山形県産豚肉銘柄推進協議会と連携した各種イベントや商談会での県産豚肉のPR。 「アグリフードエキスポ大阪2018」への出展支援(2月) など ・養豚試験場における優良種豚の人工授精用精液の供給(11月～3月:1,250本)</p> <p>③平成29年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良型種豚の作出については、系統豚「ガッサンエル」をベースとしたランドレース種の繁殖性の改良及びデュロック種の肉質の改良を継続して実施しており、平成30年度の完成に向けて優れた個体を選抜していく必要がある。 これまで、優良種豚の精液利用や県産豚肉の品質向上の取組みにより、県産豚肉の枝肉上物率は順調に上昇しているが、今後、国際化の進展等により、産地間競争が激化していくことが見込まれ、県産豚肉の生産拡大と評価向上に向けた取組みを推進していくことが必要である。 			
<p>(5) 養鶏生産・販路拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○肉用鶏や採卵鶏の規模拡大を支援するとともに、やまがた地鶏については、新規参入者の確保や民間における種卵生産体制の確立を図りながら、養鶏全体の生産拡大と販路開拓・拡大を推進する。</p> <p>【担当課】 畜産振興課</p>	<p>①平成29年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 産出額の増加に向けて、意欲ある養鶏生産者の規模拡大を引き続き推進。 やまがた地鶏のヒナの安定供給に向けて、県と民間が連携した種卵生産体制を構築。 やまがた地鶏の知名度向上を図るとともに、販路開拓等により需要拡大を推進。 <p>②平成29年度の中核取組みの内容</p> <p>i) 養鶏の生産拡大</p> <p>【平成29年10月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国庫事業(2地区、事業費4.1億円)及び県単事業(1地区、事業費5,500千円)により採卵鶏・肉用鶏の鶏舎等施設整備を支援。[地域で支える畜産クラスター推進プロジェクトの内数] やまがた地鶏の民間での種卵生産・ヒナ供給体制の構築のため現地実証を実施(2農場) 食肉販売をテーマとしたやまがた地鶏飼育技術研修会を開催(6/9) <p>【平成29年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記の国庫・県単事業による鶏舎等施設整備の年度内完成に向けた進行管理。 やまがた地鶏振興会議の開催(2回) <p>ii) やまがた地鶏の販路拡大</p> <p>【平成29年10月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> やまがた地鶏振興協議会との連携により各種イベントでのPRを実施。 「日本一さくらんぼ祭り」でのPR(6/17) 「県観光物産市」でのPR(8/5) 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> 鶏産出額 やまがた地鶏飼養羽数 <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 ①34億円(H26) ②16,000羽(H27)</p> <p>〔直近〕 ①36億円(H27) ②14,200羽(H28)</p> <p>【目標値】 ①42億円(H32) ②20,000羽(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> 畜産経営競争力強化支援事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> 畜産経営競争力強化支援事業費 やまがた地鶏産地形成推進事業費 	<p>やまがた地鶏振興協議会</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>「第 11 回全国和牛能力共進会宮城大会」(仙台市 9/7～9/10)でのPR 「山形県農林水産祭」でのPR(10/14～10/15) ・村山総合支庁の企画により村山総合支庁食堂においてやまがた地鶏使用メニューを提供(6/19～6/23) 【平成 29 年度の今後の取組み予定】 ・やまがた地鶏振興協議会と連携した各種イベントや商談会でのPR。 「おいしい山形商談会」への参加(2月) ほか</p> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫事業及び県単事業を活用した施設整備等への支援を行っており、施設完成後は採卵鶏2万羽、肉用鶏1万9千羽、やまがた地鶏350羽の増羽が図られる見込みとなっている。農場規模が大きくなることから、高病原性インフルエンザ等の伝染病の発生を防止するため、衛生対策の徹底を指導していく必要がある。 ・やまがた地鶏の民間での種卵生産・ヒナ供給の実証を行った結果、畜産試験場と連携した安定供給体制構築の目途が立ったことから、民間での産卵率の向上を図り、よりヒナの生産性を高めていく必要がある。 			
<p>(6) やまがた畜産ブランド推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○新たな県産畜産加工品の開発により高付加価値化を推進するとともに、安全・安心な畜産物の生産により県産畜産物の評価向上を図る。</p> <p>【担当課】 畜産振興課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産地間競争を勝ち抜くため、県産飼料にこだわった畜産物生産や加工品開発による高付加価値化と有利販売を一層推進。 ・安全・安心な畜産物の供給に向けて、農場の衛生管理指導や家畜伝染病の防疫対策を強化。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 県産畜産物の高付加価値化</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県ミルクブランド推進協議会総会を開催(5/26)。 ・放牧酪農牛乳ソフトクリームの商品化(飯豊ながめやま牧場)を支援。 ・「第 11 回全国和牛能力共進会(宮城大会)」の県ブースにおいて県産乳製品をPR(仙台市 9/7～9/11) ・山形県ミルクブランド推進協議会との連携により「アグリビジネス創出フェア」へ出展(東京都、10/4～10/6) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産農家等の新たな畜産加工品開発への支援(3件) ・県産畜産物及び畜産加工品のPR及び販売促進活動の実施。 <p>ii) 安全安心な本県畜産物の生産の推進</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農場HACCP認証取得に向けて事前指導を実施(14農場) ・畜産物の放射性物質検査(牛肉全頭、牛肉以外の品目計19件)及び自給飼料の放射性物質検査(16件)を実施。 ・家畜個体識別システム(牛トレーサビリティ)の運用及び飼養管理情報データベースの構築・ 	<p>【目標指標】 畜産農家等の新たな畜産加工食品の開発件数(H29～32の累計)</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】 6件(H27) 【直近】 8件(H28) 【目標値】 12件(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食産業王国やまがた推進事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物等流通戦略推進事業費 ・畜産競争力強化支援事業費 ・山形県産豚肉銘柄推進事業費 ・やまがた地鶏産地形成推進事業費 ・農畜産物放射性物質検査事業費 ・家畜個体識別等情報活用促進事業費 ・高病原性鳥インフルエンザ対策事業費 <p>ほか</p>	<p>山形県ミルクブランド推進協議会</p> <p>山形肉牛協会</p> <p>山形県産銘柄豚推進協議会</p> <p>やまがた地鶏振興協議会</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>ホームページでの公開。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高病原性鳥インフルエンザのモニタリング検査(延べ 97 戸)を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農場HACCP認証取得見込みの養豚1農場について、継続して支援。 ・畜産物の放射性物質検査(牛肉全頭、牛肉以外の品目計9件)の実施。 ・家畜個体識別システム(牛トレーサビリティ)の運用及び飼養管理情報データベースの構築・ホームページでの公開を引き続き実施。 <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産畜産品の高付加価値化の取組みを支援し、昨年度、畜産農家等による新たな畜産加工食品8件が商品化され、今年度はこれまでに1件が商品化されている。規模の小さい個人経営の事業者は開発や販売面で課題も多く、食品製造業者と連携した取組みや法人経営の事業者の取組みを主な対象として支援していくことが必要である。 ・安心安全な本県畜産物の生産の推進の取組みとして、農場HACCP取得に向けた指導等を実施しているが、オリ・パラ等を背景に農場HACCPや畜産版GAPの取得農場が増加することが見込まれることから、指導員の養成とともに、これら取得促進に向けた指導を推進していくことが必要である。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度の取組み実績と今後の予定(平成 29 年 10 月末時点)

基本戦略5:畜産業の競争力強化

戦略分野2:耕畜連携・自給飼料～耕種農家と畜産農家の連携による県産飼料の生産・利用拡大～

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 県産飼料生産拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○耕畜連携の強化とともに、飼料基盤の整備や水田フル活用による飼料生産を推進し、県産飼料の生産・利用拡大を図る。</p> <p>【担当当課】 畜産振興課 県産米ブランド推進課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料生産ほ場や施設・機械の整備を支援し、省力かつ効率的な飼料生産と利用拡大を推進。 ・耕畜連携による飼料用米等の県産飼料の生産・利用拡大に向けて需給マッチングを強化(広域化を含む)し、飼料費の低減を推進。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 県産飼料の基盤整備</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営競争力強化支援事業(県単)で、最上町の前森牧場の草地更新による生産性向上を支援。 ・畜産クラスター事業(国庫)により自給飼料関連の機械の導入を支援(20 戸、事業費 2.5 億円)[地域で支える畜産クラスター推進プロジェクトの内数] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国庫・県単事業による自給飼料の生産利用のための機械導入の支援。 ・国庫・県単事業による飼料保管庫等の施設整備の支援 </div> <p>ii) 飼料用米の生産・利用の拡大[関連]</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需給マッチングの定着・拡大に向けて、飼料用米利用拡大シンポジウムを開催(8/29) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料用米の新たな需給マッチング組織の設立の支援(1地区) ・飼料用米の生産拡大のための保管庫整備、低コスト利用のための粉碎・混合施設や機械の整備の支援。[拡] </div> <p>iii) 耕畜連携の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稲作地帯と畜産地帯における稲WCS(稲発酵粗飼料)の広域流通マッチングに向けた栽培実証を実施(高島町・白鷹町、5月～10月) ・簡易放牧の取組み拡大に向け、飯豊町高峰地区、小国町金目地区にてアブトラップの講習会・実演会を開催(7/3) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・稲作地帯と畜産地帯における稲WCS(稲発酵粗飼料)の広域流通マッチングを支援するための給与実証の実施(10月～2月、尾花沢市内肉用牛農家2戸)並びに栽培・流通・給与の総括検討会の開催(3月) ・良質な牧草等自給飼料の生産・利用拡大を図るための自給飼料の成分分析の実施(最上町内繁殖農家、12月～2月) </div>	<p>【目標指標】</p> <p>①飼料作物の作付面積(飼料用米含む)</p> <p>②県内飼料生産・利用のための耕畜連携組織数</p> <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <p>①10,333ha(H27)</p> <p>②66組織(H27)</p> <p>【直近】</p> <p>①10,200ha(H28)</p> <p>②67組織(H28)</p> <p>【目標値】</p> <p>①11,200ha(H32)</p> <p>②75組織(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産経営競争力強化支援事業費 ・草地開発事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼料用米等生産利用拡大支援事業費 ・自給飼料生産対策事業費 	

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<ul style="list-style-type: none"> ・コントラクターの育成強化を図るための最上管内のコントラクター等研究会の開催(2月) ・簡易放牧の実施を定着していくための小国町金目地区における耕種農家・畜産農家(繁殖センター)の組織化に向けた検討会の開催(3月) <p>iv)置賜地域での飼料自給力の強化</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子実用とうもろこし栽培実証ほの設置に向けて、生産者や関係機関による打合せを2回実施し、飯豊町の1法人、1個人において作付面積合計 7.8ha で実施することを確認(4/7、4/18) ・栽培体系(品種、施肥、除草方法)を検討するため、生産者、種苗メーカー、関係機関により実証予定ほ場の現地確認を実施(4/25) ・とうもろこしの栽培技術習得にむけ、実証ほ(飯豊町)において播種作業実演を実施(5/11、5/19) ・除草剤一発処理(茎葉処理)の有効性を検証するため、実証ほ(飯豊町)において除草剤散布を実施(6/12、6/19) ・実証ほ(飯豊町)において子実水分調査を実施し収穫適期判断を支援(8月～9月) ・子実用とうもろこしの収穫作業実演会を開催、調製技術を実証(10/4)[新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和牛肥育牛の飼料としての有効性を検証するため、子実用とうもろこしの給与実証の支援(1戸、10月～3月)[新] ・実証結果の総括と来年度に向けた課題の整理のための検討会の開催(3月) </div> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・草地更新や自給飼料生産のための機械導入を、畜産クラスター事業や畜産経営競争力強化支援事業(県単)で支援したことにより、収量の向上や飼料収穫・調製等の効率化が図られたものの、潜在的な機械導入の需要は多く、その対応が必要である。 ・稲作農家と畜産農家の需給マッチングを継続的に推進してきたことにより、県内の飼料用米の作付面積が、H28 の 3,840ha から H29 の 3,916ha へと拡大し、利用も増加しているが、規模拡大等に伴い、飼料用米の利用を増加したい意向のある畜産農家も存在しているため、更なる生産拡大とマッチングの広域化の推進が必要である。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度の取組み実績と今後の予定(平成 29 年 10 月末時点)

基本戦略6:「やまがた森林ノミクス」の推進

戦略分野1:人材育成～やまがた森林ノミクスを支える人材の育成・確保～

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 森林ノミクスを支える人材育成・確保プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○森林ノミクスを支える人材を確保するため、県立農林大学校林業経営学科や緑の雇用制度等を活用して若い林業就業者の育成を図るとともに、県産木材の安定供給を担う技術者の育成に取り組む。 ○森林組合等の林業事業体の経営基盤の強化を図ることにより、林業・木材産業における就業者の所得の向上と雇用の改善を図る取組みを推進する。</p> <p>【担当課】 林業振興課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立農林大学校林業経営学科卒業生の林業関係団体・企業等への着実な就業を支援。 ・林業の新規就業者を確保するための施策の展開、青年林業士の活動促進。 ・森林組合等の林業事業体の育成強化を図るための、集約化を推進する技術者や木材生産等の現場を管理する技術者の育成。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 林業の新規就業の促進確保</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業への新規就業を促進するため緑の青年就業準備給付金を給付(9月)[拡] ・林業への新規就業を検討している方々に向け就業支援講習会を開催(5日間コース:6月、20日間コース:9月) ・農林大学校林業経営学科の学生への青年林業士による修業を支援。[拡] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業への新規就業を促進するための緑の青年就業準備給付金の後期給付(1月)[拡] ・農林大学校林業経営学科の学生への青年林業士による修業の支援。[拡] </div> <p>ii) 林業技術者の育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林施業プランナー技術向上研修を実施(9月) ・森林作業道作設オペレーター研修を実施(9月) ・木材生産等の現場作業を管理するフォレストリーダー等の技術者を養成(第1期:9月) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材生産等の現場作業を管理するフォレストリーダー等の技術者の養成(第2期:11月) ・森林施業の集約化に向けた森林経営計画の策定を促進するための指導強化。 </div> <p>iii) 林業士(指導林業士・青年林業士)の育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青年林業士スキルアップ研修(8月)、指導林業士研修(9月)を実施。 ・青年林業士による県立農林大学校林業経営学科の実習支援を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青年林業士による県立農林大学校林業経営学科の実習支援。 ・青年・指導林業士会の新規認定候補者の推薦及び養成研修の実施(1月～2月) </div> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業経営学科の学生 25 名中 19 名が林業関係への就業を予定し、緑の青年就業準備給付金を受給しているが、国の予算枠の関係で満額の給付ができない状況にあることから、林業人材の確 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①林業の新規就業者数(4年間の累計) ②森林施業プランナーの数 ③林業士数(指導林業士+青年林業士) <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①222 人(H24～27) ②28 人(H28) ③51 人(H28) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①— ②32 人(H29) ③58 人(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①270 人(H29～H32) ②50 人(H32) ③71 人(H32) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑の青年就業準備給付金事業費 ・やまがた森林ノミクス推進事業費(県青年林業士活動推進事業) ・林業技術向上対策事業費 ・林業普及指導事業費 	

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>保に向け、今後十分な予算確保を国に求めていく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期に計画している各種研修については予定どおり開催。今後は、各種研修を指導する技術者の育成が必要である。 ・今年度は林業士として8名(青年7名、指導1名)を認定し、農林大学校林業経営学科の実習支援や林業まつり等での林業のPR活動を行うこととしている。今後は、林業の新規就業者確保のために、ホームページ等による情報発信や様々なイベントでのPR活動などを通して林業の魅力を発信する取組みをさらに推進していく必要がある。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度の取組み実績と今後の予定(平成 29 年 10 月末時点)

基本戦略6:「やまがた森林ノミクス」の推進

戦略分野2:木材生産・加工～木を育て・使い・再び植える「緑の循環システム」の構築～

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 再造林推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○再造林を推進するための会議を開催し、民間主導により再造林を支援する基金制度を創設するなど、再造林の推進体制及び支援体制の構築を図り、再造林率を向上させる。</p> <p>【主担当課】 林業振興課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再造林推進に向けた推進会議の設立。 ・再造林率を向上させるため、再造林を支援する基金制度を創設するなど、再造林の推進体制及び支援体制の構築を図る。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 再造林の推進体制の整備</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係事業者で構成する「山形県再造林推進会議」を2回(5月、9月)開催し、再造林を支援する具体的な仕組みについて検討。[新] ・関係事業者に対し、総合支庁単位で再造林推進に向けた説明会を実施し意見を集約。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「山形県再造林推進会議」において、再造林推進に向けた事業者間連携に向けた課題の洗い出しと対策について継続して検討。[新] </div> <p>ii) 再造林の支援体制の構築</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係事業者で構成する「山形県再造林推進会議」を2回(5月、9月)開催し、支援スキームについて検討。[新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質補助率 100%の再造林支援による森林所有者の再造林意欲の喚起。[新] ・事業者が協力金を拠出し再造林経費を助成する基金制度の創設(12 月を目処) [新] ・再造林面積が小さく国庫補助事業が活用できない事業者に対する苗木購入経費の全額助成。[新] </div> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再造林の支援制度について、民間基金を管理運営する団体が 12 月に設立する予定である。 ・多くの森林所有者は、将来の森林管理や収益に対して不安があり、再造林に踏み切ることができないため、森林組合と伐採事業者が連携し、「主伐・再造林」を一体的に進める仕組みを構築する必要がある。 ・H30 年度からは、団体が管理する基金から再造林経費の一部について支援される予定であり、行政と民間が連携して、持続的に再造林を推進する仕組みを構築し、再造林率を向上させていく必要がある。 	<p>【目標指標】</p> <p>①再造林率 ②再造林を支援する基金制度の創設</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 ①33%(H27) ②－</p> <p>【直近】 ①32%(H28) ②－</p> <p>【目標値】 ①100% ②制度創設(H29) 制度運用(H30～)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林施業支援事業費 ・森林環境緊急保全対策事業費(森林資源再生事業) <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた森林ノミクス推進事業費(再造林支援制度推進事業) 	<p>山形県再造林推進会議</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(2) 県産木材安定供給プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○県産木材の生産拡大に向けた森林施業の集約化、路網の計画的な整備、高性能林業機械の導入等の低コスト作業システムを構築することにより、持続可能で収益性の高い森林経営を推進する。 ○県産木材や県産木材製品の高付加価値化に向けて、森林認証やJAS認定の取得を推進する。</p> <p>【担当課】 林業振興課</p>	<p>①平成29年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施業の集約化を一層推し、低コスト作業システムを構築して県産木材の安定供給を推進。 ・県産木材の利用拡大を図るため、県産木材や県産木材製品の高付加価値化の取組みを推進。 <p>②平成29年度の中核取組みの内容</p> <p>i) 施業の集約化の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成29年10月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画の策定が進んでいない地域において新たに計画を策定(村山・置賜) ・県内5事業体で境界明確化事業に着手(計画面積計221ha) <p>【平成29年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の間伐主体の森林経営計画から主伐主体の計画への変更の促進。 ・森林整備活動支援交付金等の活用による森林の境界明確化の推進。 </div> <p>ii) 林内路網の整備促進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成29年10月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林道開設6路線、林道改良2路線、林業専用道4路線について着手。 ・森林土木職員を対象として路網作設研修会を実施(9月) <p>【平成29年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村との連携による新規路線の具体的な計画の検討。 </div> <p>iii) 高性能林業機械の導入推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成29年10月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の補助事業等を活用し、事業体の導入を支援(7月決定、購入4台・リース5台) <p>【平成29年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高性能林業機械導入促進に向けた普及啓発や、次年度以降の機械導入計画の把握。 </div> <p>iv) 間伐の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成29年10月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業体から提出された間伐の事前計画書に基づき、現地指導を実施(補助金は事後申請のため、間伐完了後に交付決定を予定) <p>【平成29年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画に基づく路網整備と高性能林業機械を組み合わせた低コスト作業システムによる搬出間伐の促進。 </div> <p>v) 県産木材の流通拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成29年10月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産木材の需給調整等を担う「県原木流通協議会」で、原木増産に向けた意見交換(6月、10月)、事業体経営者を対象にした経営セミナー(県産原木生産拡大推進大会)を開催(8月)[新] ・県産木材の加工・流通の拠点となる「県産木材加工流通施設」整備を支援(ストックヤード:10月完成) ・低質材(B材、C・D材)の搬出に対して助成を実施(7月) </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①木材(素材)生産量 ②高性能林業機械保有台数 ③林内路網整備 ④森林管理認証の取得団体数(累計) ⑤JAS製品出荷量 <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①36万㎡(H27) ②82台(H26) ③117km(H27) ④- ⑤28千㎡(H27) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①43万㎡(H28) ②92台(H27) ③93km(H28) ④1件(H29.10) ⑤- <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①60万㎡(H32) ②150台(H32) ③152km(H32) ④5件 ⑤85千㎡(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林施業支援事業費 ・民有林林道整備事業費 ・次世代林業基盤づくり交付金事業費(森林・林業再生基盤づくり交付金事業) ・森林整備促進・林業等再生基金事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林整備地域活動支援事業費 ・やまがた森林ノミクス推進事業費(森林認証取得支援事業、県産製材品高度化促進事業) ・やまがたの木利用拡大プロジェクト事業費 ・森林環境緊急保全対策事業費(森林資源循環利用促進事業) <p style="text-align: right;">【やまがた緑環境税】</p>	

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原木流通協議会による原木増産に向けた意見交換や経営セミナー等の開催(11 月～2月) [新] ・県産木材加工流通施設の整備(加工施設:3月完成予定) ・合板や集成材、木質バイオマス資源等の低質材(B、C・D材)の搬出に対する財政支援。 <p>vi) 森林認証取得の促進</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・真室川県有林(348ha)、県民の森県有林(11ha)がSGEC森林管理認証を取得(7/1) [拡] ・森林管理認証取得を目指した民間事業者(1団体)の取組みを支援。 [新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・森林管理認証制度に関する研修会の開催(1回) [新] <p>vii) 県産木材製品の高付加価値化の推進</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JAS認定取得のため県内製材所等の指導を行うとともに、取得経費に係る経費を助成(6月、1社) [新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県JAS協議会等との連携による認定取得に向けた現地指導の実施(3月まで1社取得予定) [新] ・JAS認定取得促進に向けた普及啓発や、次年度以降のJAS認定取得事業者の把握。 [新] <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな森林経営計画の策定や高性能林業機械の導入等により、森林組合等の事業者の素材生産体制は強化されつつあるが、県産木材の生産拡大を進めるためには、施業の低コスト化を一層推進するとともに、間伐主体の森林経営から主伐主体の森林経営へ方向転換を図ることが必要である。 ・オリ・パラ関連施設での木材使用の調達基準となる森林管理認証を7月に取得するとともに、製材工場のJAS認定取得に向けた支援を実施しているが、非住宅分野への木材利用を進めるためにも、JAS認定工場を増加させることが必要である。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度の取組み実績と今後の予定(平成 29 年 10 月末時点)

基本戦略6:「やまがた森林ノミクス」の推進

戦略分野3:木材利用～県民総参加による県産木材の率先利用の促進～

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 県産木材率先利用プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○県産木材の利用を促進するため、公共施設や民間施設の木造化・木質化を推進するとともに、県民全体で県産木材を利用する「しあわせウッド運動」の推進、木質バイオマス供給施設整備への支援を推進する。</p> <p>【担当課】 林業振興課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設及び民間施設の木造化・木質化の推進。 ・県民のライフステージに応じて、県民運動等による県産木材利用を体系的に推進。 ・木質バイオマス供給施設整備への支援及び燃料の安定供給体制の整備。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 公共施設の木造化の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等県産木材利用拡大推進会議幹事会を開催し、基本方針や率先行動計画の改定や今後のスケジュール等について検討(6月)[拡] ・基本方針や率先行動計画の改定(案)を作成(11月)[拡] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幹事会での改定(案)の協議(11月)、県森林審議会等における有識者の意見聴取及び推進会議本会(1月)での基本方針及び率先行動計画の改定。[拡] ・県の基本方針改定にあわせて各市町村が策定している基本方針の改定の指導。[拡] </div> <p>ii) 民間施設の木造化・木質化の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁ロビーや山形空港の木質化等に係る関係者による現地検討会を開催(7月)[新] ・山形空港の内装木質化のため、県単独事業により山形空港ビル(株)に対し助成を実施(10月)[新] ・JR 山形駅連絡通路北側の内装木質化に向け、実施時期や材料調達等について関係団体と調整(7月～9月)[新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県庁ロビー等の内装木質化に関する基本計画の策定(11月)[新] ・山形空港内の木質化工事(3月完成)[新] ・JR 山形駅連絡通路北側の内装木質化工事の実施(9月補正予算:11月完成)[新] </div> <p>iii) 県産木材を活用する「しあわせウッド運動」の推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内幼稚園等を対象とした県産木材を利用した積み木の配布を県木材産業協同組合に業務委託(6月)[新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・積み木の試作品及び配布計画の作成(11月)[新] ・障害者支援施設での積み木の製作及び村山・最上地域の幼稚園等(60 施設)への積み木の配布(11月～2月)[新] </div>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公共施設の木造化率 ②民間施設(産業用建築物)の木造化率 ③木質バイオマス供給量 <p>【現状値】 〔戦略策定時〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ①66%(H27) ②43%(H27) ③34 千t(H27) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①100%(H28) ②39%(H28) ③61 千t(H28) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①100%(H32) ②55%(H32) ③106 千t(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた森林ノミクス推進事業費(公共・民間施設木造化・木質化推進事業) ・次世代林業基盤づくり交付金事業費(森林・林業再生基盤づくり交付金事業) <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形の家づくり支援事業費 ・やまがた森林ノミクス推進事業費(やまがたの木づかい運動推進事業) 	<p>公共施設等県産木材利用拡大推進会議</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>・平成 30 年度実施区域(置賜・庄内地域)における積木製作・配布に係る計画案の作成。 [新]</p> <p>iv)木質バイオマスの利用促進</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス発電所等に対する燃料の安定供給を図るため、木質バイオマス燃料供給施設(4施設)の整備に対し助成を実施(6月) ・県産木材の増産に向け意見交換会を開催(8月、10月)[新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス燃料供給施設(4施設)の施設整備の実施状況確認(3月完了) ・木質バイオマス施設用の低質材(B材、C・D材)の搬出に対する支援の実施。 <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等県産木材利用拡大推進会議(幹事会)等を開催し、公共建築物の木材利用の促進に関する基本方針等の検討を進めているが、木質耐火部材等の新たな技術を活用した大規模建築物の普及を促進するなど、公共施設や民間施設の木造・木質化を強力に推進していく体制づくり等が必要である。 ・県産木材を推進するための県民運動「しあわせウッド運動」を今年度からスタートさせ、(ウッド)スタートとして県内幼稚園等への積み木配布に向けた事業を実施しているが、多くの県民に参加してもらおう(ウッド)ライフ、(ウッド)オフィス等の具体的な取組みの検討が必要である。 ・木質バイオマス発電施設の整備が進み、燃料となる原木集荷が県内各地で始まっているが、CD材のみの需要が増加していることから、安定供給していくことが課題である。 			
<p>(2) 林工連携推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○林業・木材関係者と工業分野、住宅分野等の他産業が連携して木材等の森林資源を活用する「林工連携」を推進するための支援体制を構築するとともに、付加価値の高い新製品の開発を支援する。</p> <p>【担当当該】 林業振興課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業・木材関係者と工業分野、住宅分野等の他産業が連携して木材等の森林資源を活用する林工連携を推進するための支援体制を構築。 ・林工連携による付加価値の高い新製品開発を支援。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i)林工連携の推進体制の構築</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内連絡会議(5/31、7/12)において体制構築に向けた検討を行い、76 名の関係事業者・団体等の参加を得て山形県林工連携コンソーシアムを設立(9/15)[新] 林業・木材産業関係事業者(34)、工業・建築等関係事業者(24)、 大学・研究機関関係(7)、金融関係(4)、行政関係(7) ・コンソーシアムの設立総会に合わせて、木材を原料とする新素材(CNF:セルロースナノファイバー)に関する記念講演会と交流会を開催(9/15)[新] ・庁内連絡会議(10/19)において、今後の取組みについて協議。[新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林工連携の推進に向けた検討のためのコンソーシアム運営委員会の開催(11月)[新] ・研修会の開催(2月)[新] 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①推進体制の設立 ②林工連携による新製品開発件数(H29～32の累計) <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①- ②- <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①設立(H29) ②- <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①設立(H29) ②運営(H30～) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた森林ノミクス推進事業費(林工連携推進事業) ・林工連携ものづくり推進事業費(商工労働部) 	<p>やまがた森林ノミクス推進会議</p> <p>山形県林工連携コンソーシアム</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>ii) 新製品の開発推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林工連携ものづくり推進事業費補助金を活用した製品開発の支援を実施(6月、3件採択) [新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林工連携コンソーシアムの運営委員会でのコンソーシアムの事業展開等の協議(11月)[新] ・林工連携コンソーシアム会員の要望等の取りまとめ[新] </div> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県林工連携コンソーシアムを設立し、設立記念講演会と交流会を開催(9/15)。 ・今後、林工連携コンソーシアムが中心となり、事業者や研究機関等の連携を促進する具体的な事業展開が必要である。 ・林工連携による森林資源を起点とした新たな技術・製品の開発を推進するため、中小企業支援のツール(補助金等)や先進事例の情報提供、ニーズの共有化などを進める必要がある。 	②7件(H32)		

第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度の取組み実績と今後の予定(平成 29 年 10 月末時点)

基本戦略6:「やまがた森林ノミクス」の推進

戦略分野4: 特用林産～「森の恵み」を活用した中山間地域での所得向上と雇用の創出～

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) やまがた山菜・きのこ日本一産地化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○日本一の「山形ブランド」の定着と産出額の向上を図るため、関係者が一体となって生産から加工、流通・販売までの総合的な取組みを推進する。</p> <p>【主担当課】 林業振興課 6次産業推進課 園芸農業推進課 農村計画課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会を設立し、生産供給体制の整備や実需者への情報提供による需要拡大、一般消費者の認知度向上、山菜・きのこの魅力や収穫体験等の情報発信などのブランド化戦略を具現化。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 山菜・きのこの生産振興</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・促成栽培や路地栽培等の生産基盤整備を行う補助事業に対し助成を実施。[拡] <ul style="list-style-type: none"> ・山の幸信仰対策支援事業……17 施設(7月～8月) 林業振興課 ・促成山菜山地育成支援事業……7施設(7月～9月) 園芸農業推進課 ・山菜栽培未収益期間の管理費を支援する補助対象者に対し助成を実施(5団体:5月～6月)[新] ・たらの芽、うるい、ふきのとう等の生産拡大や生産性向上のため、補助事業を活用し施設整備や機械導入に対する助成を実施(7件、7月採択) ・たらの芽の県オリジナル品種「春かおり」の早期多収技術を開発。 ・わらび栽培の未収益期間の管理費を補助する新規事業を周知、中山間地域の農家等の申請事業を採択(5月～6月)[新] ・たらの芽「春かおり」の栽培技術研修会を開催(10/23) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・うるいの根株掘上機の実演研修会の開催(11 月、最上町)、ふきのとうの出荷調整の作業改善の実証(2月、酒田市) ・基盤整備や管理費支援の補助事業者への指導・助言の実施。 ・山菜・きのこ生産者への栽培技術等の支援。 </div> <p>ii) 山菜・きのこの流通販売の拡大及び認知度の向上</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山菜・きのこのキャッチコピーや山菜・きのこのPRグッズを検討。[新] ・振興会の会員と連携した山菜・きのこを使った新商品開発等に着手(8月～)[新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山菜・きのこのキャッチコピー等の決定(11月)と県内外への情報発信、首都圏でのやまがた「山菜・きのこ」フェアなどプロモーション活動等の実施(12月、3月)[新] ・振興会の会員と連携した販売商品の共同開発(1件)[新] </div> <p>iii) 山菜・きのこによる観光・交流の拡大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やまがた山菜・きのこブランド化戦略」に掲げた各種施策を具現化するため、取組みの推進 </div>	<p>【目標指標】 山菜・きのこの産出額</p> <p>【現状値】 〔戦略策定時〕 63 億円(H26) 〔直近〕 66 億円(H27)</p> <p>【目標値】 74 億円(H32)</p>	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・促成山菜産地育成支援事業費 ・山の幸振興対策支援事業費 ・山菜栽培未収益期間管理費補助事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山菜・きのこ日本一プロジェクト推進事業費 	<p>山形県山菜・きのこ振興会</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>母体となる「山形県山菜・きのこ振興会」を設立(6月)[新]</p> <ul style="list-style-type: none"> 山菜・きのこの総合案内機能を持つホームページ開設に向け、県内の山菜・きのこに詳しい「山菜・きのこ」名人の登録・紹介制度創設のための人選等に着手(8月)[新] <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山菜・きのこ総合案内ホームページ開設(12 月)による山菜・きのこに関する各種情報の発信と普及啓発の実施。[新] <ul style="list-style-type: none"> ○「山菜・きのこ」名人の登録(11 月～) ○名人のガイドによる収穫・体験イベント等の企画・情報発信(12 月～3月) <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <p>[推進体制整備]</p> <ul style="list-style-type: none"> 「やまがた山菜・きのこブランド化戦略」に掲げた各種施策を具現化するため、取組みの推進母体となる「山形県山菜・きのこ振興会」を6月に設立し日本一の産地化に向けた取組みに着手。生産振興から流通・販売、観光交流まで幅広い事業を展開するため、具体の取組みの実施体制や効果的なプロモーションの実施方法等について、関係機関と調整を進めていく必要がある。 <p>[促成山菜]</p> <ul style="list-style-type: none"> たらの芽の産出額は横ばいであり、さらなる産出額の拡大のためには、省力化技術の導入や県オリジナル品種の早期多収栽培技術の開発等が必要である。 			

第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度の取組み実績と今後の予定(平成 29 年 10 月末時点)

基本戦略7:水産業のさらなる振興

戦略分野1:海面漁業～海面漁業のブランド化と庄内浜産水産物の消費拡大による漁業者の所得向上～

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 海面漁業生産基盤強化プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○漁業就業者の確保や持続可能な経営体の育成、老朽化した漁船や漁港施設の更新など水産関係のインフラ整備による機能回復、栽培漁業や資源管理による水産資源の維持・増大に取り組み、漁業生産基盤の強化を図る。</p> <p>【担当課】 水産振興課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業者の確保や持続可能な経営体の育成、老朽化した漁船や漁港施設の更新など水産関係のインフラ整備による機能回復、栽培漁業や資源管理による水産資源の維持・増大に取り組み、漁業生産基盤の強化を図る。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 水産業の人材育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の進路として水産分野に興味を持ってもらうため、県内の中学生を対象に少年水産教室を開催し、96 名の生徒が参加(7月～8月)。 ・本県漁業についての理解を深めてもらうため、加茂水産高校生 11 名を対象に、底曳網の体験漁業を 11 名に実施(6月)、定置網の体験漁業を 17 名に実施(10 月) ・漁業就業に向け平成 28 年 12 月から1名の準備研修を実施、29 年4月以降、累計7人から問い合わせがあり、うち 1 人が 10 月から準備研修を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加茂水産高校生を対象とした定置網の体験漁業の実施(10 月) ・生産、流通、加工など水産業に係る担い手の育成・確保対策を検討する協議会の運営。 </div> <p>ii) 漁業のトップランナーの育成</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業の生産性の維持・向上により所得の向上を図るため、代船建造に支援を行い、基幹漁業である底曳き網漁船2隻、はえ縄漁船2隻が竣工。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、はえ縄漁船1隻、採介藻漁業者1隻の代船建造に対し支援を実施し、11 月竣工予定。[拡] </div> <p>iii) 漁業環境の保全と水産資源の維持・増大</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鶴岡市、酒田市及び遊佐町の活動組織が行う藻場保全の取組みを国及び関係市町と連携して、事業費に対する負担金の分担や支援・助言等の技術支援等を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来年度から新たに藻場保全活動を予定している鶴岡市堅苔沢地区の活動計画や組織の立ち上げへの指導助言の実施。 ・気象変動等や磯焼けなど漁場環境の変化に対応した漁場整備と種苗放流による栽培漁業や休漁日の設定、小型魚保護による資源管理の実施。 </div> <p>iv) 漁業試験調査船「最上丸」の新船建造など水産関係インフラの維持整備</p>	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①漁業の新規就業者数(4年間の累計) ②トップランナー(漁業所得 400 万円以上の経営体)数 ③漁業試験調査船「最上丸」新船建造 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①51 人(H24～27) ②23 経営体(H27) ③25 年経過(H28) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①50 人(H25～28) ②35 経営体(H28) ③25 年経過(H28) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①70 人(H32) ②43 経営体(H32) ③基本設計(H29) 着工(H30) 竣工(H31) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続的漁業経営支援事業費 ・栽培漁業センター施設整備費 ・試験調査船新造事業費 ・栽培漁業振興事業費 ・漁港・漁場整備事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸漁業振興調査事業費 ・漁業生産体制強化対策事業費 ・新規漁業就業者総合支援対策事業費 ・栽培漁業センター管理運営費 ・栽培漁業振興事業費 ・漁船操業安全対策事業費 	<p>栽培漁業推進検討会</p> <p>山形県水産業の担い手育成プロジェクト会議(仮称)</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業試験調査船「最上丸」の概略設計が完了。 ・漁港施設、共同利用施設、無線関連などの漁業インフラの維持整備。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者の所得向上につながる効果的・効率的な漁業に向けた調査研究を推進するための「最上丸」の新船建造(基本設計、建造の発注) ・漁港施設、共同利用施設、無線関連などの漁業インフラの維持整備の促進。[拡] <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修生度の認知度がまだまだ低いことから、新たな漁業就業者の確保育成に向け、漁業研修制度等の周知を図るためのPR活動等を積極的に行うとともに、新規就業者の定着率を上げるため、動機付けから独立・定着までの各段階に応じて、丁寧な支援を行うことが必要である。 ・老朽化し、性能が低下した漁船のまま操業するトップランナーがまだまだ多いことから、漁業者の生産性向上のための代船建造の支援制度の活用を積極的に図っていくことが必要である。 			
<p>(2) 県産水産物付加価値向上推進プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○鮮度保持技術や蓄養技術を活用した「庄内おばこサワラ」に続く新たな山形ブランドの創出による県産水産物の付加価値向上に取り組む。</p> <p>【担当課】 水産振興課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鮮度保持技術や蓄養技術を活用した「庄内おばこサワラ」に続く新たな山形ブランドの創出による県産水産物の付加価値向上を推進。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 新たなトップブランド水産物の創出</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内浜ブランド創出協議会を設置(5/12) ・「サワラ」、「トラフグ」の2部会を設置(9/2)、「ブランド化検討部会」を設置(9/29) ・第2回サワラ及びトラフグ部会を開催(9/22) ・中間報告会を開催(10/3) ・庄内おばこサワラキャンペーンを開催(10/27～12/3) ・平成 30 年度に脂質含有量によってランク分けした出荷体制を構築するための、試験出荷を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間報告会の開催(10/3 予定)。 ・平成 30 年度に脂質含有量によってランク分けした出荷体制を構築するための、試験出荷の実施。 ・庄内おばこサワラキャンペーンの開催(10/27～12/3) ・トラフグキャンペーンの開催(12 月～2月) <p>ii) 鮮度保持技術及び蓄養技術の推進</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マダイ身質(pH、硬度、身の色、脂質、K値)の季節データを収集(夏期分) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活越技術の導入(12 月～2月)による鮮度保持技術の高度化と品質向上のための技術開発 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①海面漁業・養殖業生産額 ②水産物平均単価 ③「庄内おばこサワラ」の平均単価 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①24 億円(H26) ②450 円/kg(H27) ③1,450 円/kg(H27) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①27 億円(H27) ②572 円/kg(H28) ③1,498 円/kg(H28) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①33 億円(H32) ②590 円/kg(H32) ③2,000 円/kg(H32) 	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内浜トップブランド水産物創出事業費 ・大型クロマグロ漁獲実証事業費 	<p>庄内浜ブランド創出協議会</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>支援等。[新] ・魚価の安定化につながる出荷調整を可能にする蓄養技術の活用の支援。[新]</p> <p>iii) 大型クロマグロの漁獲の安定化</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月～6月に改良漁具による大型クロマグロ新規漁場開拓試験を実施。 ・10月に大型クロマグロの安定的な漁獲に向けた漁具改良試験を実施(3回) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大型クロマグロの安定的な漁獲に向けた漁具改良試験の実施(11月、2回) <p>iv) 養殖の活性化</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊佐町におけるアワビ陸上養殖に対し技術的な支援を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産物の安定供給のための「一口アワビ」など新たな魚介類等の養殖の推進。 <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庄内浜ブランド創出協議会を設置(5/12)するとともに、その下部組織として「サワラ」、「トラフグ」(9/2)及び「ブランド化検討」(9/29)の3部会を設置した。今後、ブランド化の取組みを推進する必要がある。 ・地元料理人向けの講習会は参加者からの評価が高く、来年度も継続して開催することを検討しているが、サワラのブランド力向上、トラフグのブランド化の推進のため、継続的な料理人の育成、地元での食文化の醸成、安定供給体制の構築が必要である。 ・庄内おばこサワラは地元での認知度が未だ低いため、地元定着に向けた取組みが必要である。また、品質が個体や次期により異なることから、高品質の安定化を図るため、築地市場と連携した販売戦略の検討が必要である。 ・マダイの販売単価は低迷していることから、品質向上による単価増を実現するため、収集したデータから季節ごとの戦略の検討が必要である。 			
<p>(3) 県産水産物利用 拡大プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト」の展開により、県内消費の拡大に向けた積極的な情報発信とPRの強化、魚料理の良さを 知る機会の提供による魚食普及の推進に取 り組む。</p> <p>【主担当課】</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト」の展開により、県内消費の拡大に向けた積極的な情報発信とPRの強化、魚料理の良さを 知る機会の提供による魚食普及を推進。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p>i) 県内における認知度向上及び消費拡大</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おいしい山形旬の魚キャンペーンオープニングイベント(5/12、山形市公設地方卸売)にて市場関係者へPRを実施。 ・「やまがた庄内浜の魚応援店」を拡充(新規加入 31 店舗 全 125 店舗) ・おいしい山形春の旬の魚キャンペーンを実施(5/12～6/30) ・山形まるごと館紅の蔵十日市においてPRを実施(6/10) ・魚食普及に向け庄内浜文化伝道師による料理教室を開催(15回) 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①県内内陸部における庄内浜産水産物の流通比率 ②低利用魚の平均単価 <p>【現状値】</p> <p>【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①10.5%(H25～28の平均) ②270円/kg(H27) <p>〔直近〕</p>	<p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産物直売トライアル事業費 ・庄内浜の魚消費拡大事業費 ・庄内文化伝道師による魚食普及事業費 <p>など</p>	<p>庄内浜の魚消費 拡大総合プロジェ クト推進本部</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
水産振興課	<ul style="list-style-type: none"> ・おいしい山形秋の旬の魚キャンペーン・スタンプラリーを実施(9/15～11/30) ・庄内浜文化伝道師認定試験を実施。(認定者数 全 268 名) 第1次(筆記)試験 9/23、第2次(調理実技)試験 10/28、合格者 23 名 ・霞城セントラル・アトリウムにおいて第2回庄内浜魚まつり in 山形を開催(10/22) ・加茂水族館においてやまがた庄内浜の魚応援店と漁業者との交流会を実施(10/30) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚食普及のための庄内浜文化伝道師による料理教室の実施(21 回) ・庄内浜文化伝道師の拡充。 ・内陸地方における寒鰯まつり等のイベントの開催。 ・魚食普及のための出張お魚教室の開催(2回) <p>ii) 低利用魚を活用した水産加工品製造・販売の支援</p> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁家女性による先進地視察を実施(7/4～5) <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁家共同加工場の整備に向けた漁家女性のグループ化の支援。 ・量販店等への販路開拓の支援。 ・「庄内海丸」の運営支援。 <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おいしい山形旬の魚キャンペーン等のプロモーションにより、内陸部での認知度向上が図られたが、更に消費拡大を目指すため、時化等による鮮魚不足に対応できる安定供給策を検討、推進する必要がある。 	<p>①7.3%(H29.9 月末)</p> <p>②271 円/kg(H28)</p> <p>【目標値】</p> <p>①15.0%(H32)</p> <p>②350 円/kg(H32)</p>		

第3次農林水産業元気再生戦略 平成 29 年度の取組み実績と今後の予定(平成 29 年 10 月末時点)

基本戦略7:水産業のさらなる振興

戦略分野2:内水面漁業～内水面漁業振興による地域活性化～

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
<p>(1) 内水面漁業振興プロジェクト</p> <p>【プロジェクトの方向性】 ○観光を含む地域振興と連携した遊漁者の拡大等により内水面漁業の経営基盤を安定化させるとともに、水産資源の維持・増大、カワウ・ブラックバス等による漁業被害の低減、新しいニーズに対応する大型ブランドマスの開発及び普及に取り組む。</p> <p>【担当課】 水産振興課</p>	<p>①平成 29 年度の推進方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光を含む地域振興と連携した遊漁者の拡大等により内水面漁業の経営基盤を安定させるとともに、水産資源の維持・増大、カワウ・ブラックバス等による漁業被害の低減、新しいニーズに対応する大型ブランドマスの開発及び普及を推進。 <p>②平成 29 年度の主な取組みの内容</p> <p style="margin-left: 20px;">i) 遊漁者の増加対策</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 40px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内水面漁協振興補助事業において漁協が地域住民や遊漁者と実施する協働活動に対して 1/2 補助による支援。11 漁協でブラックバスの駆除活動や産卵場造成活動を実施。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内水面漁協と地域住民等による水産資源の増大(魚の産卵場造成等)・漁場環境の保全(河川清掃等)を図る取組みの支援。[新] </div> <p style="margin-left: 20px;">ii) 魚の棲み良い環境整備</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 40px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カワウワーキンググループ会議を開催(5/26)、今年度の営巣状況を共有し対策を検討。 ・内水面漁業における被害額を算出するため、カワウの胃内容物を分析。 ・山形市と尾花沢市の湖沼におけるブラックバスの駆除活動に対し、指導・助言を行うとともに、被害状況の把握のため、駆除したブラックバスの胃内容物を分析。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・降雨等による濁水の影響を受け難いアユの新たな漁場(ダム湖上流部等)の拡大。 ・カワウやブラックバス等の漁業障害生物対策の強化(カワウ個体数の減少に向けた検討会や漁協等が実施する対策への支援、ブラックバス等の再放流禁止の啓発等による個体数の減少)[拡] </div> <p style="margin-left: 20px;">iii) オリジナル大型ブランドマスの開発</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 40px;"> <p>【平成 29 年 10 月末までの取組み実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に新たに種苗生産したブランドマスの飼育試験を継続して実施。 ・新たに小国町の養殖業者にブランドマス種苗を試験提供。 <p>【平成 29 年度の今後の取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランドとなるサケマス淡水養殖品種の技術開発と普及。 </div> <p>③平成 29 年度のこれまでの取組みの評価及び課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内水面漁業振興補助事業を活用して 10 漁協が遊漁者等との協働活動を実施しているが、7 漁協が事業を活用していないため、事業を活用する漁協増加に向けた取組みが必要である。 ・内水連や漁協が実施するカワウ・ブラックバスの駆除活動の指導・助言をしたが、被害はなお多い 	<p>【目標指標】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①内水面漁業生産額 ②県内水面漁協の遊漁証枚数(単協分) ③オリジナル大型ブランドマスの養殖取組み民間生産者数 <p>【現状値】 【戦略策定時】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①8.3 億円(H26) ②12,310 枚(H27) ③2経営体(H28) <p>【直近】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①8.3 億円(H27) ②14,095 枚(H28) ③3経営体(H29) <p>【目標値】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①9.2 億円(H32) ②17,000 枚(H32) ③5経営体(H32) 	<p>【ハード】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サケ・マス振興事業費 <p>【ソフト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚類生息環境保全対策事業費 ・サケ・マス振興事業費 ・最上小国川流域内水面漁業振興事業費(研修) ・内水面漁業振興事業費 ・アユ増殖推進事業費 ・さくらます増殖施設管理運営費 	<p>山形県カワウ連絡協議会</p> <p>カワウワーキンググループ会議</p>

プロジェクト名	H29 取組み実績と今後の予定	目標指標	主な推進事業予算	推進組織・会議
	<p>ため、今後も個体数減少に向けた活動を継続していく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブランドマスの民間生産者数が3経営体増加、今後もブランドマス生産者の増加に向けた取組みが必要である。 			

